

Ⅱ 事業所アンケート調査

1 調査概要

(1) 調査対象 求人企業 2,000 社

「求人情報分析」にて分析対象とした求人に加え、社団法人全国求人情報協会 (<http://www.zenkyukyo.or.jp/>) のサイト上で紹介されている残りの各求人情報サイト及び、その他 WEB 検索にて「求人&業務委託」としてヒットするサイトのうち、実際の求人件数の多いサイトを中心に、合計で 1,407 件の求人情報を抽出した。重複除去した結果、1,169 件となり発送予定数に達しなかったため、「帝国データバンク」より企業データを入手した。その際の割付は、求人情報分析にて把握した「求人企業の業種」を参考に、以下の帝国データバンクにおける産業分類とその構成に従った。

<抽出業種>

牛乳小売業 / 新聞小売業 / 貨物軽自動車運送業 / 自動車賃貸業
理容業 / 美容業 / 広告代理業 / 速記・筆耕業 / 個人教授所
非各種学校の学習塾

(2) 調査手法

郵送調査

(3) 調査実施期間

2010 年 1 月 18 日～2 月 12 日

(4) 回収状況

回収数 : 738 件 (回収率 : 36.9%)

有効回収数 : 325 件 (有効回収率 : 16.3%)

※問 1 において、業務委託契約従事者が「現在いる」と回答したもの。

(5) 調査項目

事業所・企業の属性	
問 47	事業所の設立年
問 48	事業所の主な業種
問 49	事業所の従業員数 [現在 / 3 年前]
問 50	今後 3 年間の従業員等の人数に対する方針
問 51	3 年前 = 100 とした場合の現在の売上げ指数

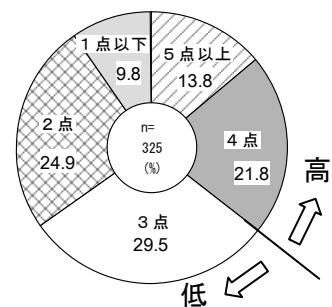
問 52	別事業所の有無
問 53	総従業員数
業務委託契約活用実態	
問 1	事業所における業務委託契約従事者の状況（人数、うち女性人数）
問 2	業務委託契約従事者を活用する理由
問 3	業務委託契約従事者の募集方法
問 4	業務委託契約従事者との契約締結、更新時の項目別重視度
問 5	業務委託契約従事者のうち元正社員・元非正社員の有無と人数
問 6	活用した業務委託契約従事者の正社員・非正社員への採用の有無と人数
問 10	業務委託契約従事者の中で専業契約者の割合
問 11	業務委託契約従事者と同じ業務を行なう正社員、非正社員、派遣社員有無
問 12	業務委託契約従事者を活用している業務内容／最も活用している業務内容
問 12	年間を通じて最も活用数の多い業務の業務量
問 13	業務委託契約従事者を利用できなくなった場合の影響
付問 13-1	影響がある場合の対応方法
業務委託契約者の状況	
問 7	業務委託契約従事者の年齢／最も多い年齢
問 8	業務委託契約従事者の最終学歴／最も多い最終学歴
問 9	業務委託契約従事者の業務従事期間／最も多い業務従事期間
業務委託契約者との契約実態	
問 14	業務委託契約の仕方
問 15	業務委託契約で決めておく内容
問 16	業務委託契約従事者との契約期間の状況
付問 16-1	業務委託契約従事者との契約期間
付問 16-2	契約期間終了後の契約の更新
付問 16-3	契約期間終了後の更新回数
契約条件	
問 17	業務委託契約従事者の社名入り名刺の使用について
問 18	業務委託契約従事者に必要な経費の負担について
問 25	業務委託契約従事者の加入する社会保険
問 26	業務委託契約従事者の業務中のけがや交通事故等に対する補償対応
問 30	通勤や業務打ち合わせに伴う交通費の支給状況
報酬について	
問 19	業務委託契約従事者の報酬を決める要素／最も比重の多い要素
問 20	業務委託契約従事者の報酬額決定時に参考にすること
問 21	最も業務成果が高い人の報酬指数
問 22	業務委託契約従事者の報酬の決め方
問 23	業務委託契約従事者の報酬全額に占める固定給の割合
問 24	業務委託契約従事者の報酬の税制上の取扱い
業務実態	
問 27	業務委託契約従事者が従事している業務場所
問 28	業務委託契約従事者の毎日決まった時間に出社の必要性
問 29	業務委託契約従事者の1週間の出社回数
問 31	業務委託契約従事者が決められる仕事の進め方
問 32	業務委託契約従事者の業務進捗報告の頻度
問 33	業務委託契約従事者が引き受けた業務の完成時間
問 34	業務委託契約従事者への業務以外の業務を行なわせる頻度
問 35	業務委託契約従事者が業務依頼を断わる頻度

問 36	業務委託契約従事者の他者への業務代行の可否
問 37	業務委託契約従事者に対する教育訓練の機会提供
問 38	業務委託契約従事者に適用され得る制度についての周知
契約更新について	
問 39	業務委託契約従事者との契約更新をめぐるトラブルの有無
問 42	繰り返し更新していた業務委託契約を更新しなかった経験
問 40	繰り返し更新していた業務委託契約を更新しない場合の事前予告
問 41	繰り返し更新していた業務委託契約を更新しない場合の対応
問 43	業務委託契約を途中で打ち切りした経験
付問 43-1	業務委託契約を途中で打ち切りした理由
付問 43-2	当初の業務委託契約を中途解約する場合の事前予告
付問 43-3	業務委託契約従事者への中途解約申し入れ時に最もよくあるケース
問 54	業務委託契約従事者に関する情報の本社への伝達について
問 55	業務委託契約の締結、解除、変更等に関する実質的権限をもつ部署
業務委託契約者とのトラブル	
問 44	途中解約を除く業務委託契約従業者とのトラブルの有無
付問 44-1	業務委託契約従事者とのトラブル内容
付問 44-2	業務委託契約従事者とのトラブルへの対応
問 45	業務委託契約従事者と顧客とのトラブル発生時の対応
問 46	業務委託契約従事者の苦情処理についての対応

労働者性（各問は再掲）	
問 19	業務委託契約従事者の報酬を決める要素（「3：時間に応じる」）
問 27	業務委託契約従事者が従事している業務場所（「1,2：会社が指定」）
問 28	業務委託契約従事者の毎日決まった時間に出社の必要性（「1：あり」）
問 31	業務委託契約従事者が決められる仕事の進め方（「3,4：裁量限定」）
問 34	業務委託契約従事者への業務以外の業務を行なわせる頻度（「1,2：ある」）
問 35	業務委託契約従事者が業務依頼を断わる頻度（「3,4：ない」）
問 36	業務委託契約従事者の他者への業務代行の可否（「3：できない」）

※「労働者性」とは・・・

上記7つの問において、4つ以上が当てはまるものを「労働者性（高）」、当てはまるものが3つ以下を「労働者性（低）」とタイプ分けをし、各問いに対して、どのような特徴が見られるかを分析した。



- 以下の掲載チャートにおいては3%未満の表示を省略している。また、選択肢等の表現についても、必ずしも調査票と完全には一致していない。
- 数表内にある○印はTOTALの割合に対して10ポイント以上高いものに、△印は同じくTOTALに対して10ポイント以上低いものについている。
- 職種別等での分析においては、分析母数が小さなものも含まれている。回答者を限定している間においては特に母数が小さくなっている。分析母数が小さいほど、データの信頼区間の幅が広がるため、サンプル数（分析母数）が30以下のデータについては、参考値として参照されたい。

2 結果概要

(1) 業務委託契約活用実態

半数の事業所では、業務委託契約従事者を「1人～10人」活用しており、「専門的業務への対応」や「即戦力・能力のある人材の確保」を目的としているところが多い。

募集は「求人雑誌、新聞等の紙媒体」を使っているところが半数以上。年齢や学歴よりも「熱意・意欲」「専門的知識・技能・技術」「これまでの職務経歴」「人柄」を重視して採用している。

また、現在活用している業務委託契約従事者のうち、3割は元正社員や元非正社員であり、逆に業務委託契約従事者を正社員や非正社員として雇用するケースも3割以上みられる。

半数の事業所では活用している業務委託契約従事者のほとんどが他の事業所とは契約していない専業契約となっている。

活用している職種としては、「営業・販売」「情報処理技術」などが多い。

業務委託契約従事者を利用できなくなると、「業務が成り立たない」事業所が4割以上ある一方で、4割の会社は「正社員で対応」することで対応可能と答えている。

(2) 業務委託契約者の状況

業務委託契約従事者の属性としては、高校卒業程度の3・40歳代が大半で、1つの事業所に「1年～3年未満」従事している。

(3) 業務委託契約者との契約実態

ほとんどの事業所で契約書方式の「書面」の契約を結んでいるが、「経費の負担」や「成果物が不完全な場合や納期が遅れた場合の取り扱い」といったトラブルになりかねない条件について、契約時点で決めている事業所は半数以下となっている。

1人の業務委託契約従事者との契約は、「自動更新」で「3～5回」ほど更新するところが多い。

(4) 契約条件

必要な経費について、大半を会社が負担するケースと業務委託契約従事者が負担するケースがあり、交通費も半数以上が「支給していない」。また業務中のけがや交通事故等に対する補償も「ケースによっては会社に対応する」ところと「すべて個人に対応する」ところがある。

(5) 報酬について

「業務から得られた売上や利益に応じて」報酬が決まる事業所が大半であるが、その相場は同業他社の水準を参考にすることが多い。報酬の低い人と高い人では平均で2.7倍の開きがある。

半数以上は「すべて出来高」であり、税制上「事業所得」となっている一方、「すべて固定給」「給与所得」との回答もそれぞれ1割以上みられる。

(6) 業務実態

事業所内や会社の指定する場所で従事させるケースが半数以上で、4割弱は定時の出社を義務付けている。全体の4割強の事業所の業務委託契約従事者は「ほとんど出社しない」が、週に「6回以上」出社させている事業所も一部みられた。

「基本的な仕事の進め方について会社の同意を得れば、あとはほとんど決められることができる」自由度のある仕事の進め方をさせている事業所が全体の4割強であるが、「毎日」業務の進み具合について報告させている事業所が全体の4割を占める。

(7) 契約更新について

1割の事業所では、業務委託契約従事者と何らかのトラブルになった経験をもっている。また、更新を繰り返してきた業務委託契約を更新しなかったり、契約を途中で打ち切りした経験のある事業所は3割～4割にのぼる。その理由の大半は、業務委託契約従事者の勤務状況に問題があったり、知識・能力が十分でなかったことがあげられている。

(8) 業務委託契約者とのトラブル

トラブルは「まったくなかった」と答える事業所が7割弱である一方、「かなりあった」「ある程度あった」をあわせると6.5%の事業所で何らかのトラブルの経験があることがわかる。その理由の半数は「仕事のできぐあいの評価」についてとなっており、多くは「言い分をよく聞いたうえで、業務委託契約従事者が納得のいく方法をとった」と答えているが、「業務発注を打ち切ることにした」との回答も2割みられる。

(9) 労働者性

『労働者性（高）』は、「情報・通信サービス業」に多い。また3年前と比較して売上が縮小規模になっている事業所ほど労働者性の高い業務委託契約従事者を活用している。

『労働者性（高）』では、固定給の占める割合が高く、出社回数も多い。また、顧客とのトラブルが発生した場合は、全て事業所が対応している割合が高くなっている。

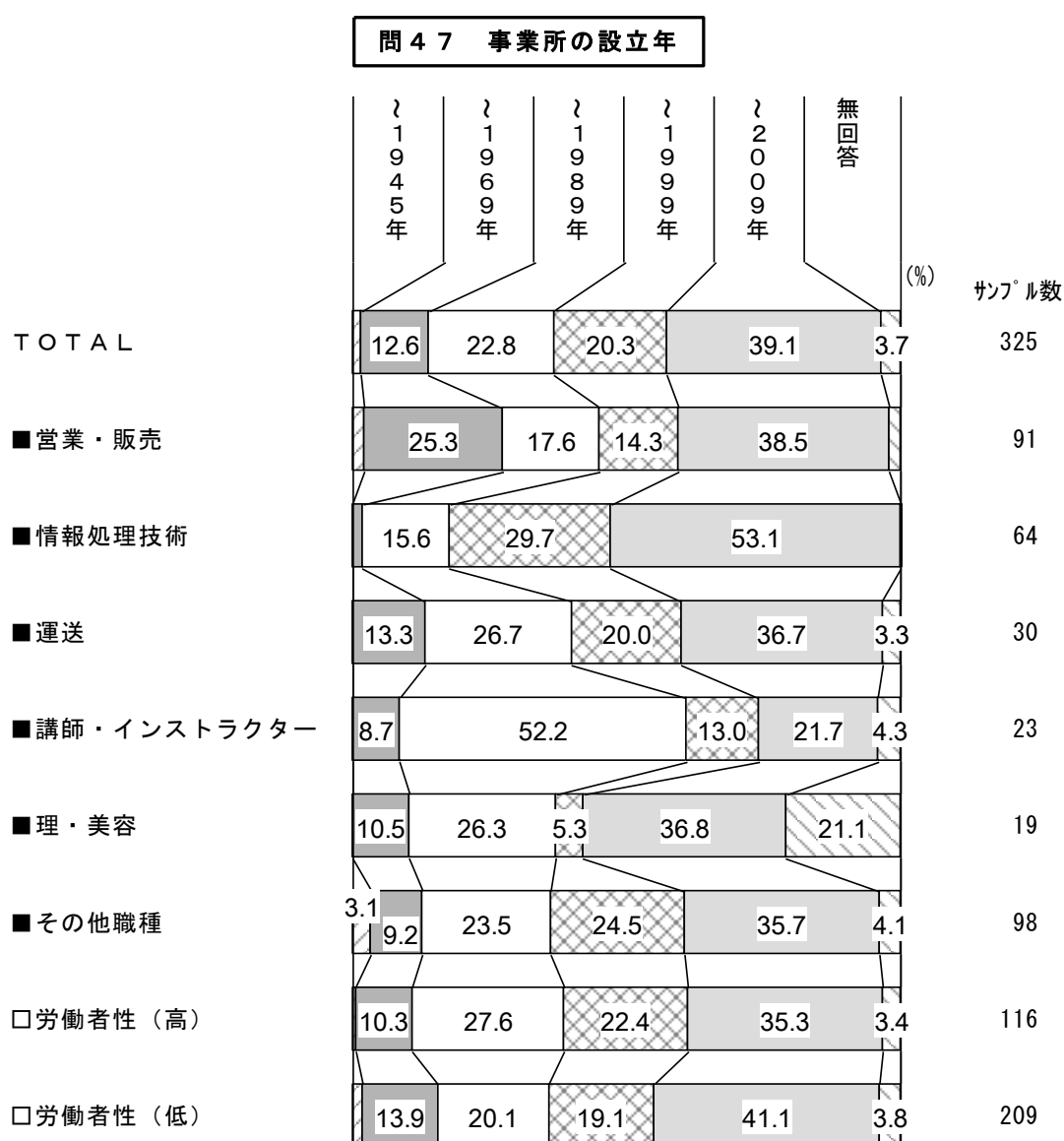
3 調査結果詳細

(0) 事業所・企業の属性

問 47 事業所の設立年

現在業務委託契約従事者を活用している事業所の4割（39.1%）は2000年以降に設立された事業所である。

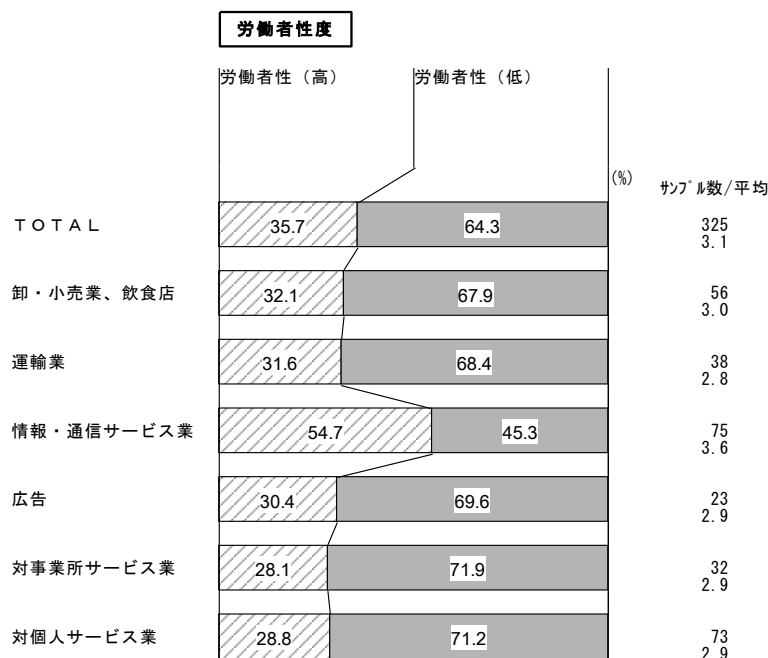
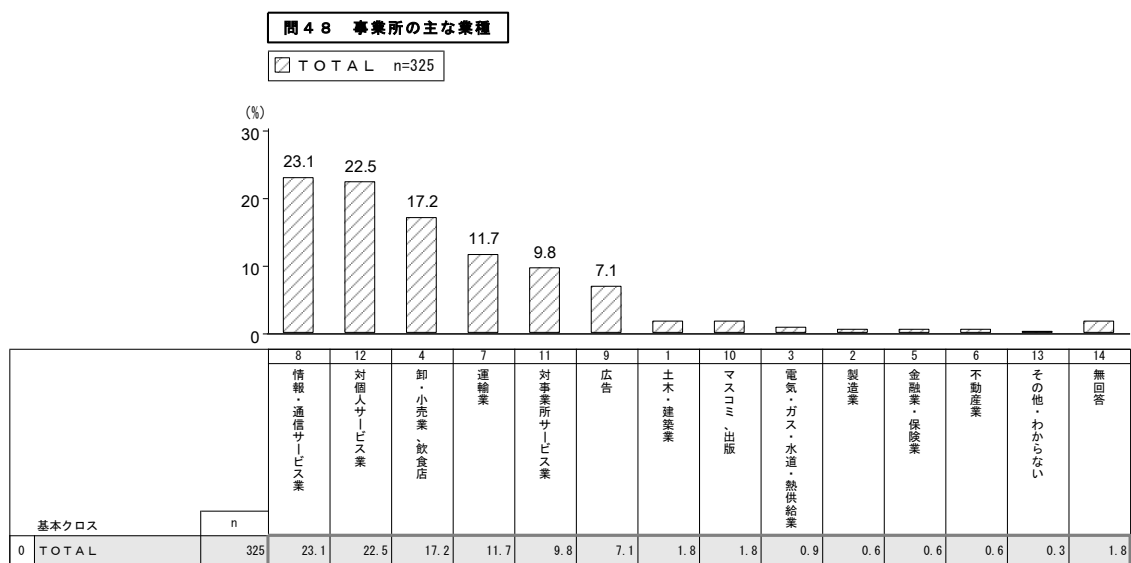
職種別にみると、『情報処理技術』では「2000年以降」に設立された事業所の割合が高い。



問 48 事業所の主な業種

業種としては「情報・通信サービス業（23.1%）」と「対個人サービス業（22.5%）」が拮抗している。次いで多いのが「卸・小売業、飲食店（17.2%）」「運輸業（11.7%）」となっている。

『情報・通信サービス業』では、「労働者性（高）」の割合が半数を超えて高くなっている。



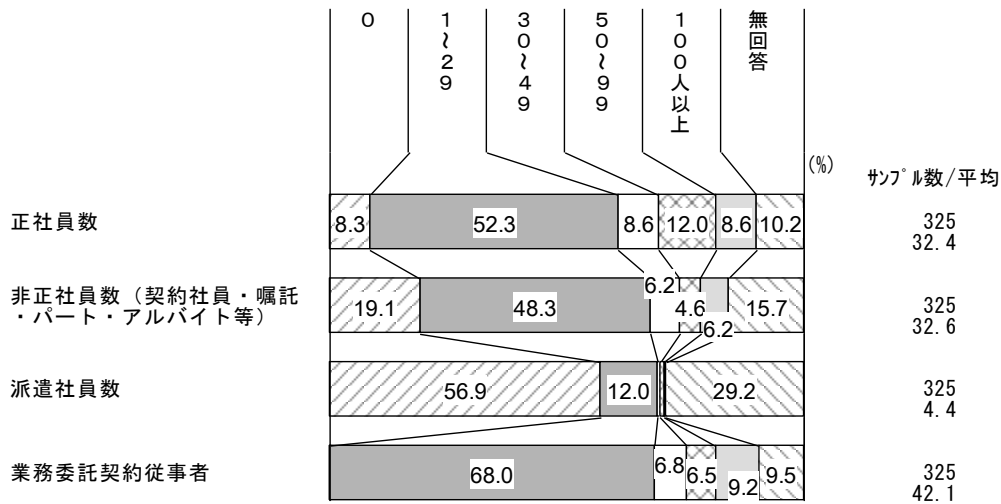
問 49 事業所の従業員数 [現在／3年前]

業務委託契約従事者を活用している事業所の現在の『正社員』数が平均で 32.4 人、『非正社員』数は平均 32.6 人、『派遣社員』数は平均 4.4 人であるのに対し、『業務委託契約従事者』は平均で 42.1 人と最も多くなっている。

同様に 3 年前の平均人数をみると、『正社員』が 30.3 人、『非正社員』が 34.2 人、『派遣社員』が 3.4 人であり、『業務委託契約従事者』は 42.9 人であった。3 年前と現在を比較すると、若干ではあるが業務委託契約従事者が減少し、正社員他が増加した傾向がみられる。

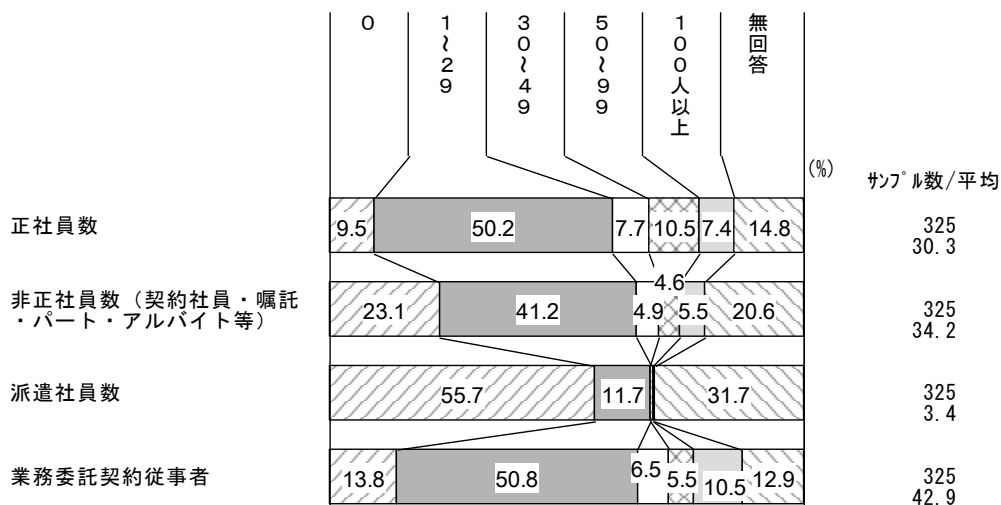
問 49-1 事業所の従業員数 [現在]

LAYER1: 問1 事業所における業務委託契約従事者の状況 0001:現在いる

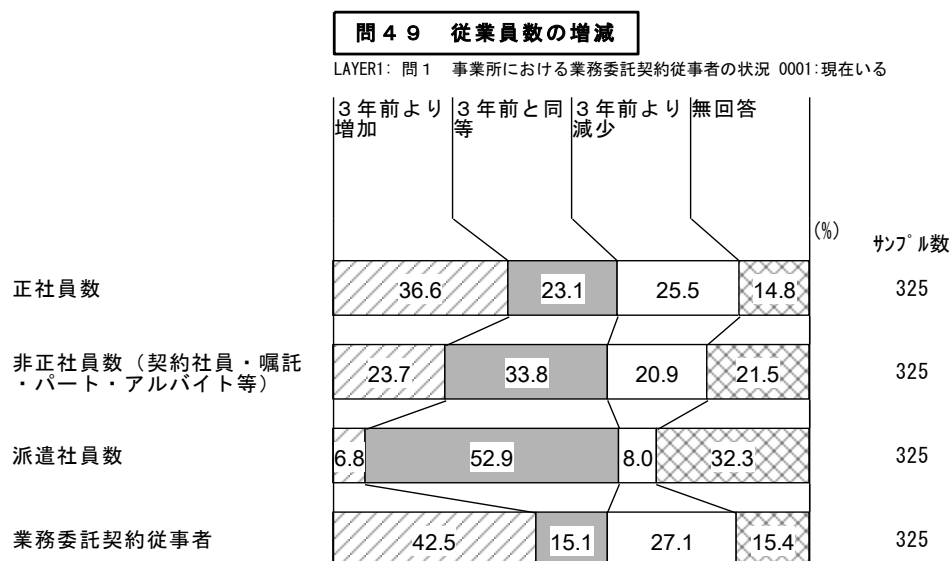


問 49-2 事業所の従業員数 [3年前]

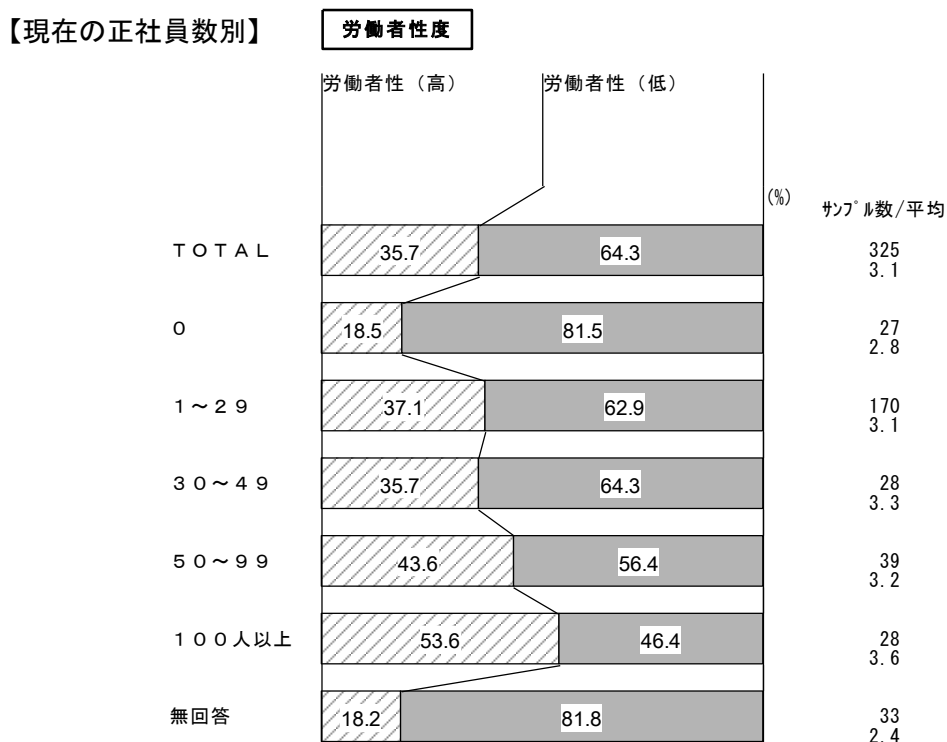
LAYER1: 問1 事業所における業務委託契約従事者の状況 0001:現在いる



今回、業務委託契約従事者を活用していると回答した事業所では、3年前と比較して、『正社員』や『業務委託契約従事者』が増えている傾向にある。

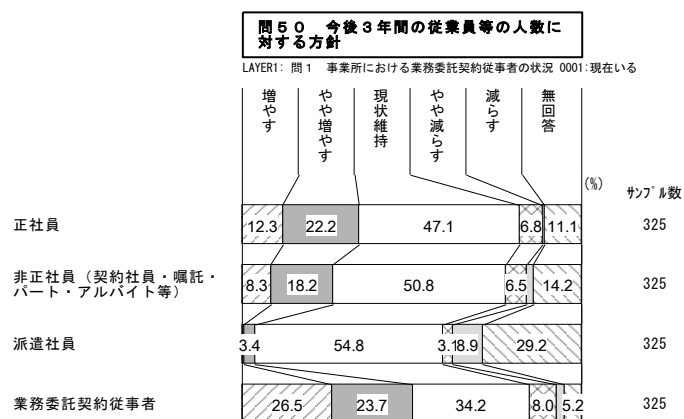


また、現在の正社員数別に労働者性の高低をみると、正社員数が多い事業所ほど、「労働者性 (高)」の割合が高くなる傾向にある。

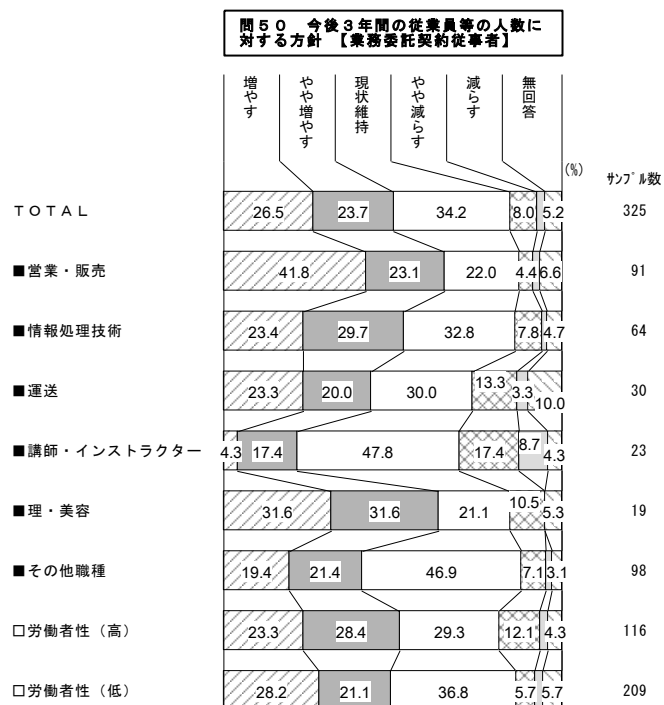


問 50 今後3年間の従業員等の人数に対する方針

今後3年間の従業員数の増減の意向としてはどの雇用形態も「現状維持」が最も多くなっているが、『業務委託契約従事者』を「増やす」「やや増やす」と回答した割合は合わせると半数を超えており（50.2%）、他の雇用形態よりも増やしたい意向を持っている事業所が多いことがわかる。



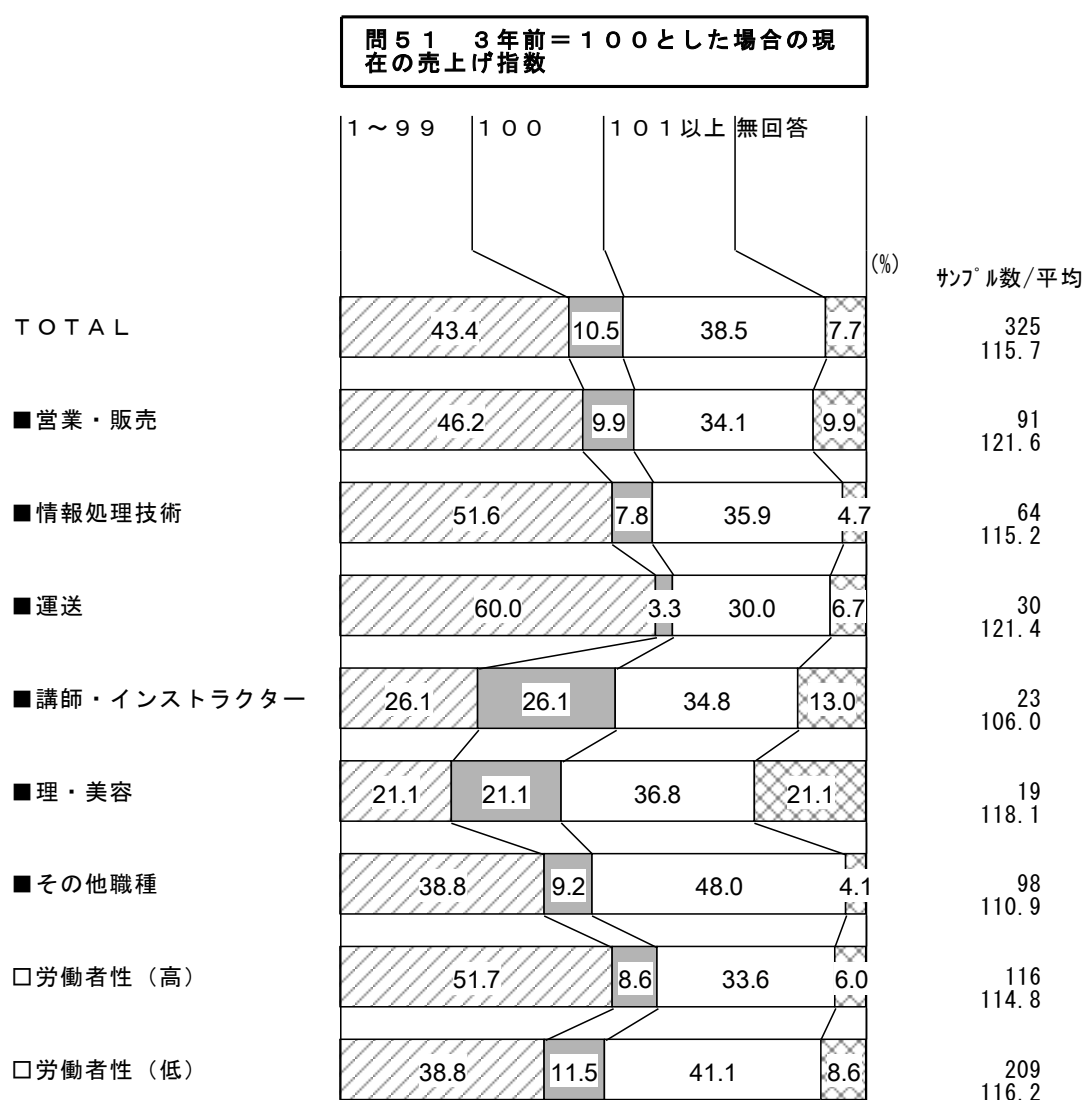
職種別に「業務委託契約従事者」に対する今後の意向をみると、『営業・販売』で「増やす」方針の割合が全体よりも高くなっている。



問51 3年前=100とした場合の現在の売上げ指数

3年前を100として、現在の売上げを指数化して答えてもらったところ、「1～99」の縮小傾向と答えた事業所が4割強（43.4%）、「100」と同等との回答が1割（10.5%）、「101以上」の拡大傾向が4割弱（38.5%）であった。

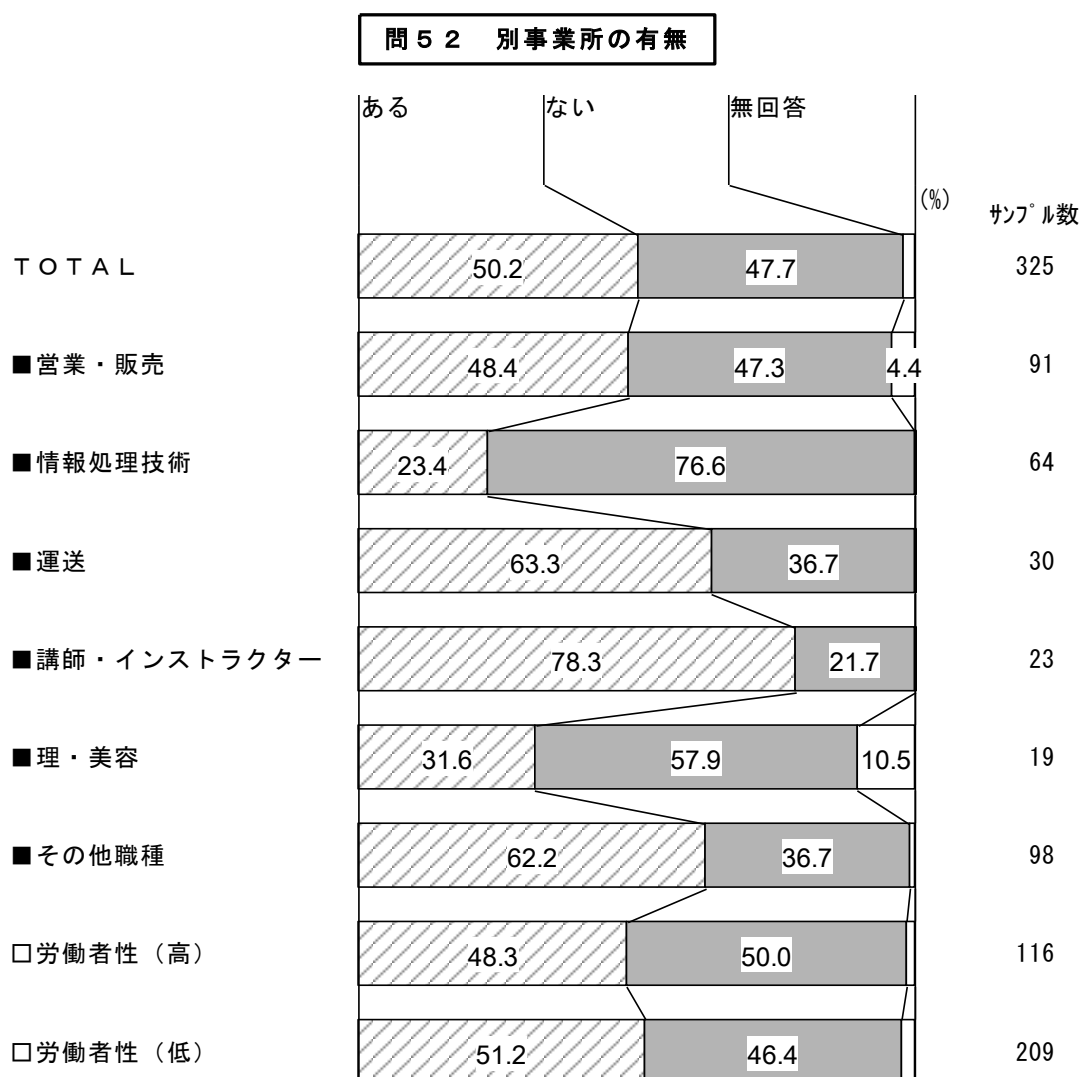
活用している業務委託契約従事者の労働者性の高低による違いをみると、『労働者性（高）』は『労働者性（低）』よりも「1～99」の縮小傾向の割合が高いことがわかる。



問 52 別事業所の有無

半数（50.2%）の事業所には別の事業所があるが、今回業務委託契約従事者を活用していると回答した事業所の半数弱（47.7%）は、他に事業所のない会社であった。

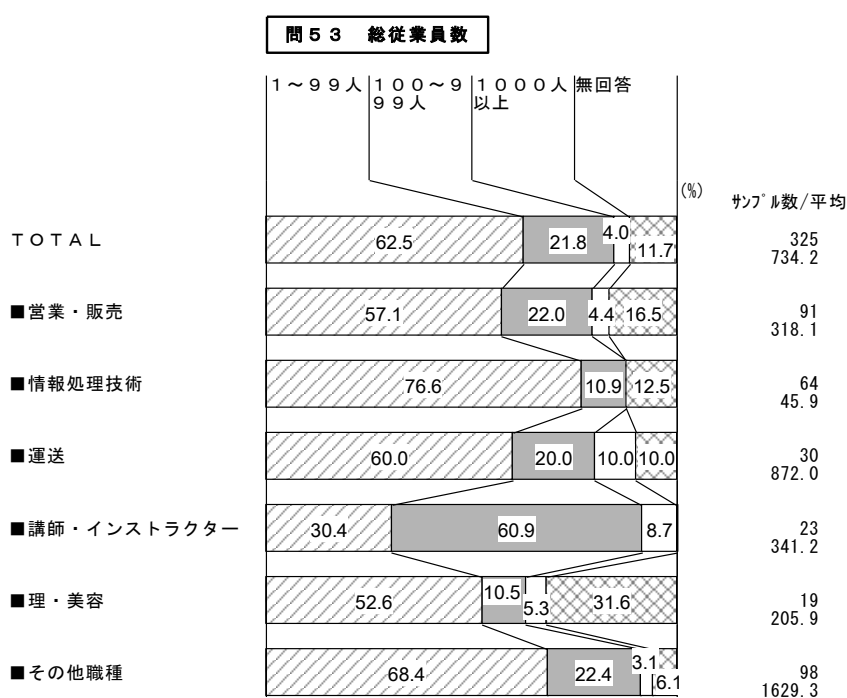
職種別にみると、『情報処理技術』や『理・美容』を活用している事業所は、他に事業所が「ない」割合が高く、単独事業所で運営している会社が多いことがわかる。



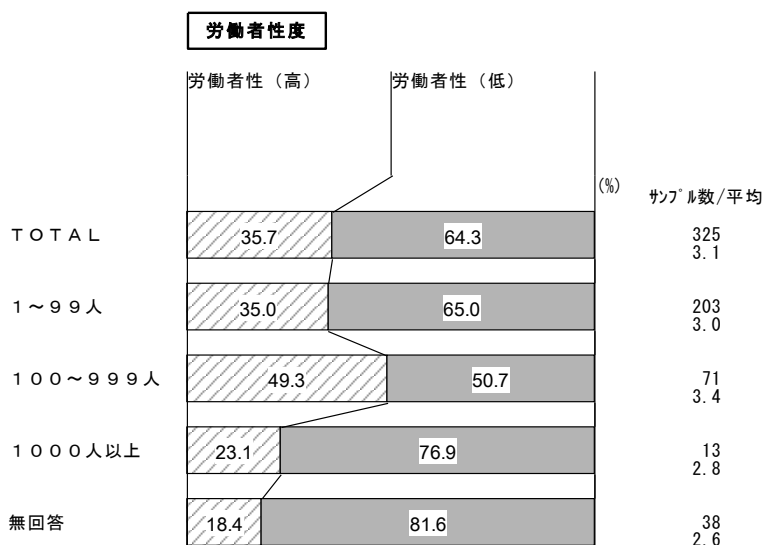
問 53 総従業員数

他事業所も含めた対象企業の総従業員規模は、1人から14万人までのばらつきがあり、平均は734.2人であるが、100人未満が6割以上（62.5%）と小規模企業の割合が高い。

職種別にみると、『情報処理技術』は総従業員数の平均が45.9人で相対的に少なくなっている。



総従業員規模が『100~999人』規模の会社では、『労働者性（高）』の割合が相対的に高いことがわかる。



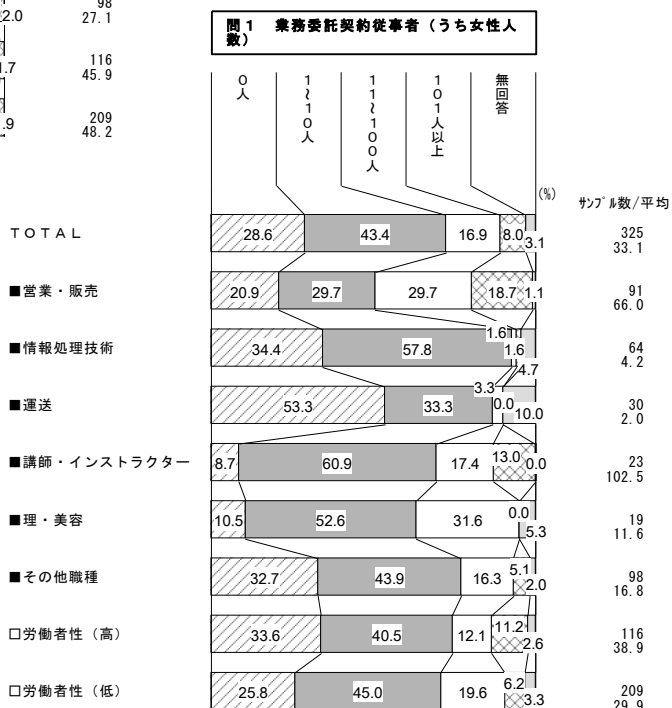
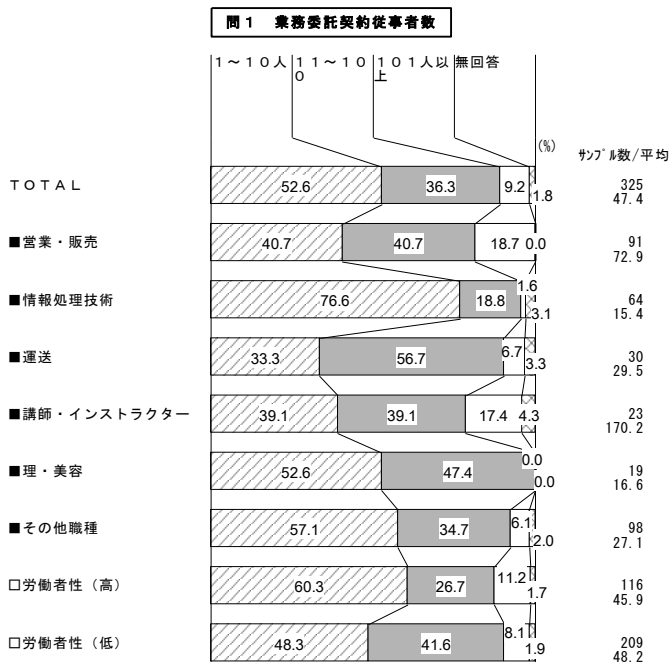
(1) 業務委託契約活用実態

問1 事業所における業務委託契約従事者の状況（人数、うち女性人数）

現在契約している業務委託従事者の人数は、最大の回答が2,000人、平均47.4人となっているが、全体の半数は「1人～10人」となっている（52.6%）。

また、そのうち女性の人数は、最大の回答が1,000人（同事業所）、平均33.1人であり、全体の4割強は「1人～10人」となっている（43.4%）。ただし、3割弱（28.6%）の会社では1人も女性とは契約していない。

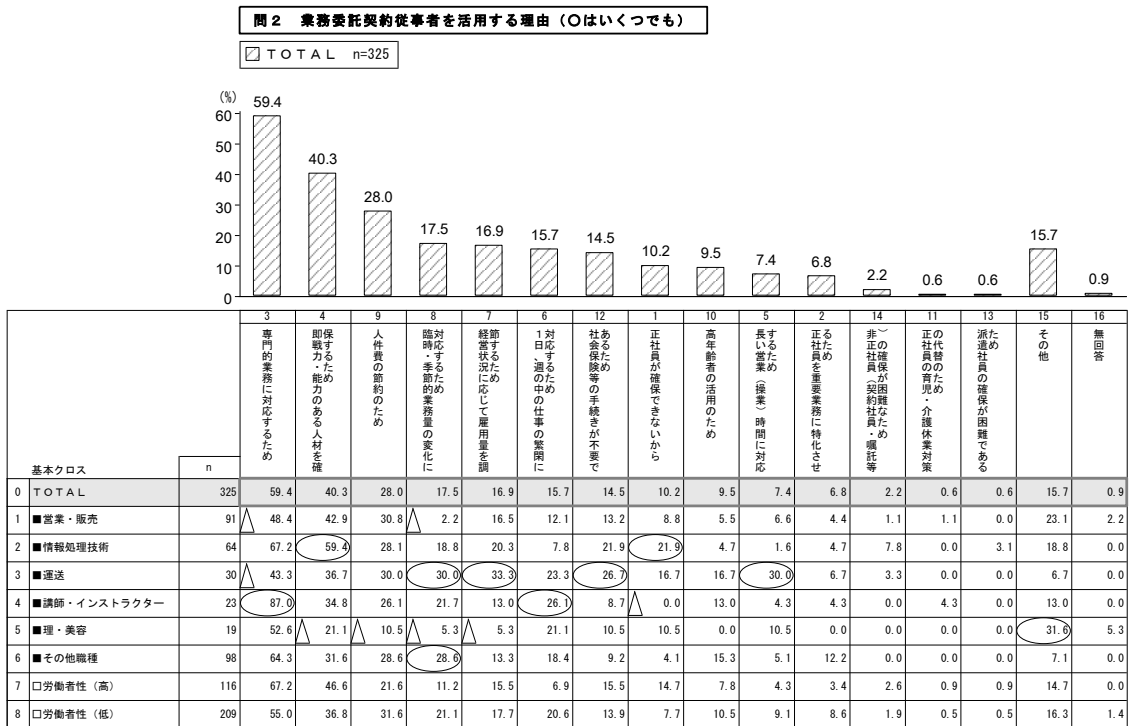
職種別にみると、『情報処理技術』は他より平均人数が少なく、『講師・インストラクター』は1事業所あたりの業務委託契約従事者数が多くなっている。



問2 業務委託契約従事者を活用する理由（複数回答）

「専門的業務に対応するため」との回答が6割（59.4%）で最も多い。次いで「即戦力・能力のある人材を確保するため」が4割（40.3%）、「人件費の節約のため」が3割弱（28.0%）で続く。

職種別にみると、『情報処理技術』では「即戦力・能力のある人材を確保するため」「正社員が確保できないから」の割合が全体より高い。『運送』では「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」「経営状況に応じて雇用量を調整するため」「社会保険等の手続きが不要であるため」の割合が高くなっている。『講師・インストラクター』では「専門的業務に対応するため」「1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため」の割合が高くなっている。

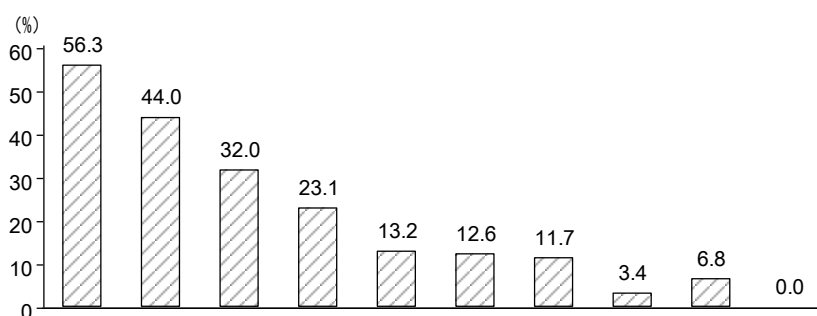


問3 業務委託契約従事者の募集方法（複数回答）

「求人雑誌、新聞等の紙媒体」を使って募集しているという事業所が半数を超え最も多い（56.3%）。次いで、「インターネット」が4割強（44.0%）、「自社の社員の紹介」が3割強（32.0%）で続く。

職種別にみると、『営業・販売』『運送』『講師・インストラクター』『理・美容』は全体に比べて「求人雑誌、新聞等の紙媒体」を使って募集している割合が高い。一方で『情報処理技術』は「インターネット」や「同業他社の紹介」で募集する傾向にある。『講師・インストラクター』は紙媒体の他に「インターネット」や「社員（かつての社員を含む）に対して募集した」割合が高くなっている。

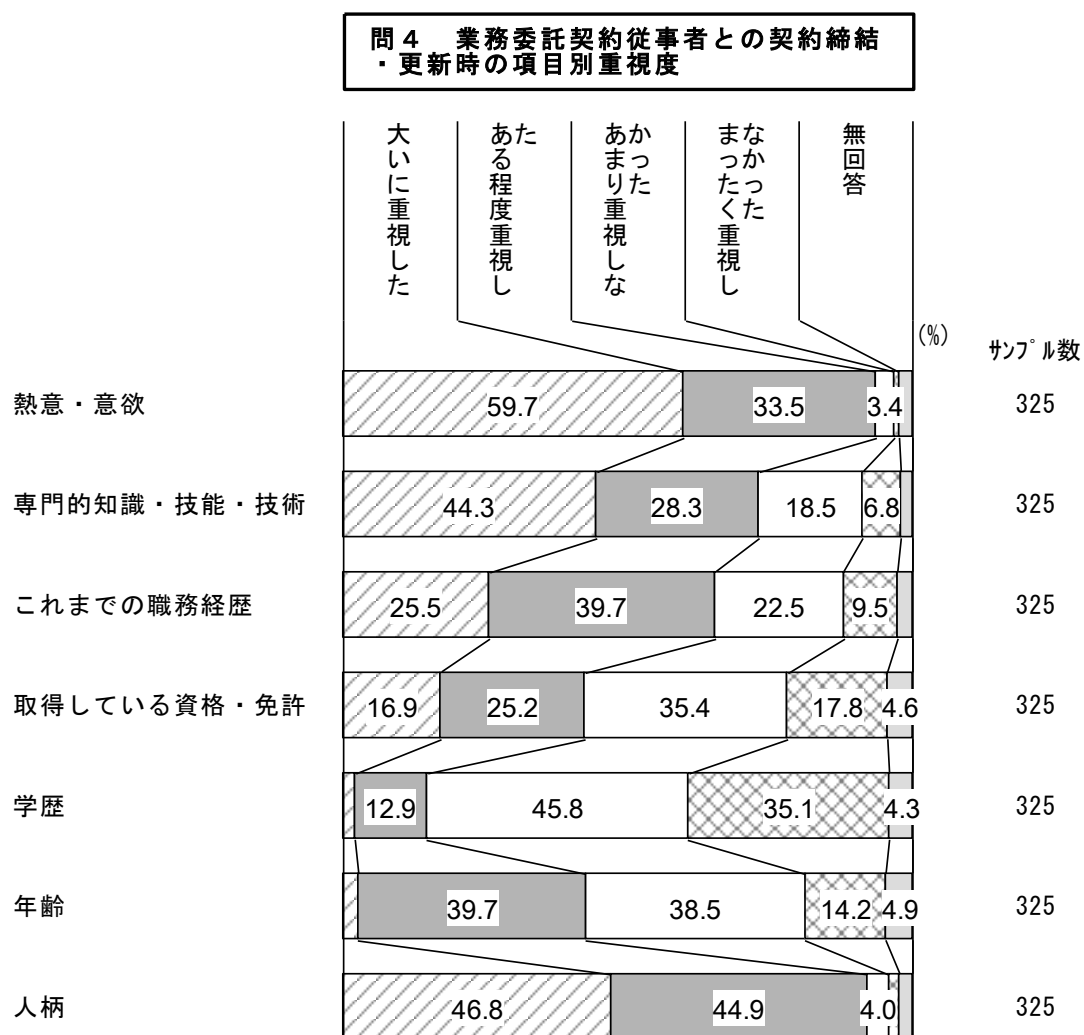
問3 業務委託契約従事者の募集方法（〇はいくつでも）
 □ TOTAL n=325



基本クロス		n	5 求人雑誌、新聞等の紙媒体	6 インターネット	3 自社の社員の紹介	4 知人・親戚の紹介	2 同業他社の紹介	8 含む) に対して募集をした 貴社の社員 (かつての社員を	1 取引先の紹介	7 た仲介機能を通じた紹介、派遣会社といっ	9 その他	10 無回答
0	TOTAL	325	56.3	44.0	32.0	23.1	13.2	12.6	11.7	3.4	6.8	0.0
1	■営業・販売	91	78.0	40.7	37.4	29.7	5.5	9.9	7.7	1.1	4.4	0.0
2	■情報処理技術	64	17.2	57.8	35.9	23.4	28.1	7.8	20.3	6.3	9.4	0.0
3	■運送	30	80.0	33.3	13.3	16.7	20.0	10.0	10.0	3.3	3.3	0.0
4	■講師・インストラクター	23	69.6	60.9	39.1	21.7	13.0	30.4	4.3	8.7	4.3	0.0
5	■理・美容	19	78.9	47.4	31.6	21.1	0.0	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0
6	■その他職種	98	46.9	36.7	28.6	19.4	11.2	16.3	13.3	2.0	9.2	0.0
7	□労働者性（高）	116	50.0	45.7	37.9	22.4	19.0	12.9	13.8	4.3	9.5	0.0
8	□労働者性（低）	209	59.8	43.1	28.7	23.4	10.0	12.4	10.5	2.9	5.3	0.0

問4 業務委託契約従事者との契約締結、更新時の項目別重視度

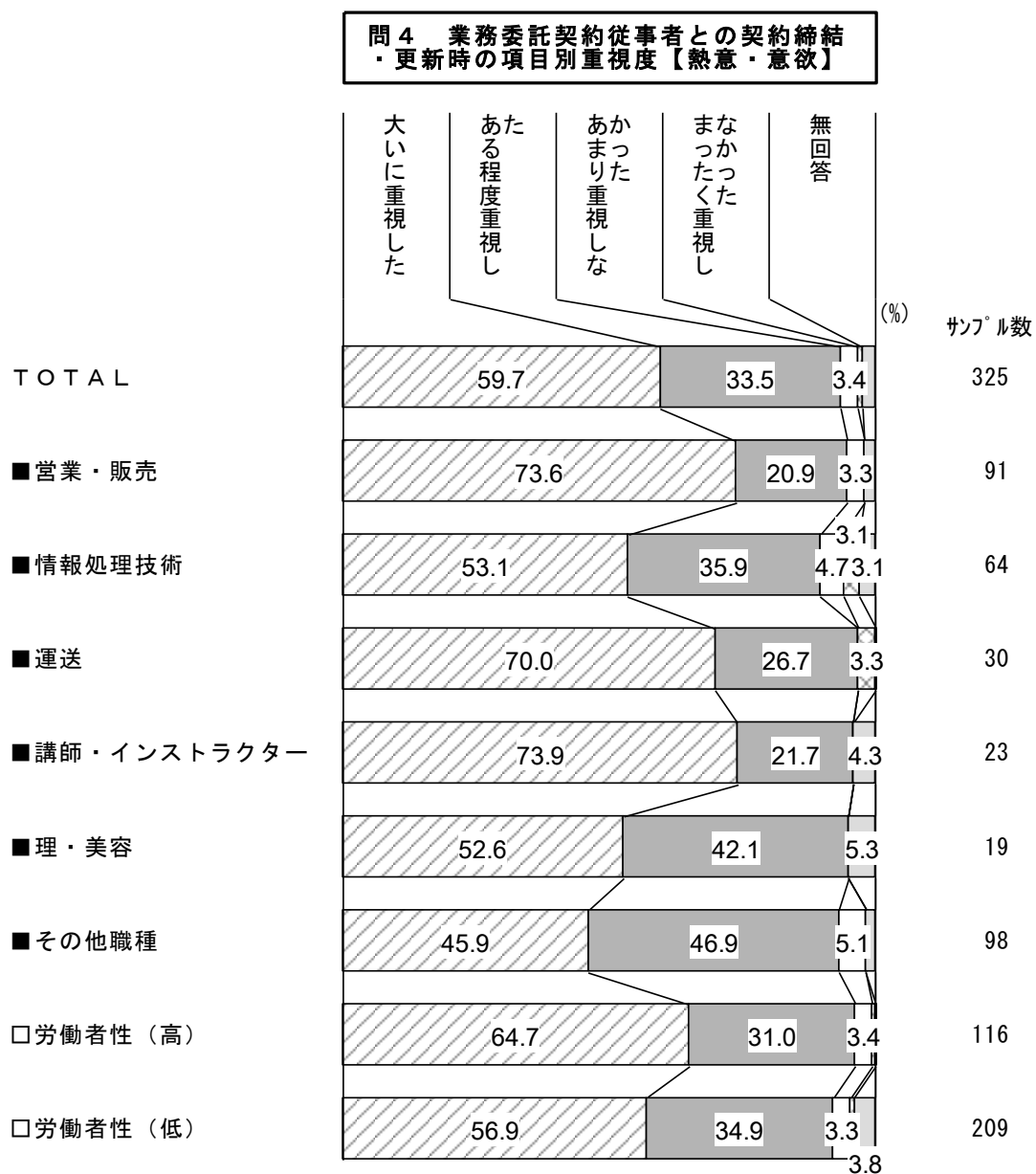
重視しているのは、『熱意・意欲』『専門的知識・技能・技術』『これまでの職務経歴』『人柄』。



【熱意・意欲】

「大いに重視した（59.7%）」と「ある程度重視した（33.5%）」をあわせると、9割以上（93.2%）が重視している。

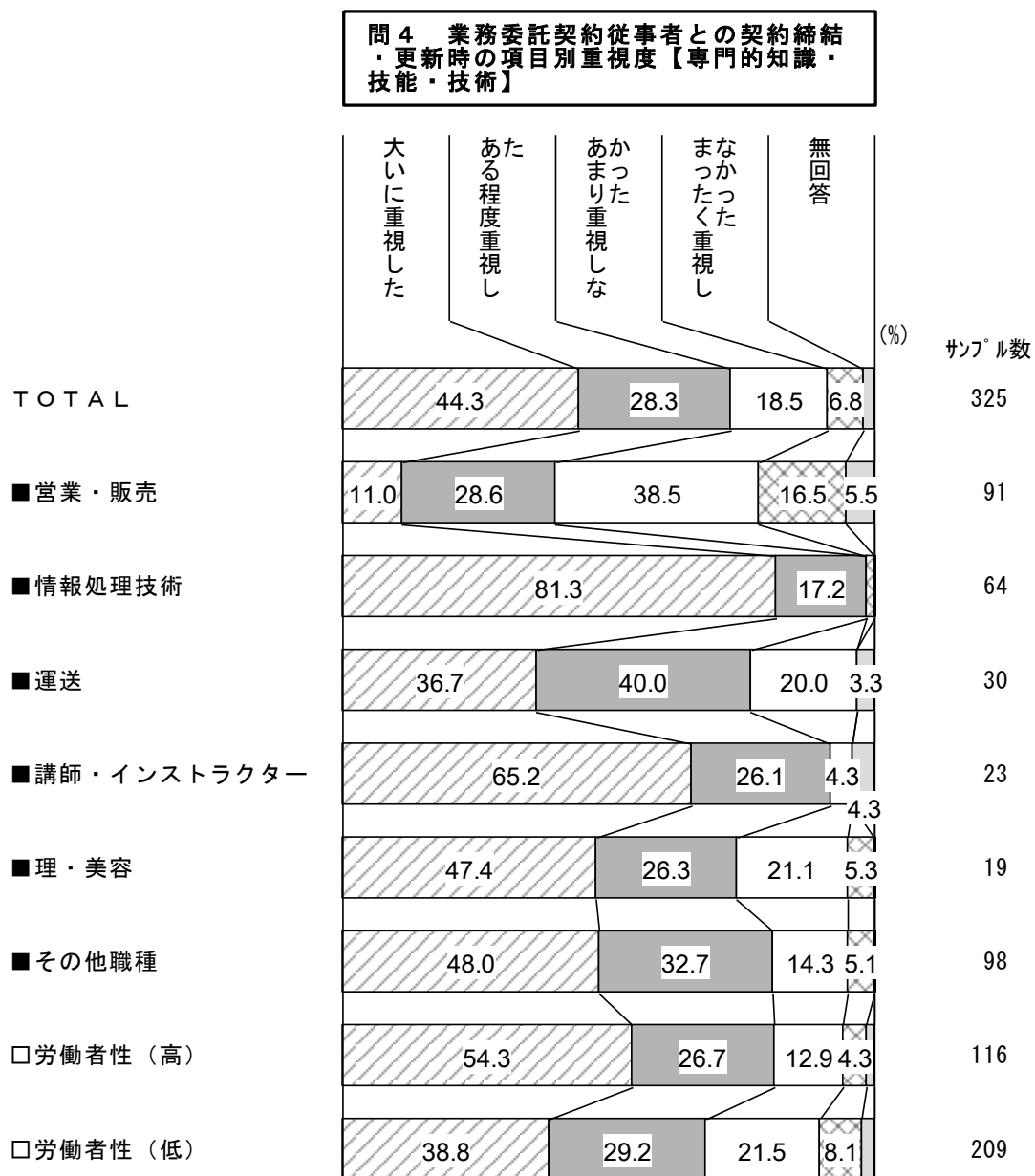
『営業・販売』で「大いに重視した」割合が高い傾向にある。



【専門的知識・技能・技術】

「大いに重視した（44.3%）」と「ある程度重視した（28.3%）」をあわせると、7割強（72.6%）が重視している。

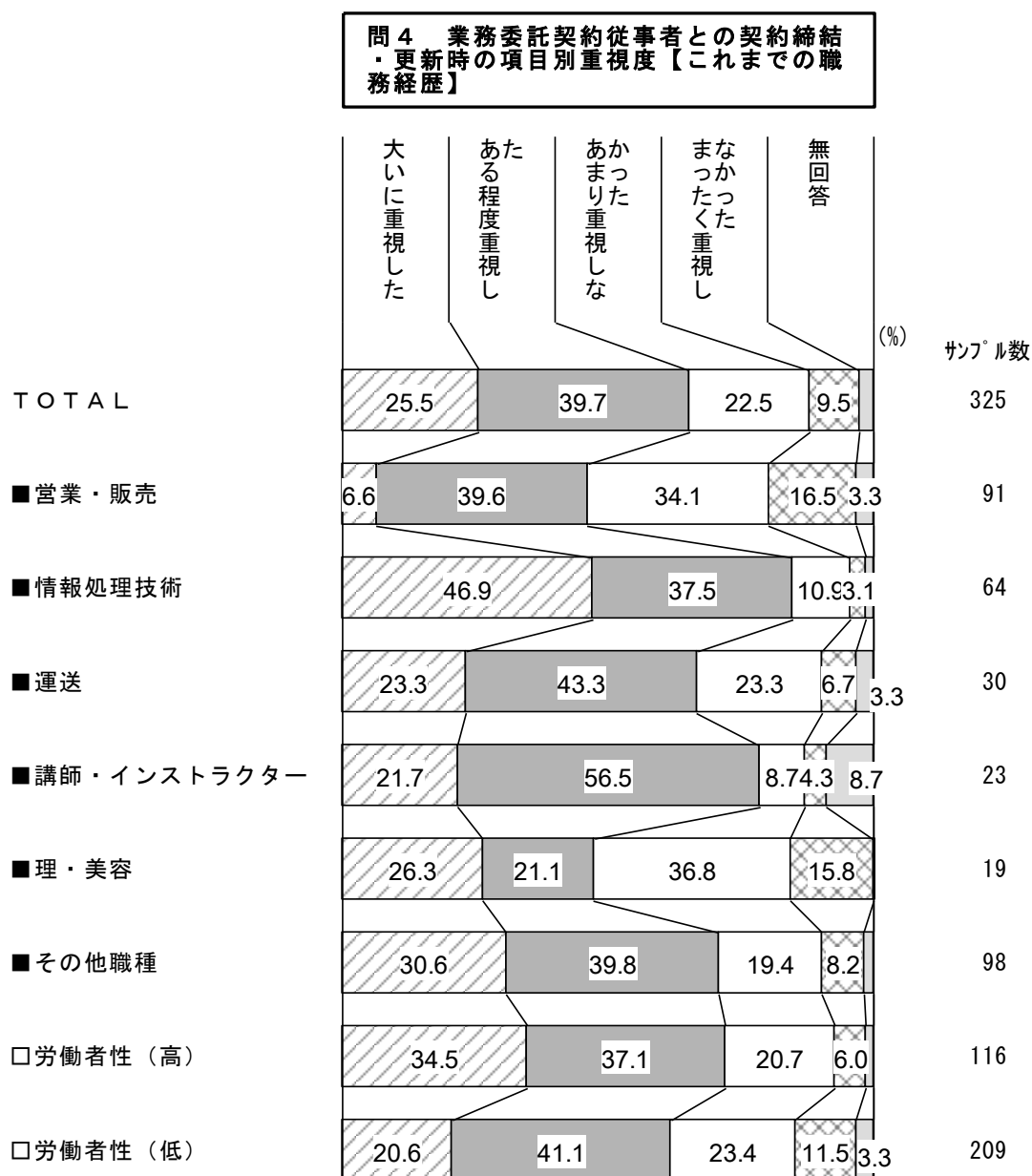
『情報処理技術』で「大いに重視した」割合が高い一方で、『営業・販売』では「あまり重視しなかった」「まったく重視しなかった」割合が高い傾向にある。



【これまでの職務経歴】

「大いに重視した (25.5%)」より「ある程度重視した (39.7%)」の方が割合が高い。あわせると、7割弱 (65.2%) が重視している。

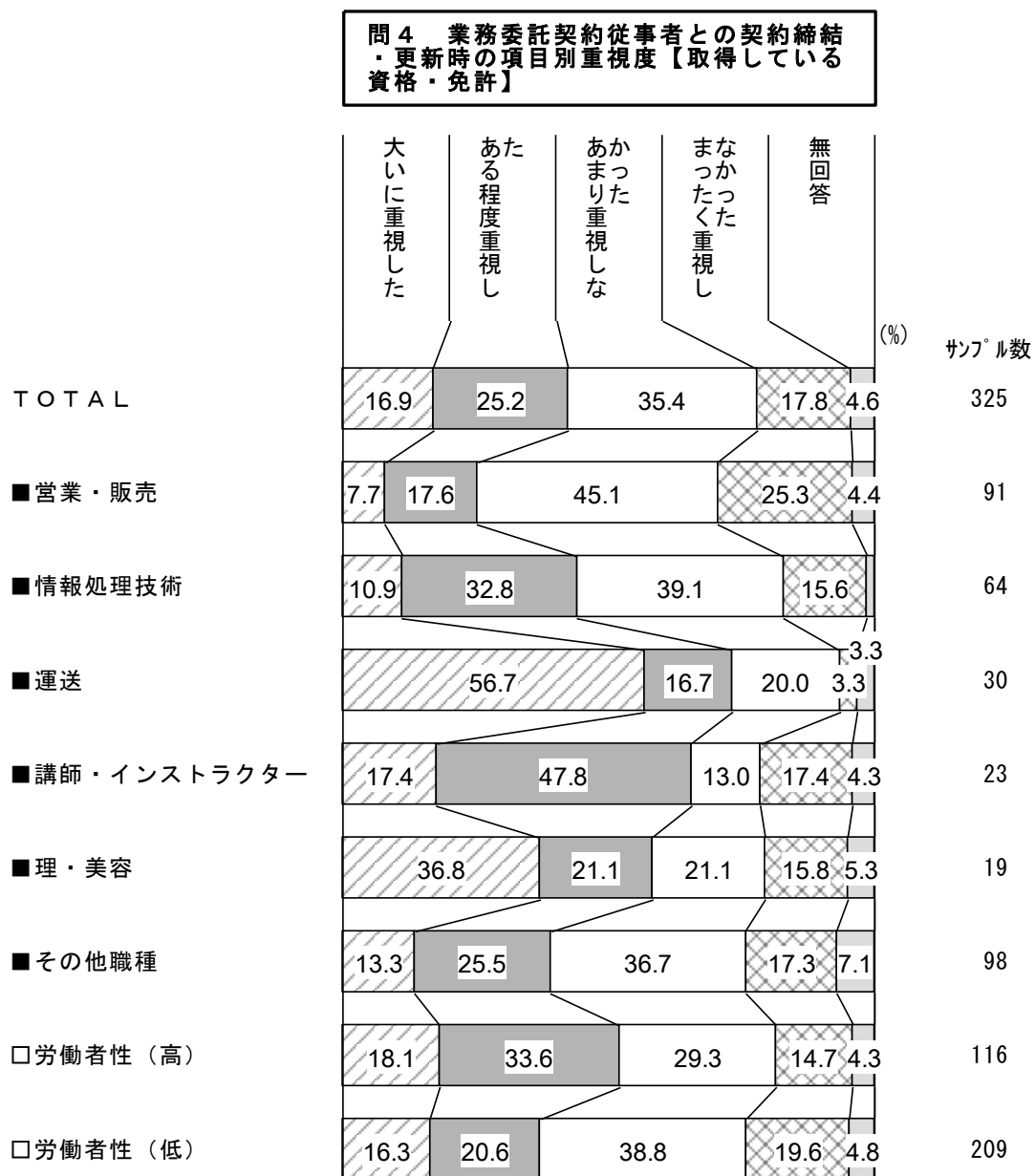
『情報処理技術』で「大いに重視」される割合が高い傾向にある。



【取得している資格・免許】

「あまり重視しなかった」が4割弱（35.4%）で最も多い。「まったく重視しなかった（17.8%）」をあわせると、半数以上（53.2%）が資格や免許は重視していないことがわかる。

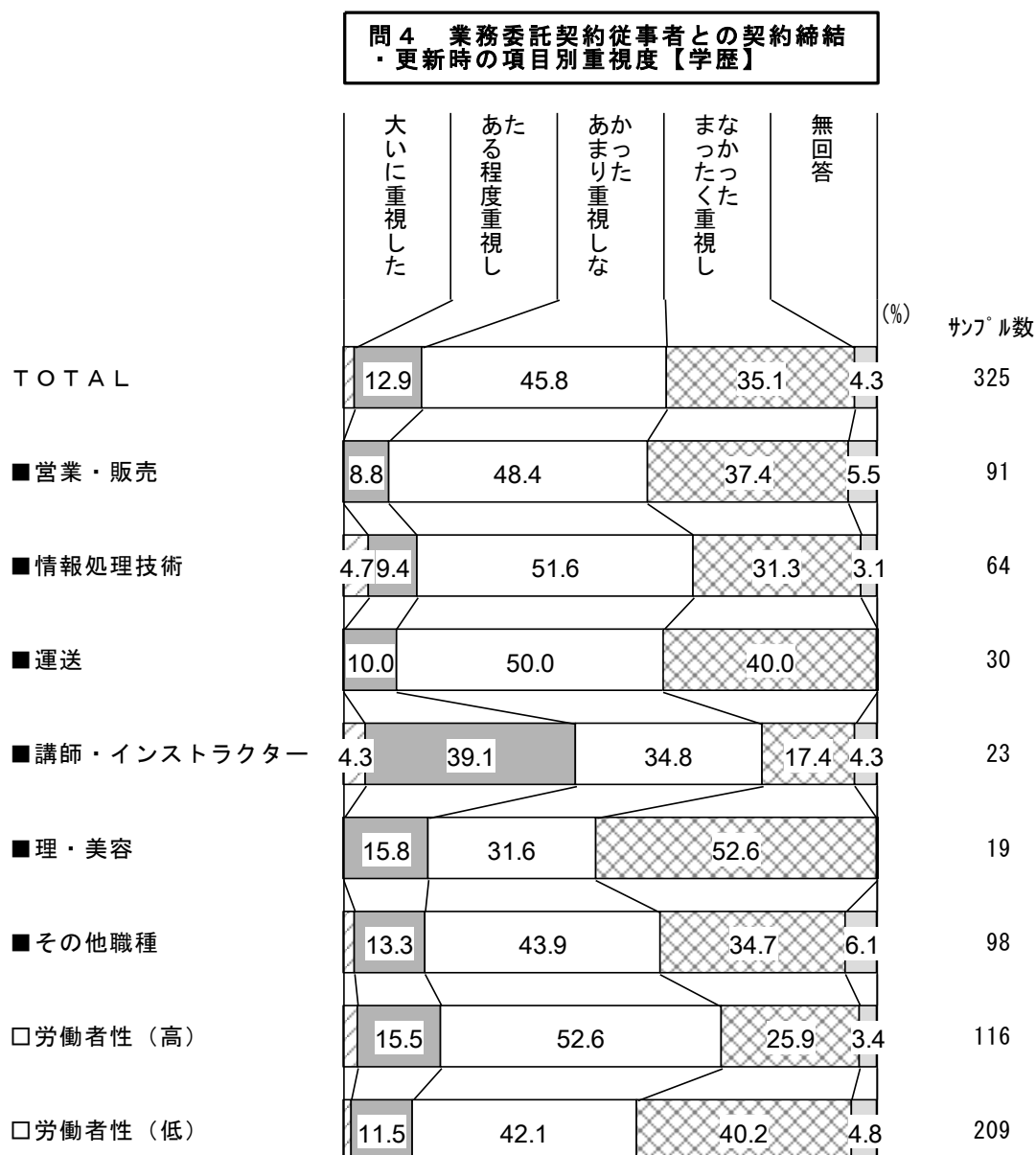
『運送』と『理・美容』で「大いに重視」する傾向にある。



【学歴】

「あまり重視しなかった」が半数弱（45.8%）で最も多い。「まったく重視しなかった（35.1%）」をあわせると、8割（80.9%）が学歴を重視していないことがわかる。

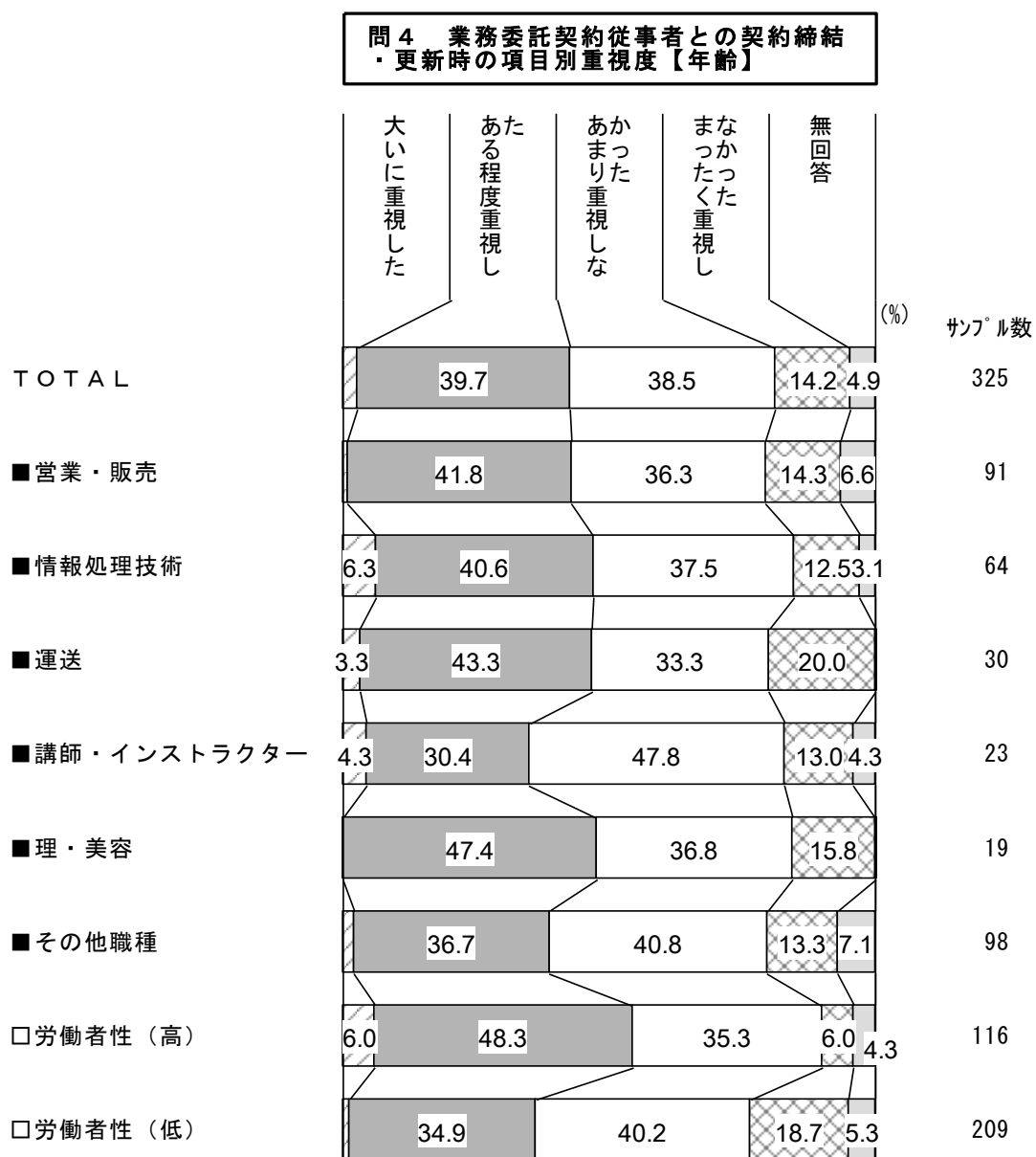
『講師・インストラクター』では相対的に「ある程度重視」されている傾向にある。



【年齢】

「ある程度重視した (39.7%)」と「あまり重視しなかった (38.5%)」が拮抗している。「まったく重視しなかった (14.2%)」をあわせると、半数強 (52.7%) は年齢を重視していないことがわかる。

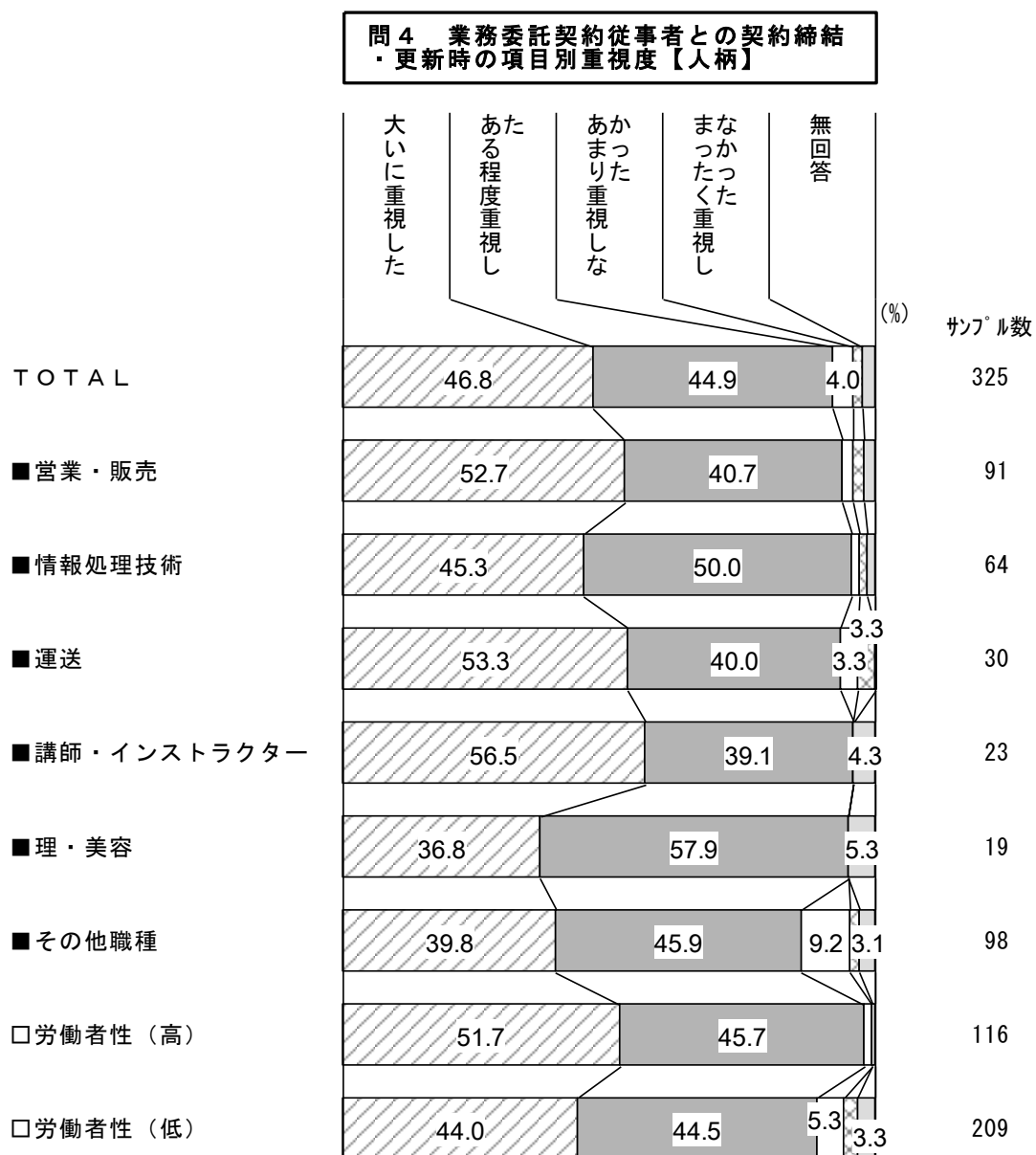
年齢は、職種による傾向の違いはみられなかった。



【人柄】

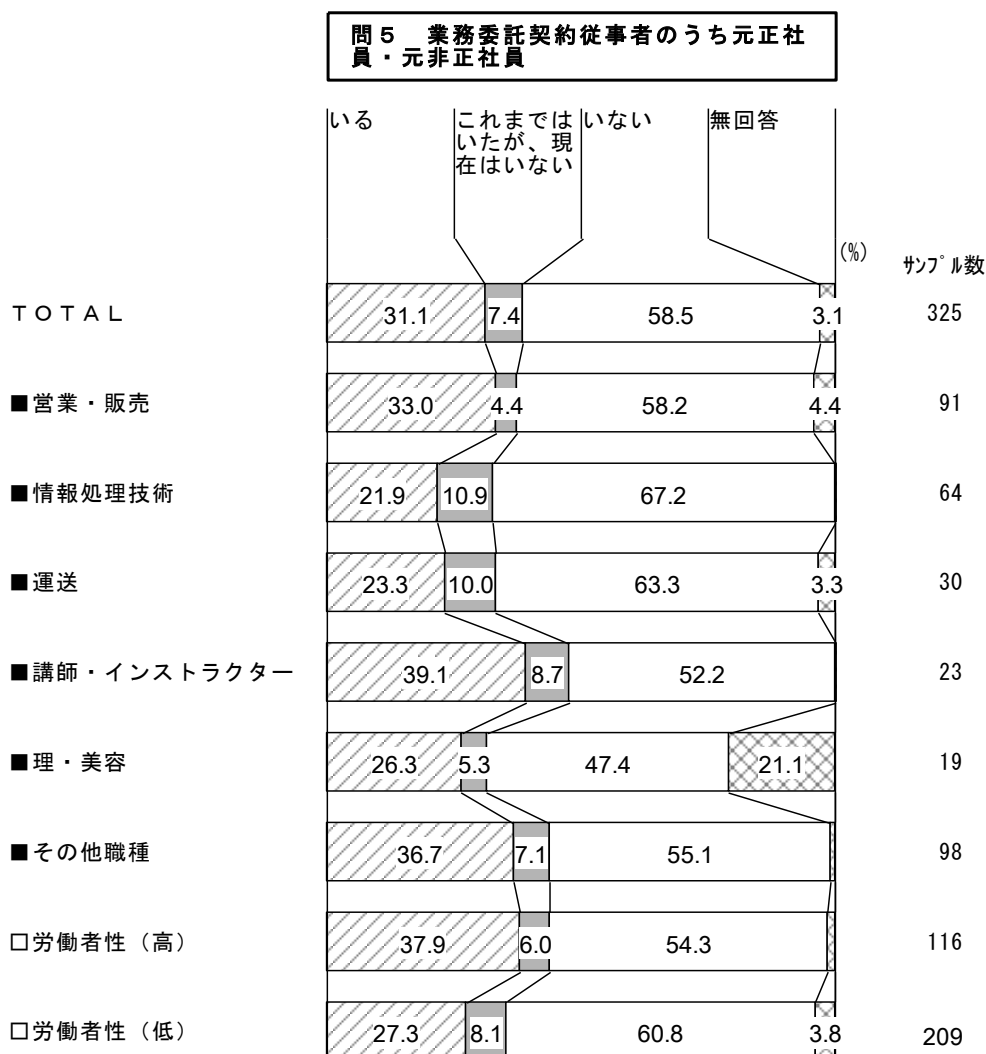
「大いに重視した（46.8%）」と「ある程度重視した（44.9%）」をあわせると、9割以上（91.7%）が重視している。

いずれの職種でも同様の傾向にある。



問5 業務委託契約従事者のうち元正社員・元非正社員の有無と人数

現在、業務委託契約を活用している事業所のうち、3割（31.1%）には元正社員・元非正社員が「いる」。ただしその人数は「1～5人」が8割（80.2%）で、平均人数も5.3人にとどまる。「これまではいたが、現在はいない（7.4%）」をあわせると、4割弱（38.5%）の事業所で元正社員・元非正社員を業務委託契約者として活用していることがわかる。



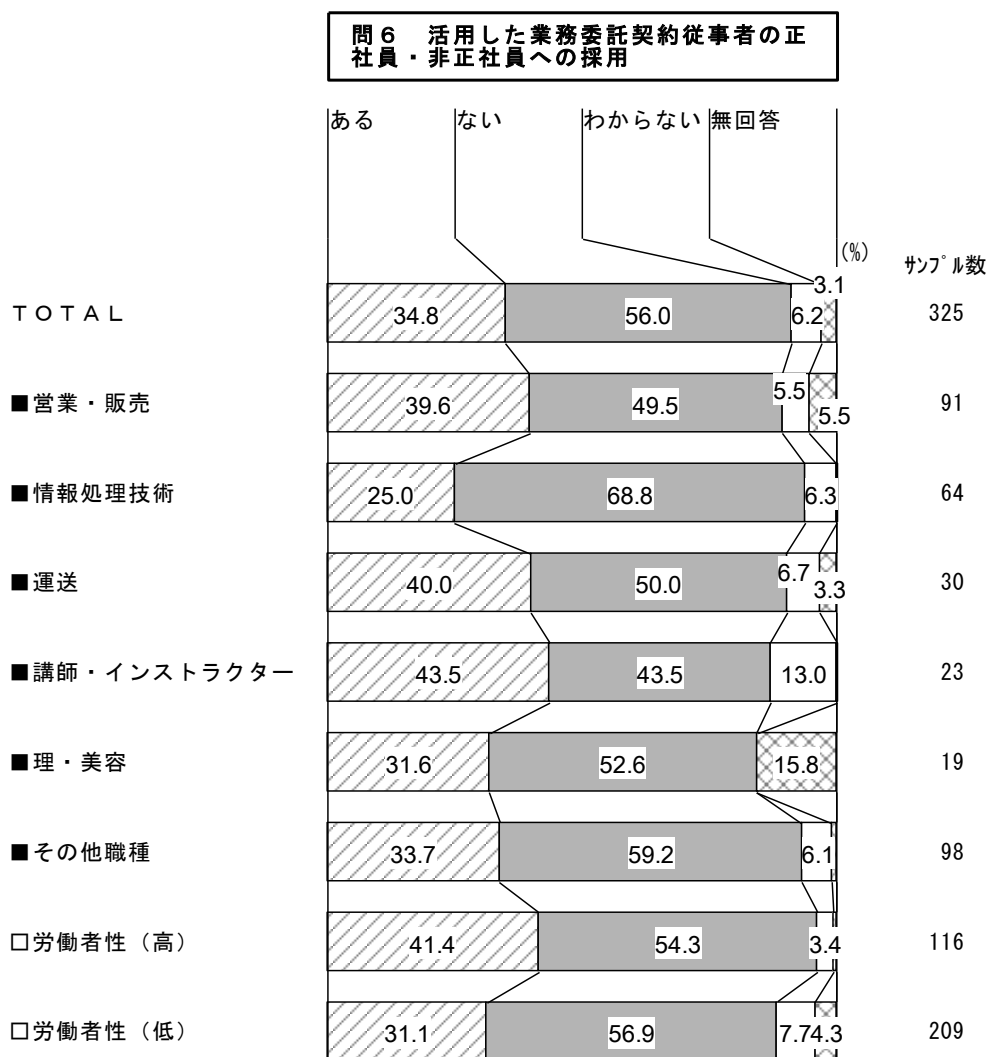
正社員・非正社員としての雇用者数

	n	平均
TOTAL	101	5.3
■営業・販売	30	7.9
■情報処理技術	14	2.2
■運送	7	2.6
■講師・インストラクター	9	3.2
■理・美容	5	7.8
■その他職種	36	4.9
□労働者性(高)	44	6.6
□労働者性(低)	57	4.3

問6 活用した業務委託契約従事者の正社員・非正社員への採用の有無と人数

逆に、先に業務委託契約者として従事した者を正社員・非正社員に採用した経験をもつ事業所は3割強（34.8%）である。その人数は最大が162人、平均7.8人で「1～5人」が7割強（73.5%）で最も多い。

『営業・販売』では採用された人数平均がやや多く、また『労働者性（高）』の方が正社員・非正社員に採用される人数が多い傾向にある。



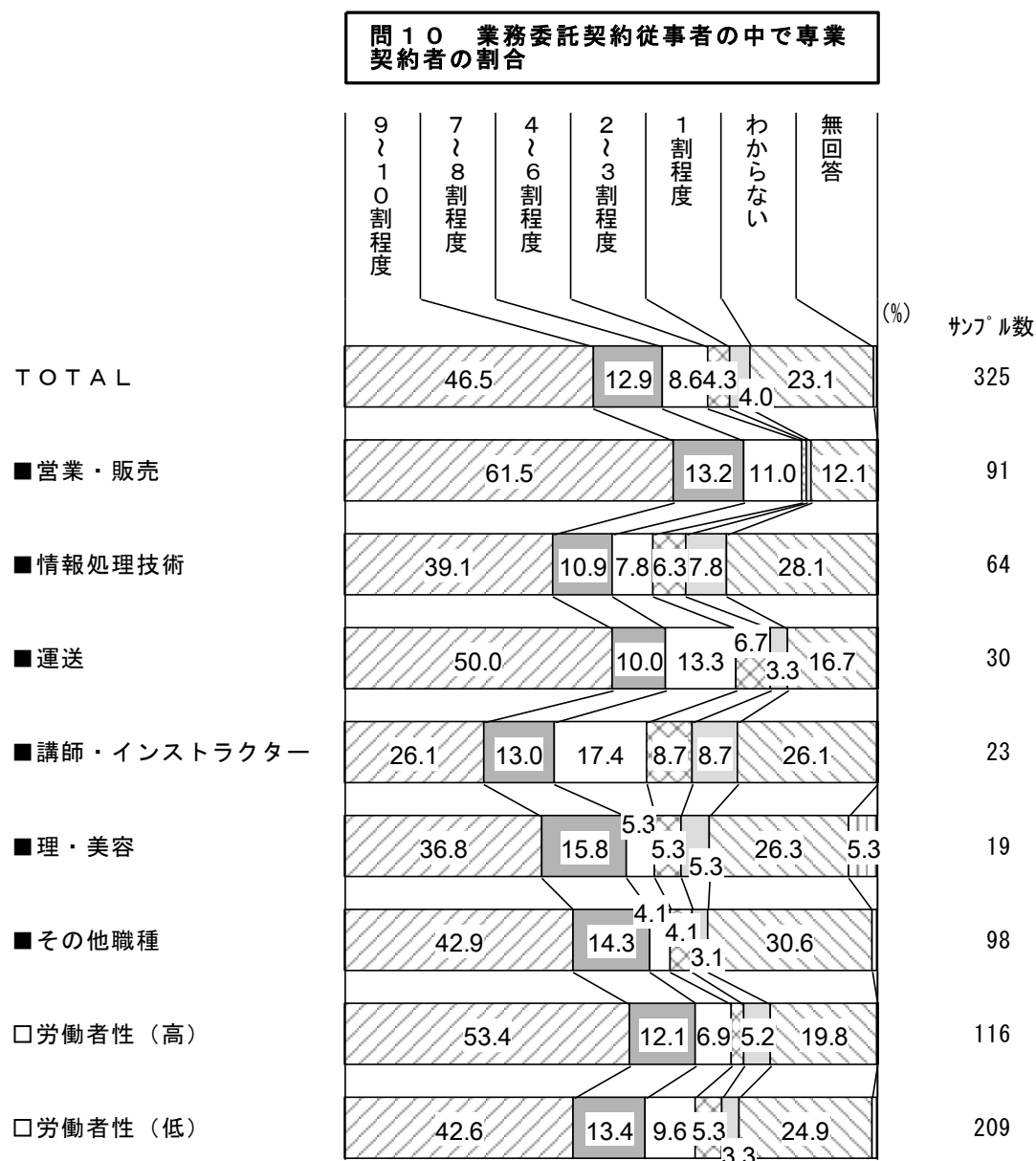
正社員・非正社員への採用者人数

	n	平均
TOTAL	113	7.8
■営業・販売	36	15.7
■情報処理技術	16	3.2
■運送	12	6.6
■講師・インストラクター	10	8.2
■理・美容	6	6.2
■その他職種	33	2.2
□労働者性(高)	48	11.4
□労働者性(低)	65	5.2

問 10 業務委託契約従事者の中で専門契約者の割合

半数弱（46.5%）の事業所では、業務委託契約従事者の「9割～10割程度」が他の事業所とは契約していない専門契約となっている。一方で、「わからない」との回答も2割強（23.1%）みられ、関知していない状況にある。

『営業・販売』では専門契約者が「9割～10割程度」の割合が多い傾向にある。

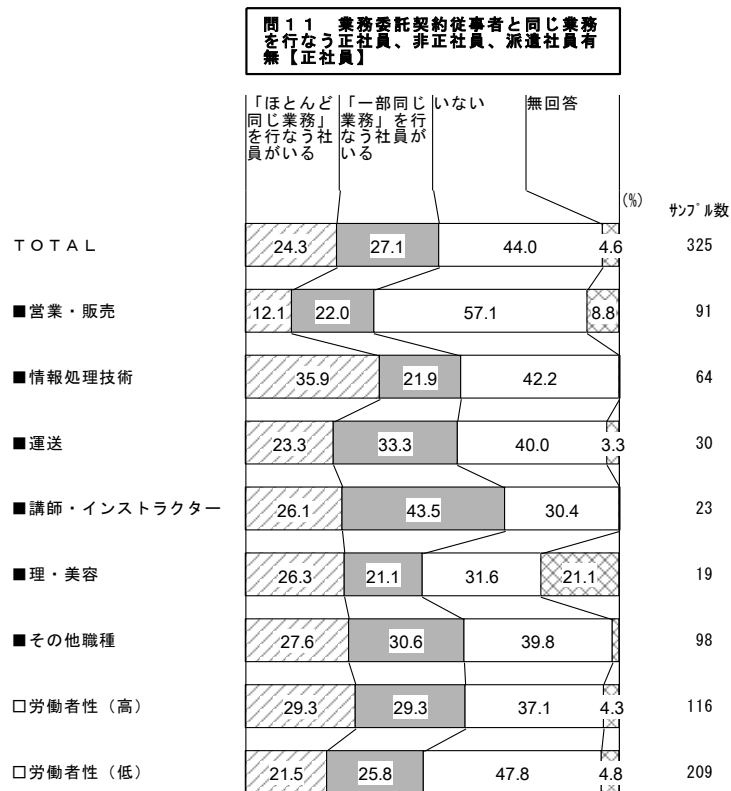
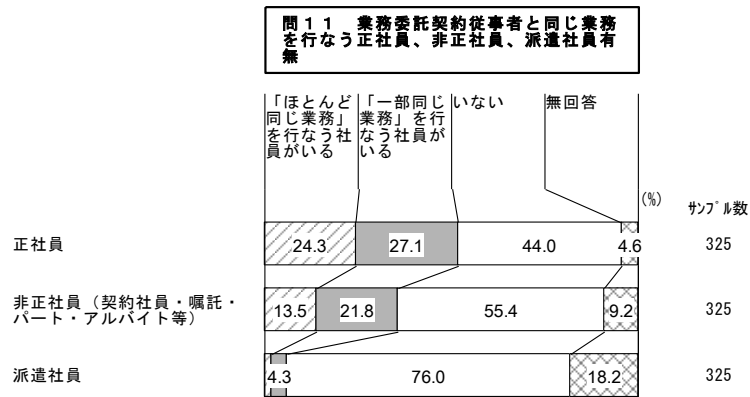


問 11 業務委託契約従事者と同じ業務を行なう

正社員、非正社員、派遣社員有無

業務委託契約者と同じ業務を行う『正社員』が「いる」事業所は2割強(24.3%)、
『非正社員』が「いる」事業所は1割強(13.5%)、『派遣社員』が「いる」事業所は1.5%である。

『営業・販売』を活用している事業所では、同じ業務を行う正社員が「いない」割合が、他の職種を活用している事業所よりも高くなっている。



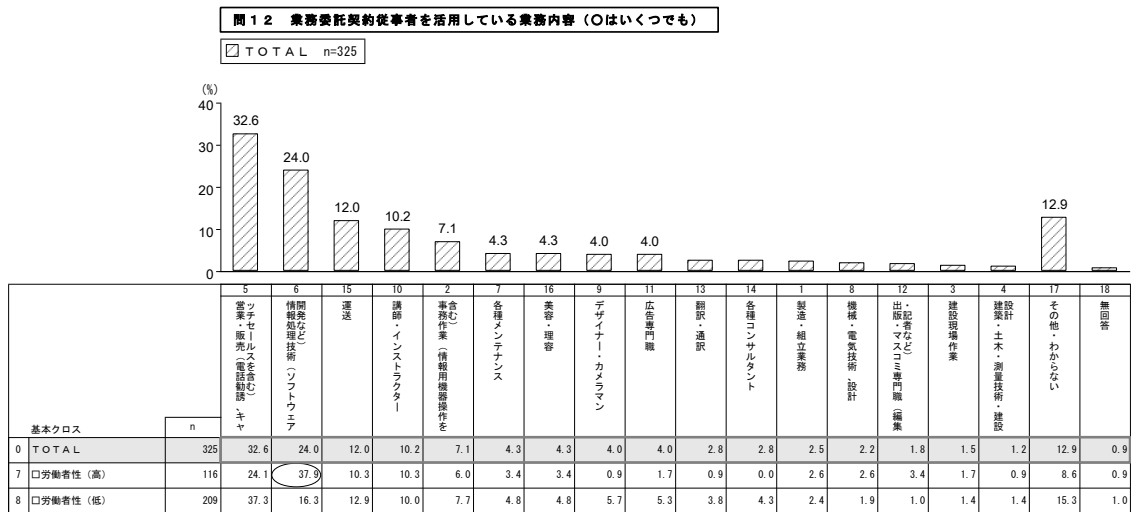
問 12 業務委託契約従事者を活用している業務内容（複数回答）

／最も活用している業務内容

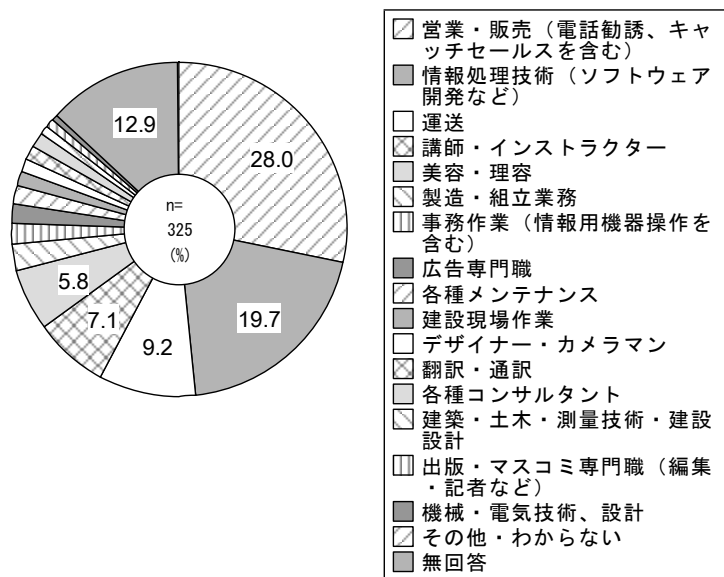
業務委託契約者の活用として複数回答された中で、最も多いのは「営業・販売」の業務で3割強（32.6%）、次いで「情報処理技術（24.0%）」「運送（12.0%）」が続く（「その他・わからない」を除く）。

その中で、最も活用している業務としても同様に「営業・販売」と回答する事業所が3割弱（28.0%）で最多であり、次いで「情報処理技術（19.7%）」「運送（9.2%）」と続いている。

『労働者性（高）』で「情報処理技術」の割合が高い傾向にある。

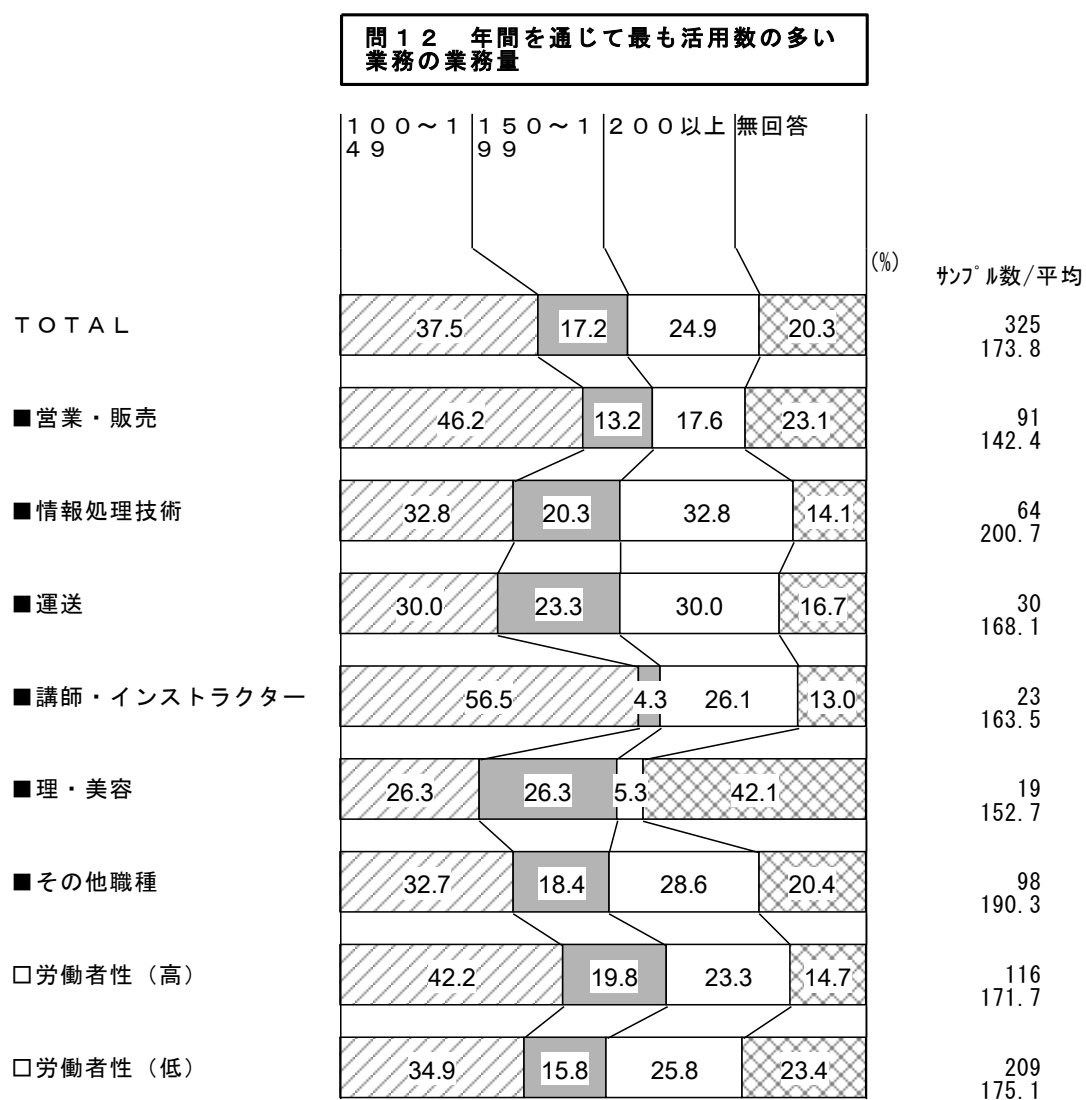


問 12 業務委託契約従事者を最も活用している業務内容



問 12 年間を通じて最も活用数の多い業務の業務量

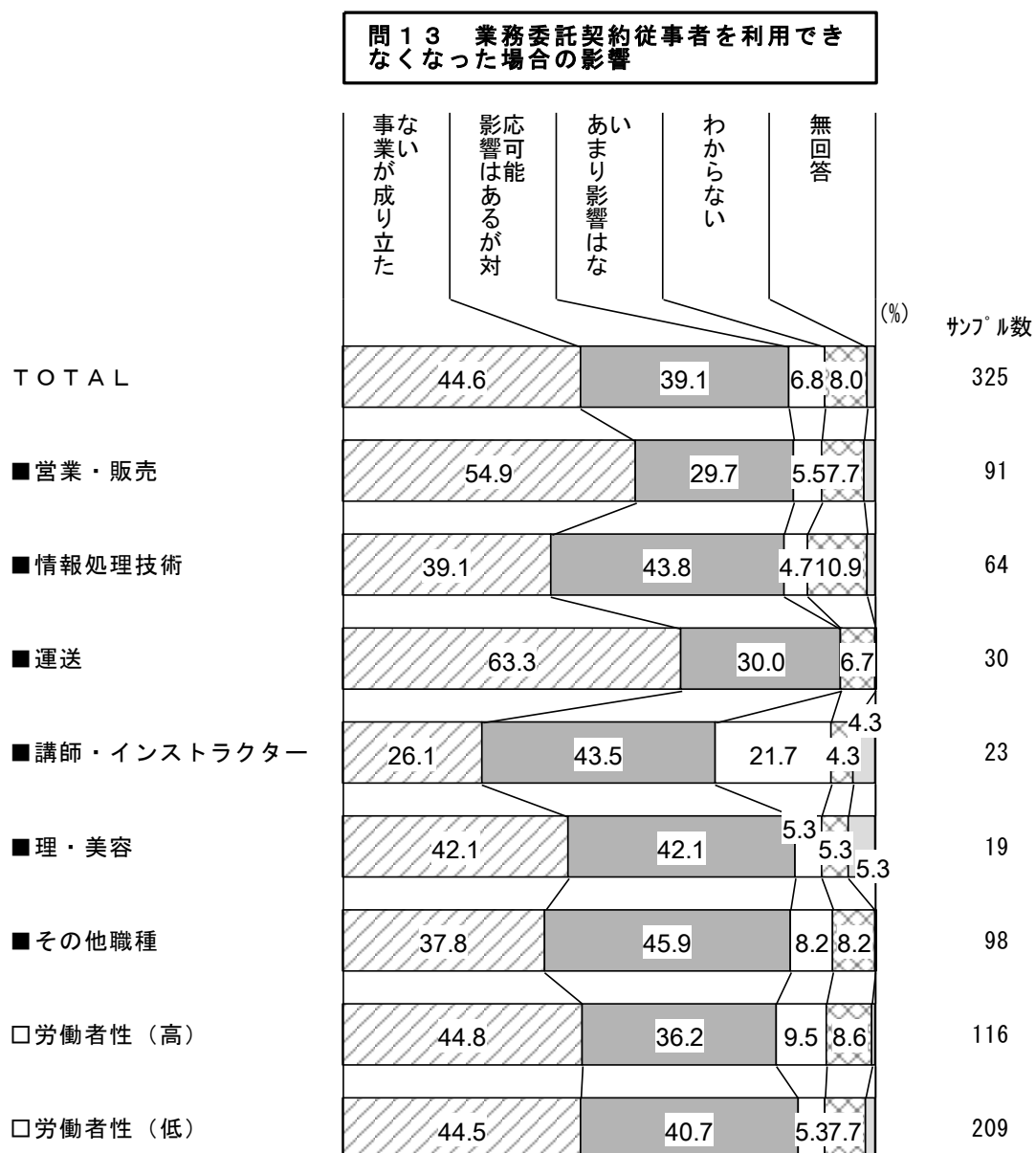
年間を通じて業務量が最も少ない時を 100 として、最も多い業務量を指数化して回答してもらったところ、10 倍の「1,000」を最多とし、平均は 173.8 (1.7 倍) であった。「100～149 (1.5 倍未満)」が全体の 4 割弱 (37.5%) で大半となっている。



問 13 業務委託契約従事者を利用できなくなった場合の影響

「業務が成り立たない (44.6%)」と「影響はあるが対応可能 (39.1%)」が拮抗している。

職種別では『運送』を活用している事業所で「事業が成り立たない」と答える割合が高い。



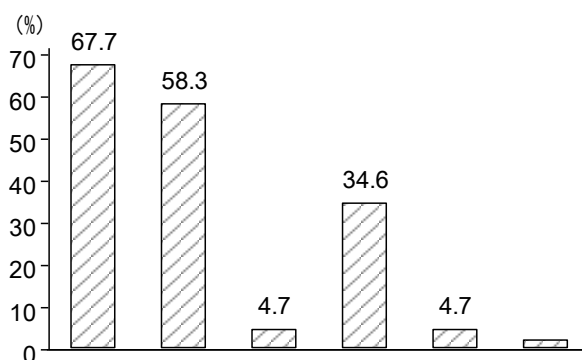
付問 13-1 影響がある場合の対応方法（複数回答）

「影響はあるが対応可能」とした事業所にその対応方法をたずねたところ、「正社員で対応」が7割弱（67.7%）で最も多く、次いで「非正社員を活用（58.3%）」「業務を外部化（34.6%）」とあげられており、「派遣社員を活用」するところは極わずかであった（4.7%）。

『情報処理技術』職を活用している事業所では「業務を外部化」と答える傾向が強い。また、『労働者性（高）』を活用している事業所では「正社員で対応」と答える傾向が強い。

付問 13-1 影響がある場合の対応方法
（○はいくつでも）【ベース：影響はあるが対応可能】

■ TOTAL n=127



基本クロス	n	1	2	3	4	5	6
		正社員で対応	パート等（非正社員）を活用 （契約社員・嘱託）	派遣社員を活用	業務を外部化	その他	無回答
0 TOTAL	127	67.7	58.3	4.7	34.6	4.7	2.4
1 ■営業・販売	27	63.0	59.3	3.7	22.2	7.4	0.0
2 ■情報処理技術	28	75.0	57.1	3.6	57.1	3.6	3.6
3 ■運送	9	88.9	77.8	11.1	44.4	0.0	0.0
4 ■講師・インストラクター	10	60.0	70.0	0.0	20.0	0.0	0.0
5 ■理・美容	8	62.5	62.5	12.5	12.5	0.0	0.0
6 ■その他職種	45	64.4	51.1	4.4	33.3	6.7	4.4
7 □労働者性（高）	42	83.3	61.9	7.1	33.3	0.0	0.0
8 □労働者性（低）	85	60.0	56.5	3.5	35.3	7.1	3.5

(2) 業務委託契約者の状況

問7 業務委託契約従事者の年齢（複数回答）／最も多い年齢

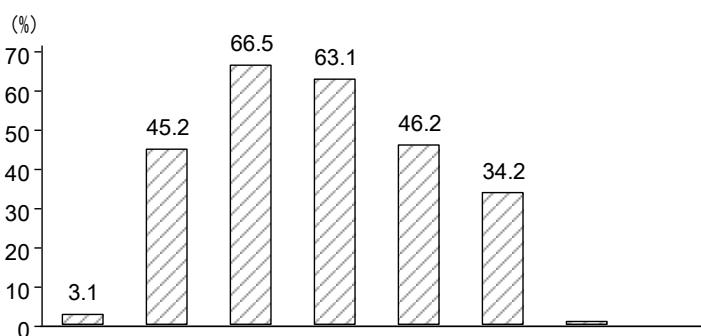
10歳代を活用している事業所は極わずかであり（3.1%）、30歳代、40歳代が6割を超えている（66.5%、63.1%）。また、60歳以上を活用している事業所も3割以上みられた（34.2%）。

最も多い年齢層としては、4割（39.7%）の事業所が30歳代と答えている。また、60歳以上の年齢層が最も多いと回答した事業所が1割（9.2%）ある。

職種別では、『営業・販売』『運送』は相対的に高年齢層が活用されており、『理・美容』では2・30歳代が活用されていることがわかる。

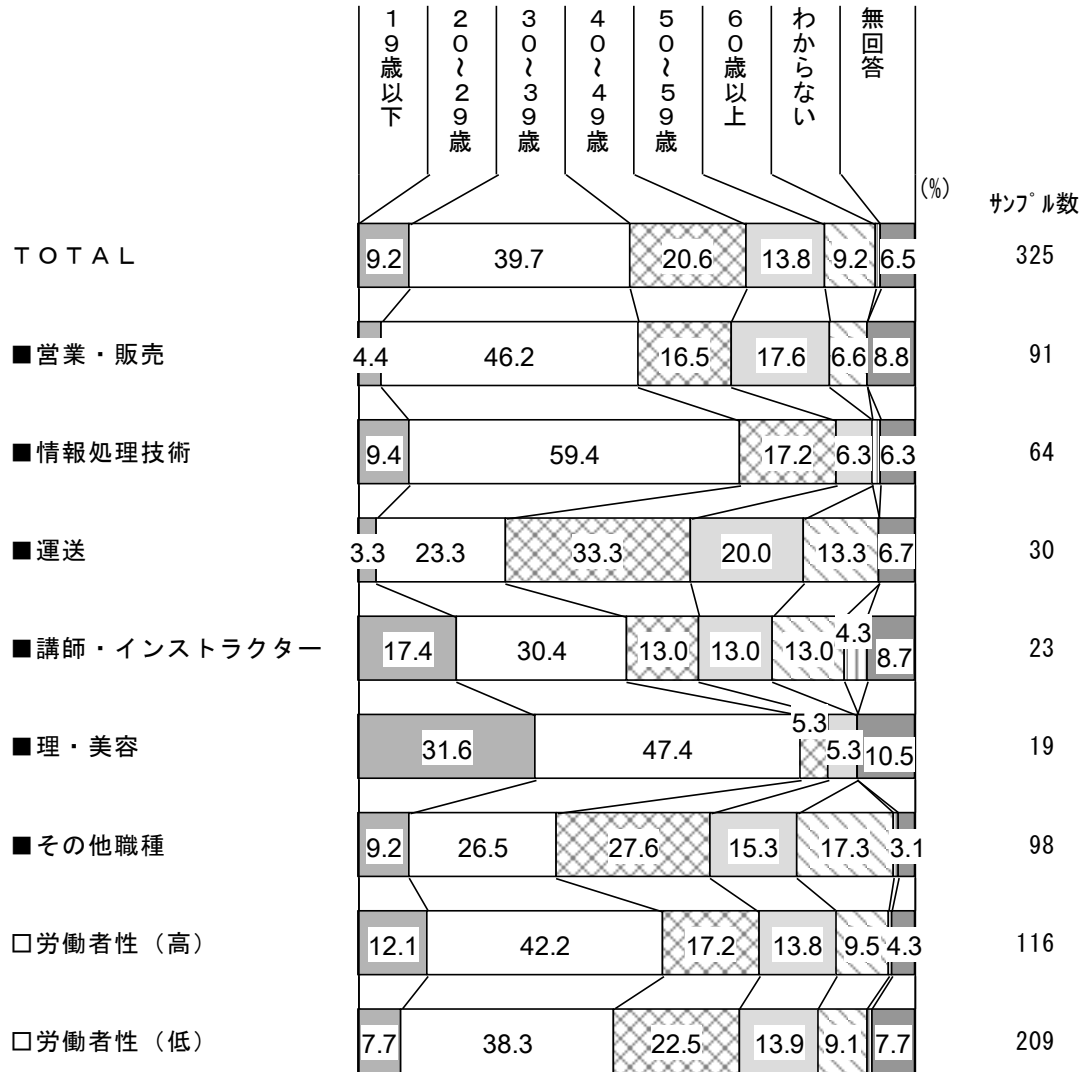
問7 業務委託契約従事者の年齢（〇はいくつでも）

■ TOTAL n=325



基本クロス	n	年齢層							
		1 19歳以下	2 20~29歳	3 30~39歳	4 40~49歳	5 50~59歳	6 60歳以上	7 わからない	8 無回答
0 TOTAL	325	3.1	45.2	66.5	63.1	46.2	34.2	1.2	0.3
1 ■営業・販売	91	3.3	51.6	73.6	79.1	58.2	45.1	0.0	0.0
2 ■情報処理技術	64	0.0	43.8	75.0	51.6	21.9	4.7	1.6	0.0
3 ■運送	30	0.0	36.7	56.7	73.3	66.7	50.0	0.0	0.0
4 ■講師・インストラクター	23	8.7	52.2	60.9	60.9	47.8	30.4	4.3	0.0
5 ■理・美容	19	5.3	57.9	84.2	47.4	36.8	15.8	0.0	0.0
6 ■その他職種	98	4.1	38.8	55.1	56.1	45.9	42.9	2.0	1.0
7 □労働者性（高）	116	5.2	44.0	64.7	57.8	37.1	26.7	0.9	0.0
8 □労働者性（低）	209	1.9	45.9	67.5	66.0	51.2	38.3	1.4	0.5

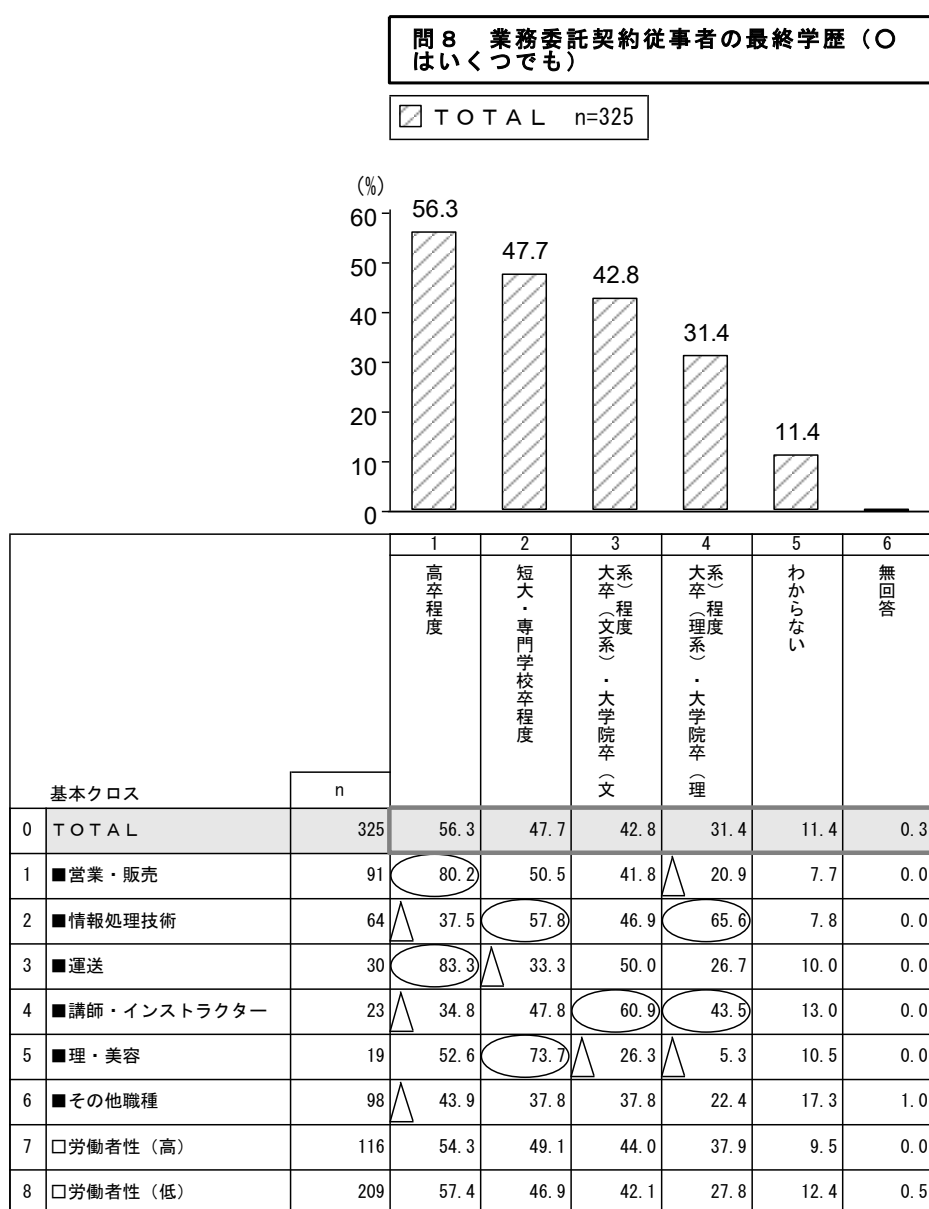
問7-1 業務委託契約従事者の最も多い年齢



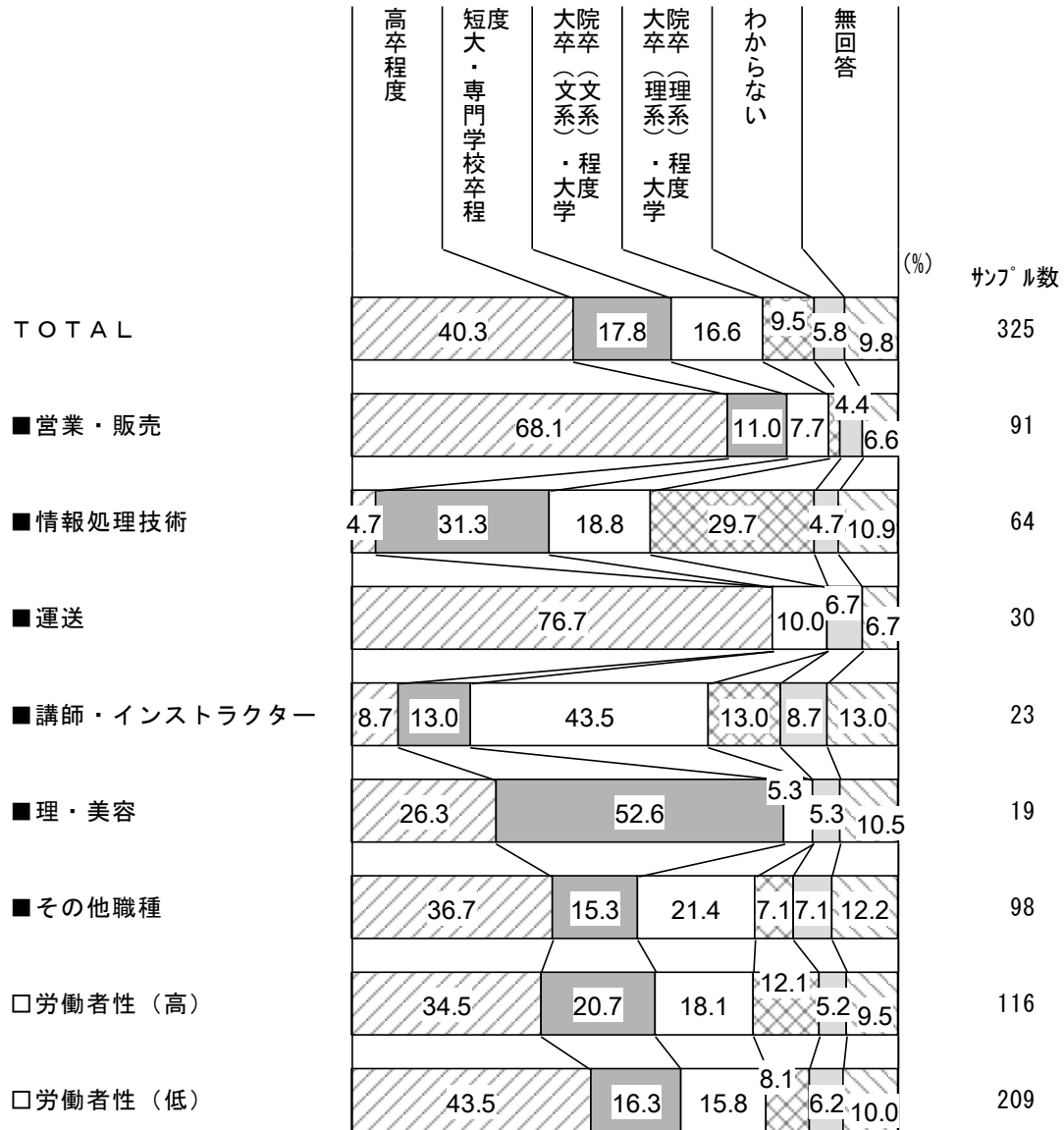
問8 業務委託契約従事者の最終学歴（複数回答）／最も多い最終学歴

「高卒程度」が6割弱（56.3%）と最も多い。最も多い最終学歴としても「高卒程度」が4割（40.3%）で最多となっているが、文系・理系をあわせると「大卒・大学院卒」も3割弱（26.1%）を占める。

職種別にみると、『営業・販売』『運送』は「高卒程度」、『理・美容』は「短大・専門学校卒程度」、『講師・インストラクター』は「大卒・大学院卒」に偏っている。また、『情報処理技術』は「短大・専門学校卒程度」と「大卒・大学院卒（理系）」に二層化している。



問 8 - 1 業務委託契約従事者の最も多い最終学歴



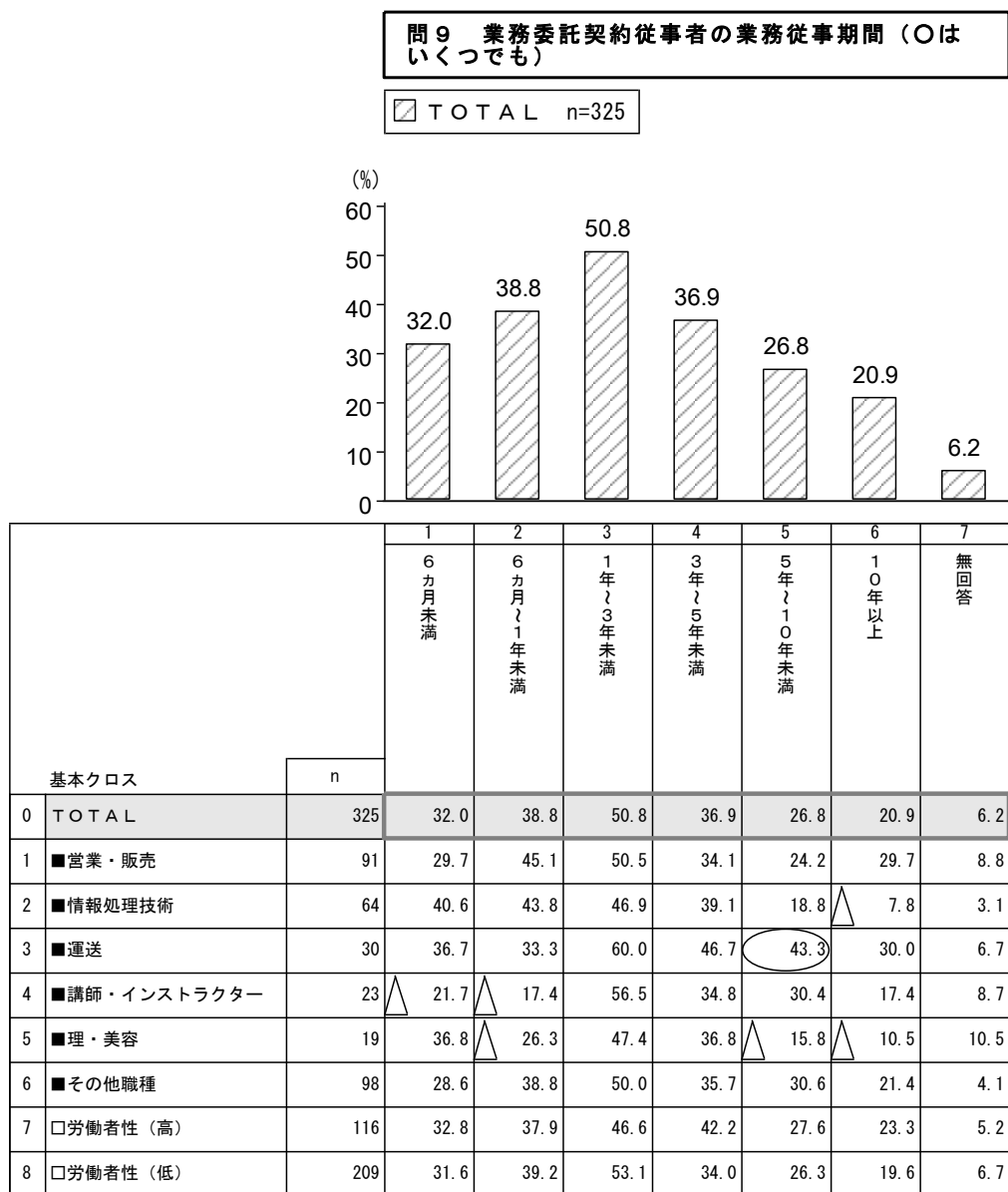
問9 業務委託契約従事者の業務従事期間（複数回答）

／最も多い業務従事期間

「1年～3年未満」が半数（50.8%）で最も多く、次いで「6ヶ月～1年未満（38.8%）」「3年～5年未満（36.9%）」が続く。中には「10年以上」の従事期間との回答も2割（20.9%）みられる。

また、最も多い業務従事期間としては「1年～3年未満」が3割弱（28.9%）で最多となっている。

『運送』では、「5年～10年未満」が4割強（43.3%）と、他の職種に比べて長期にわたって従事している傾向にある。



(3) 業務委託契約者との契約実態

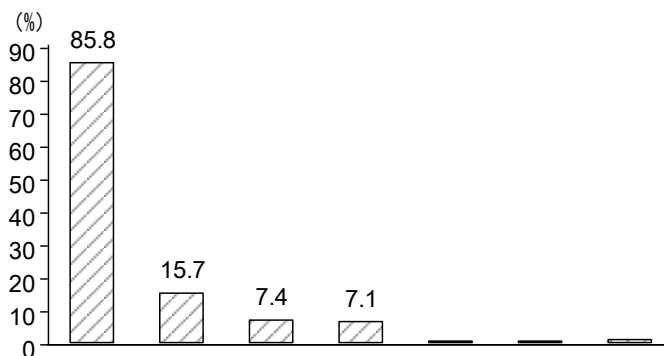
問 14 業務委託契約の仕方

9 割弱 (85.8%) の事業所では「書面 (契約書方式)」で契約を結んでいるものの、「口頭 (電話を含む)」も 2 割弱 (15.7%) みられる。

「口頭 (電話を含む)」は、『理・美容』で他の職種よりも多い傾向にある。

問 14 業務委託契約の仕方 (〇はいくつでも)

□ TOTAL n=325



基本クロス		n	1 書面 (契約書方式)	5 口頭 (電話を含む)	3 電子メール	2 書面 (メモ程度)	4 FAX	6 その他	7 無回答
0	TOTAL	325	85.8	15.7	7.4	7.1	1.2	1.2	1.5
1	■営業・販売	91	81.3	19.8	1.1	17.6	0.0	0.0	3.3
2	■情報処理技術	64	89.1	10.9	17.2	1.6	1.6	0.0	1.6
3	■運送	30	90.0	20.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0
4	■講師・インストラクター	23	95.7	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	■理・美容	19	78.9	31.6	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0
6	■その他職種	98	85.7	14.3	6.1	4.1	1.0	3.1	1.0
7	□労働者性 (高)	116	91.4	11.2	5.2	5.2	0.9	0.0	0.9
8	□労働者性 (低)	209	82.8	18.2	8.6	8.1	1.4	1.9	1.9

問 15 業務委託契約で決めておく内容（複数回答）

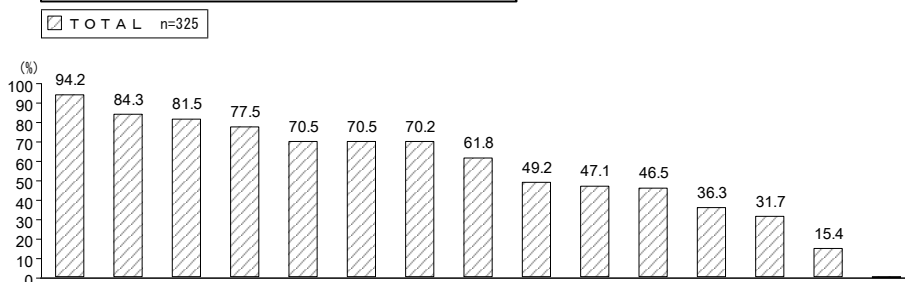
「契約内容」が 9 割強（94.2%）で最も多く、次いで「報酬額、報酬決定方法（84.3%）」「報酬の支払期日（81.5%）」「守秘義務に関すること（77.5%）」「支払方法（70.5%）」「契約の締結日（70.5%）」「契約期間、納期（70.2%）」が続く。

一方で、「経費の負担」や「成果物が不完全な場合や納期が遅れた場合の取り扱い」といったトラブルになりかねない条件について、契約時点で決めている事業所は半数以下となっている（47.1%、36.3%）。

職種別にみると、『情報処理技術』や『講師・インストラクター』では、多くの項目が契約で決められている傾向にある。

また、『労働者性（高）』では「契約期間、納期」が決められている傾向にある。

問 15 業務委託契約で決めておく内容（〇はいくつでも）

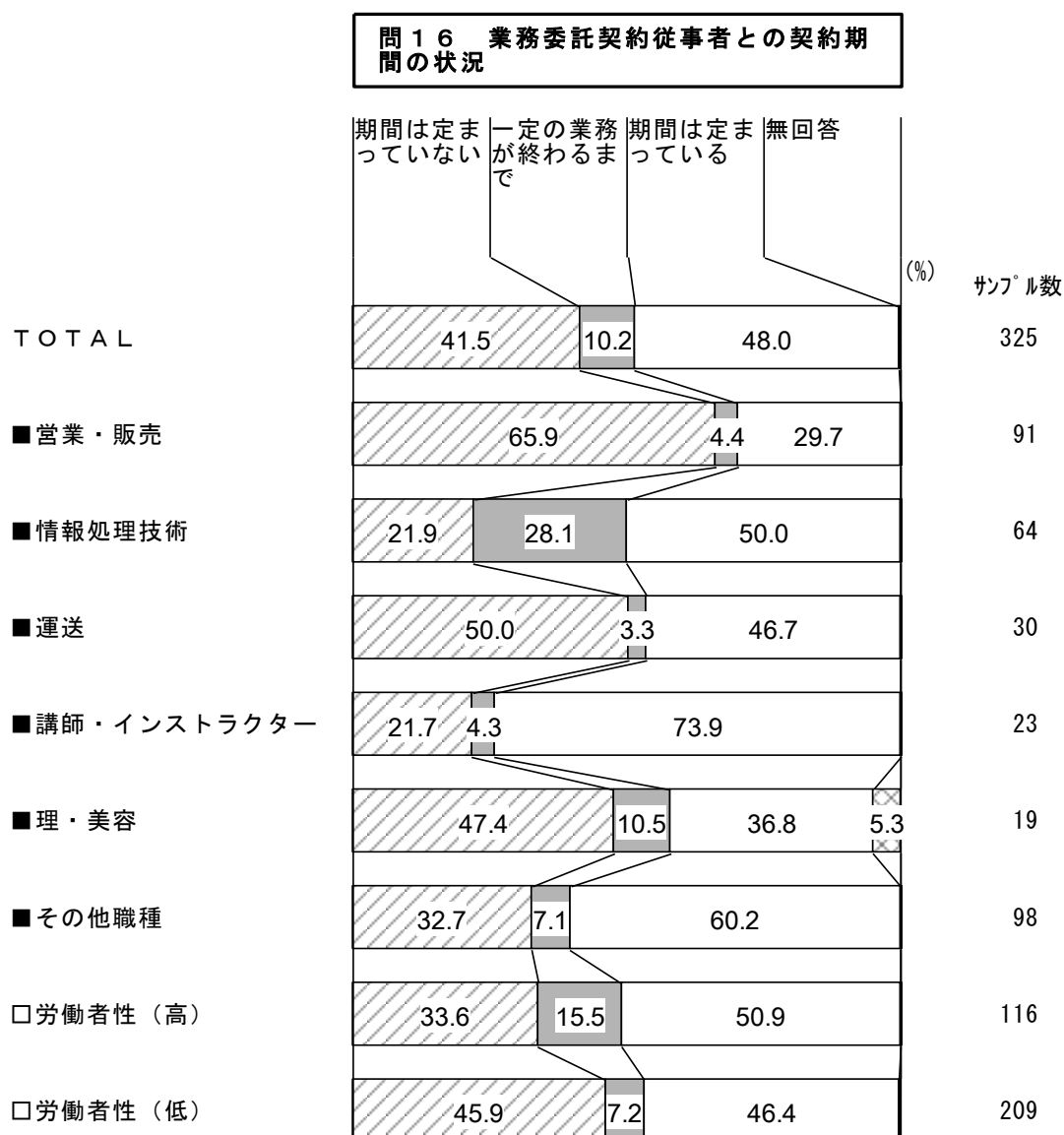


基本クロス	n	項目														
		1	5	10	12	11	14	6	4	7	8	3	9	2	13	15
0 TOTAL	325	94.2	84.3	81.5	77.5	70.5	70.5	70.2	61.8	49.2	47.1	46.5	36.3	31.7	15.4	0.6
1 ■営業・販売	91	95.6	83.5	74.7	72.5	64.8	57.1	47.3	57.1	37.4	46.2	54.9	22.0	23.1	22.0	0.0
2 ■情報処理技術	64	93.8	89.1	85.9	90.6	75.0	84.4	87.5	71.9	62.5	60.9	31.3	67.2	42.2	12.5	0.0
3 ■運送	30	96.7	83.3	80.0	76.7	70.0	76.7	66.7	66.7	60.0	46.7	53.3	46.7	46.7	10.0	3.3
4 ■講師・インストラクター	23	95.7	91.3	95.7	87.0	82.0	91.3	91.3	73.9	78.3	56.5	43.5	34.8	39.1	21.7	4.3
5 ■理・美容	19	89.5	84.2	68.4	68.4	47.4	42.1	47.4	63.2	31.6	42.1	63.2	10.5	36.8	15.8	0.0
6 ■その他職種	98	92.9	80.6	84.7	73.5	74.5	72.4	80.6	55.1	44.9	37.8	43.9	31.6	25.5	11.2	0.0
7 □労働者性（高）	116	96.6	86.2	87.1	78.4	73.3	77.6	81.0	67.2	55.2	48.3	44.8	39.7	34.5	19.0	0.0
8 □労働者性（低）	209	92.8	83.3	78.5	77.0	68.9	66.5	64.1	58.9	45.9	46.4	47.4	34.4	30.1	13.4	1.0

問 16 業務委託契約従事者との契約期間の状況

契約の「期間は定まっていない」事業所が全体の 4 割強（41.5%）を占めている。「一定の業務が終わるまで（10.2%）」「期間は定まっている（48.0%）」をあわせると 6 割弱（58.2%）には契約期間がある。

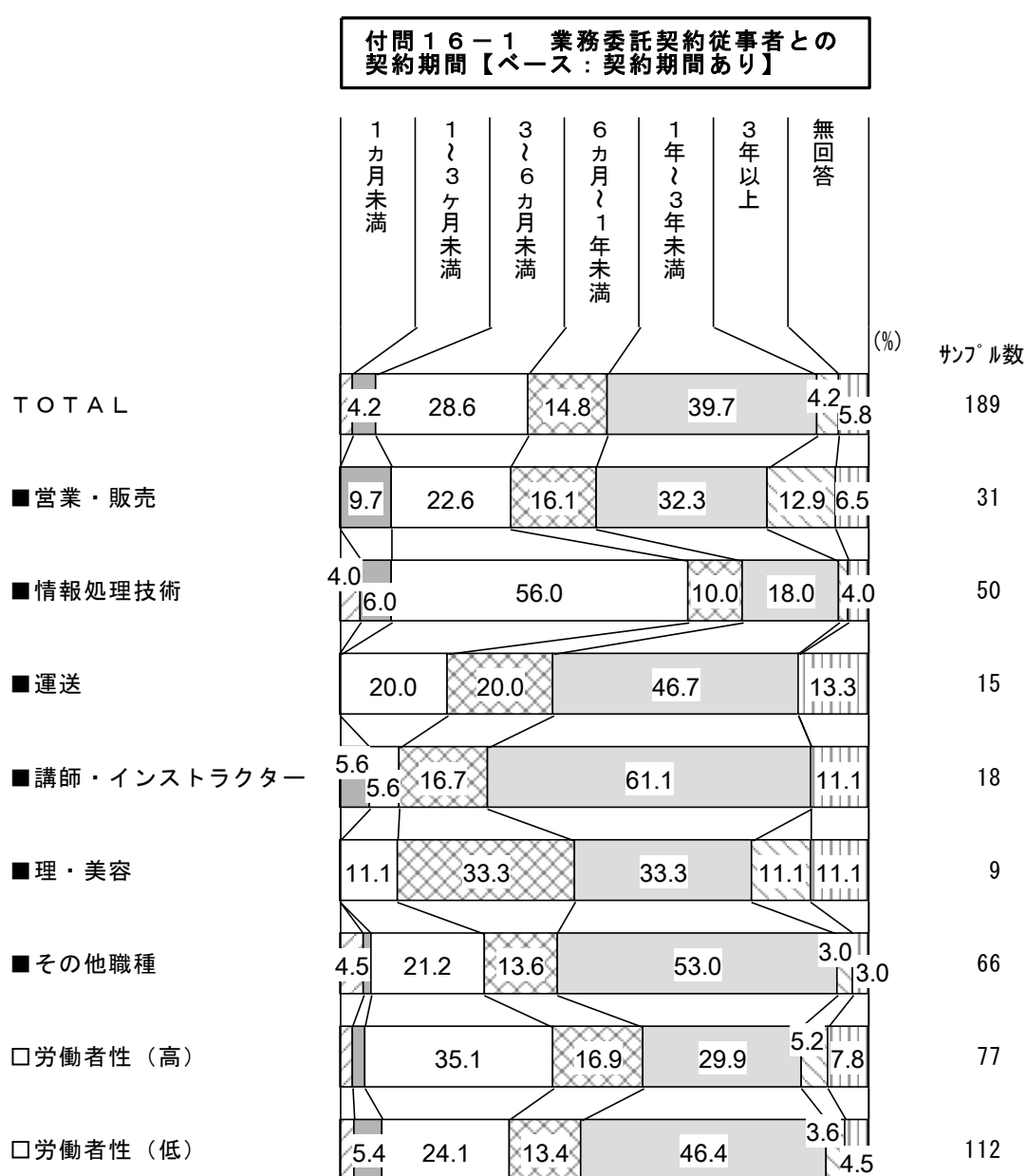
『営業・販売』は「期間は定まっていない」割合が高く、『情報処理技術』は「一定の業務が終わるまで」、『講師・インストラクター』は「期間は定まっている」傾向にある。



付問 16-1 業務委託契約従事者との契約期間

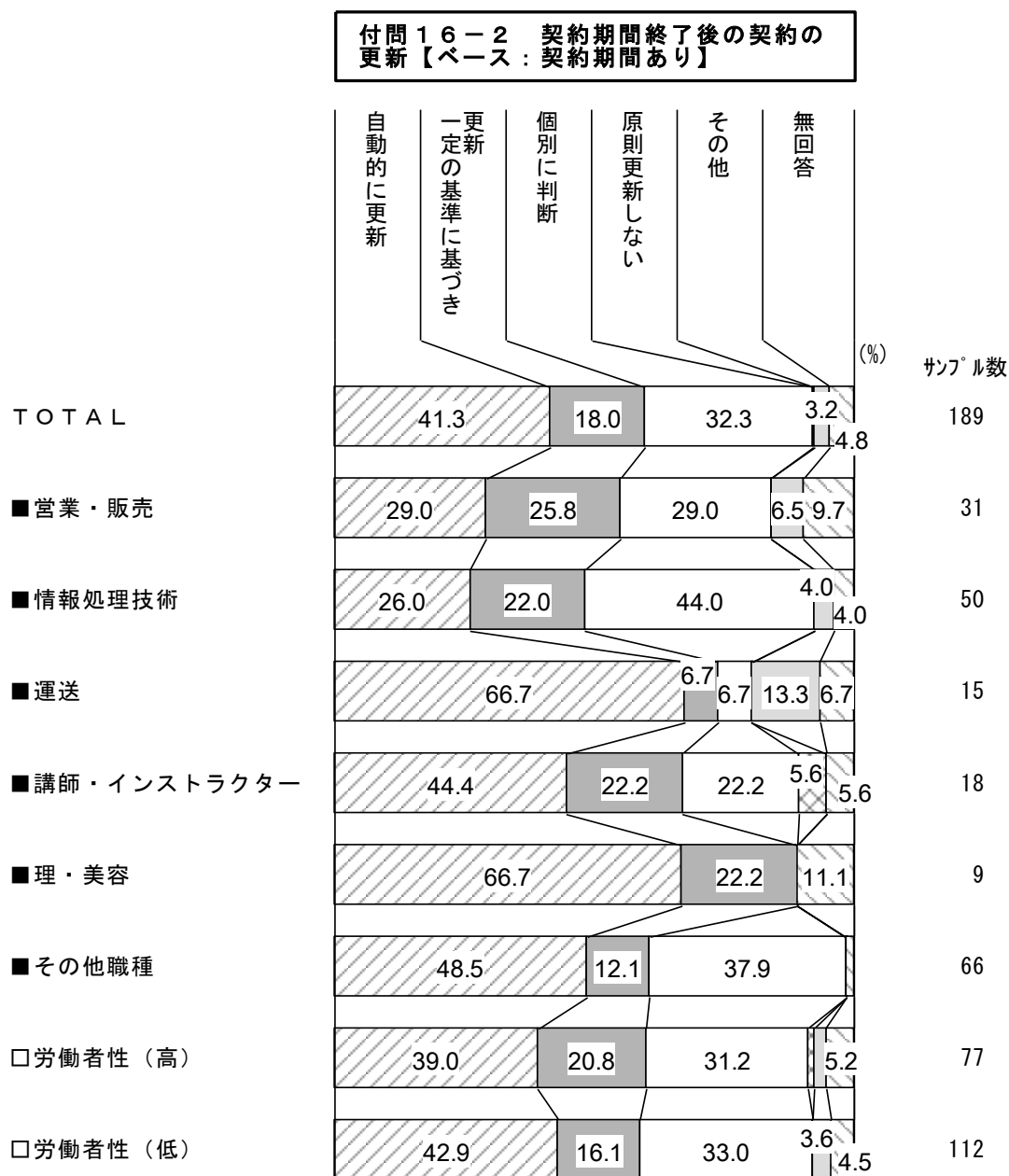
契約期間のある事業所に主となる期間をたずねたところ、「1年～3年未満」が4割（39.7%）で最も多く、次いで「3～6ヶ月未満」が3割弱（28.6%）で続く。

職種別にみると、『営業・販売』では「3年以上」の割合が1割以上（12.9%）あり、他の職種よりも長い契約を結ぶケースがあることがわかる。『情報処理技術』では「3～6ヶ月未満」の割合が半数以上となっている。



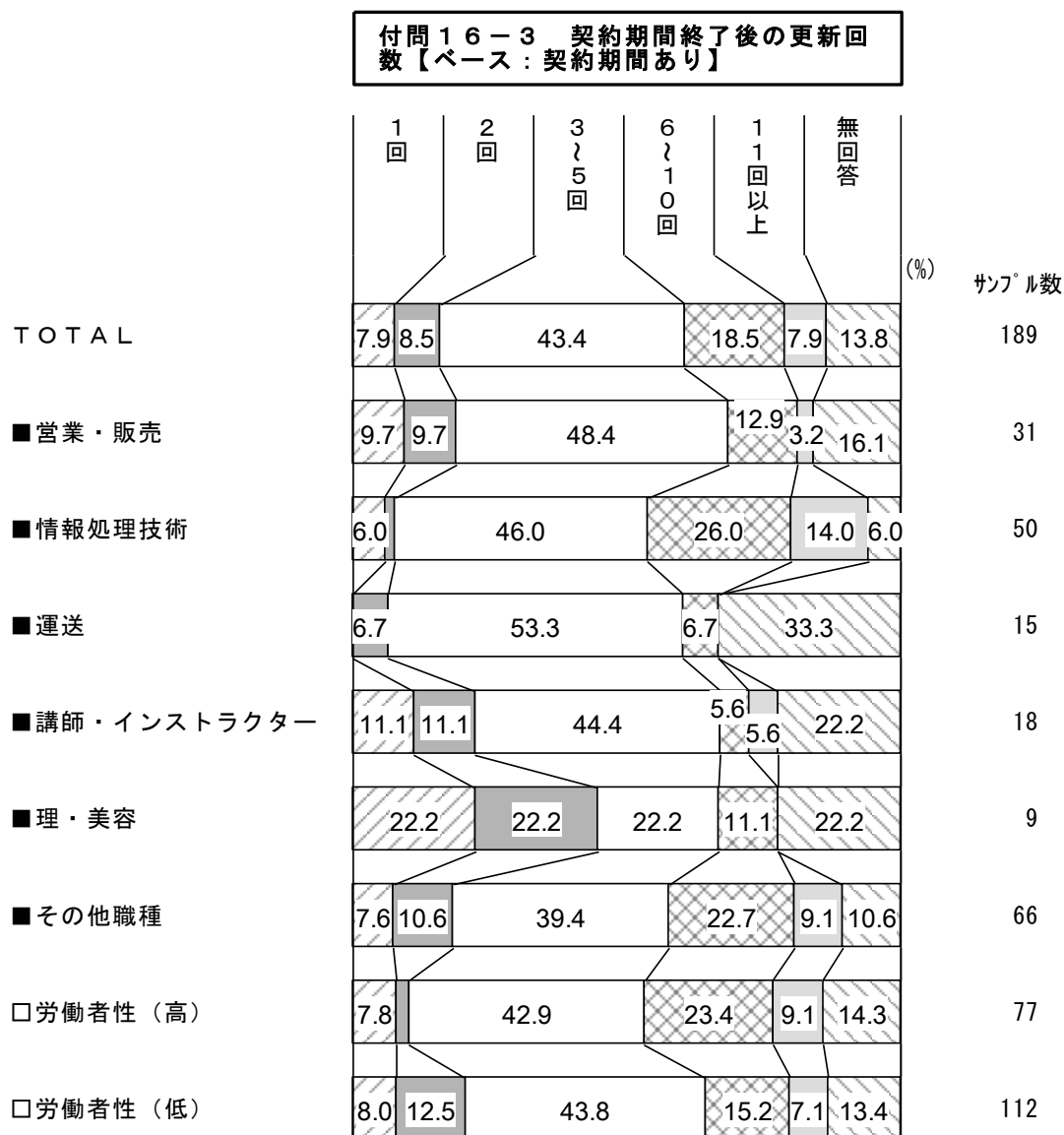
付問 16-2 契約期間終了後の契約の更新

契約満了後の更新については「自動的に更新」が4割強（41.3%）で最も多いが、「個別に判断」という事業所も3割強（32.3%）みられる。



付問 16-3 契約期間終了後の更新回数

「3～5回」更新するところが4割強（43.4%）で最も多い。

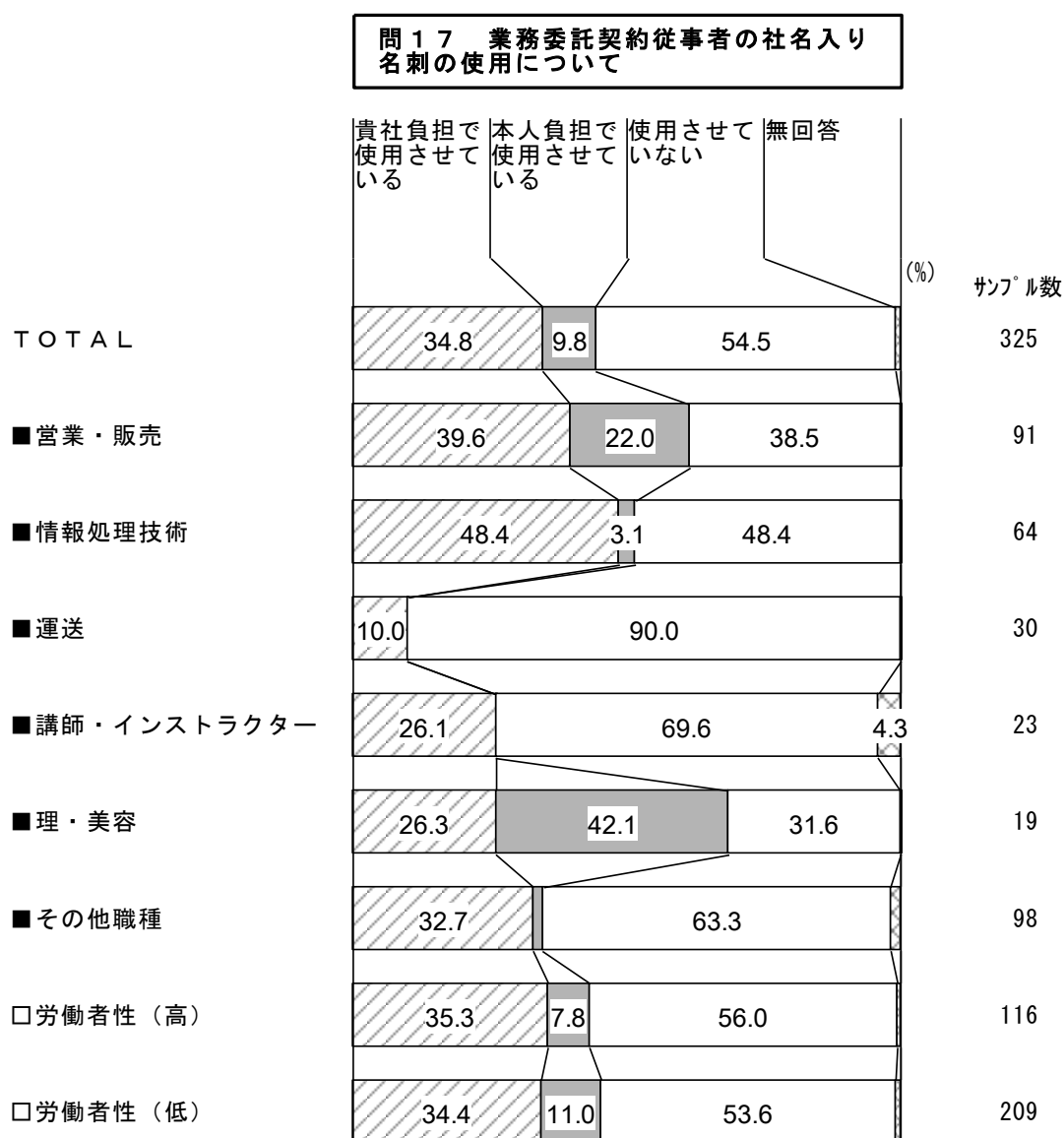


(4) 契約条件

問17 業務委託契約従事者の社名入り名刺の使用について

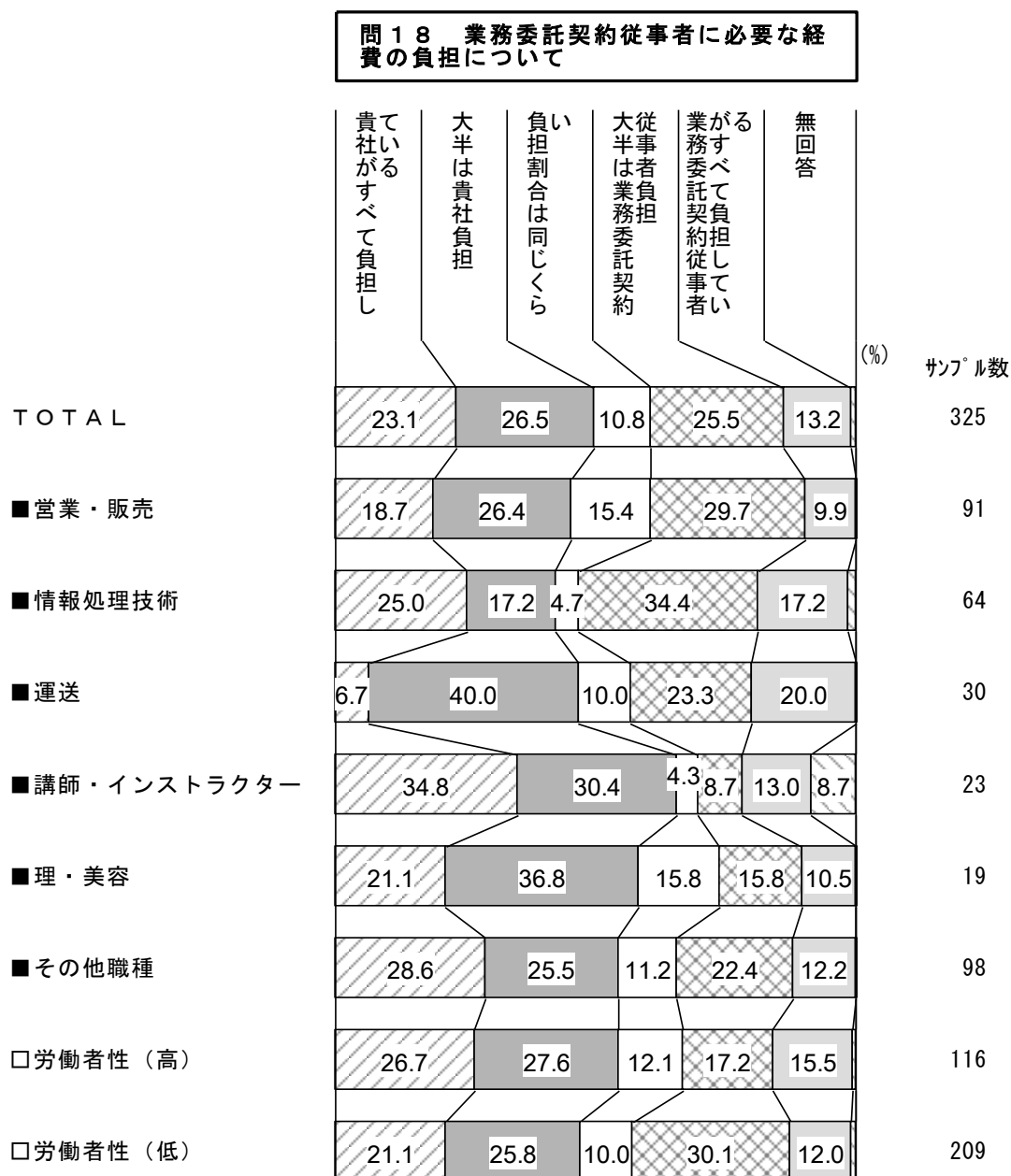
「使用させていない」事業所が半数以上（54.5%）であるが、「会社負担で使用させている」事業所も3割強（34.8%）みられる。

『情報処理技術』では「会社負担で使用させている」割合が高く、『営業・販売』『理・美容』では「本人負担で使用させている」。一方で『運送』は「使用させていない」割合が高い。



問 18 業務委託契約従事者に必要な経費の負担について

全体では「大半は貴社負担 (26.5%)」と「大半は業務委託契約者負担 (25.5%)」が拮抗している。



問 25 業務委託契約従事者の加入する社会保険（複数回答）

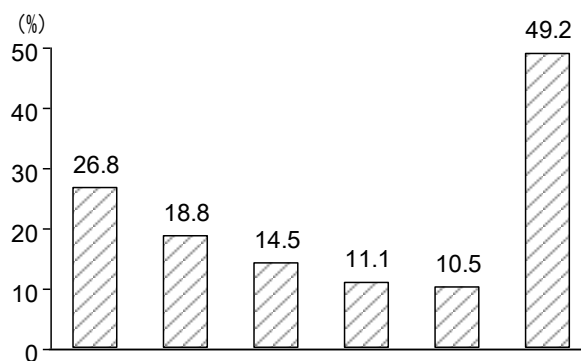
「無回答」が半数（49.2%）を占めているが、選択肢に「社会保険はない」が無かったことが影響していると考えられる。

加入があるものとしては「健康保険」が3割弱（26.8%）で最も多く、次いで「労災保険（18.8%）」「業界ごとに設立した健康保険など（14.5%）」が続く。

『情報処理技術』は「厚生年金保険」や「雇用保険」に加入している割合が相対的に高い。また、『労働者性（高）』は『労働者性（低）』に比べて「厚生年金保険」に入っている割合が高い。

問 25 業務委託契約従事者の加入する社会保険（〇はいくつでも）

□ TOTAL n=325

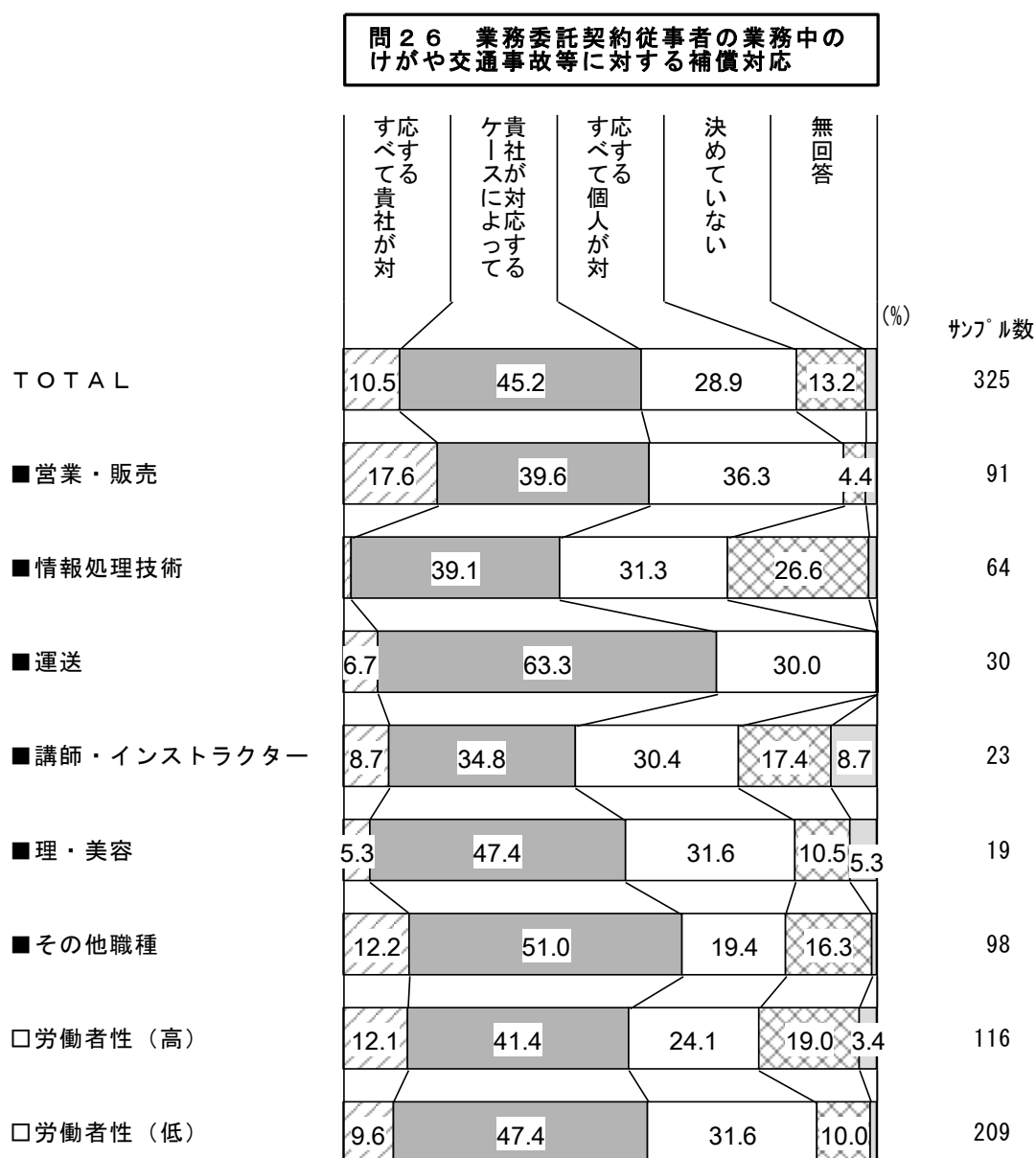


基本クロス	n	2	3	5	4	1	6
		健康保険	労災保険	業界ごとに設立した健康保険	厚生年金保険	雇用保険	無回答
0 TOTAL	325	26.8	18.8	14.5	11.1	10.5	49.2
1 ■営業・販売	91	23.1	16.5	24.2	5.5	5.5	42.9
2 ■情報処理技術	64	35.9	17.2	7.8	28.1	20.3	54.7
3 ■運送	30	33.3	26.7	16.7	6.7	0.0	30.0
4 ■講師・インストラクター	23	21.7	26.1	0.0	13.0	13.0	56.5
5 ■理・美容	19	31.6	5.3	21.1	5.3	10.5	42.1
6 ■その他職種	98	22.4	20.4	11.2	7.1	11.2	57.1
7 □労働者性（高）	116	28.4	18.1	12.9	17.2	14.7	52.6
8 □労働者性（低）	209	25.8	19.1	15.3	7.7	8.1	47.4

問 26 業務委託契約従事者の業務中のけがや交通事故等に対する補償対応

半数弱（45.2%）は「ケースによって会社が対応する」としているが、「すべて個人が対応する」というところも 3 割弱（28.9%）みられる。また「決めていない」との回答も 1 割以上（13.2%）みられた。

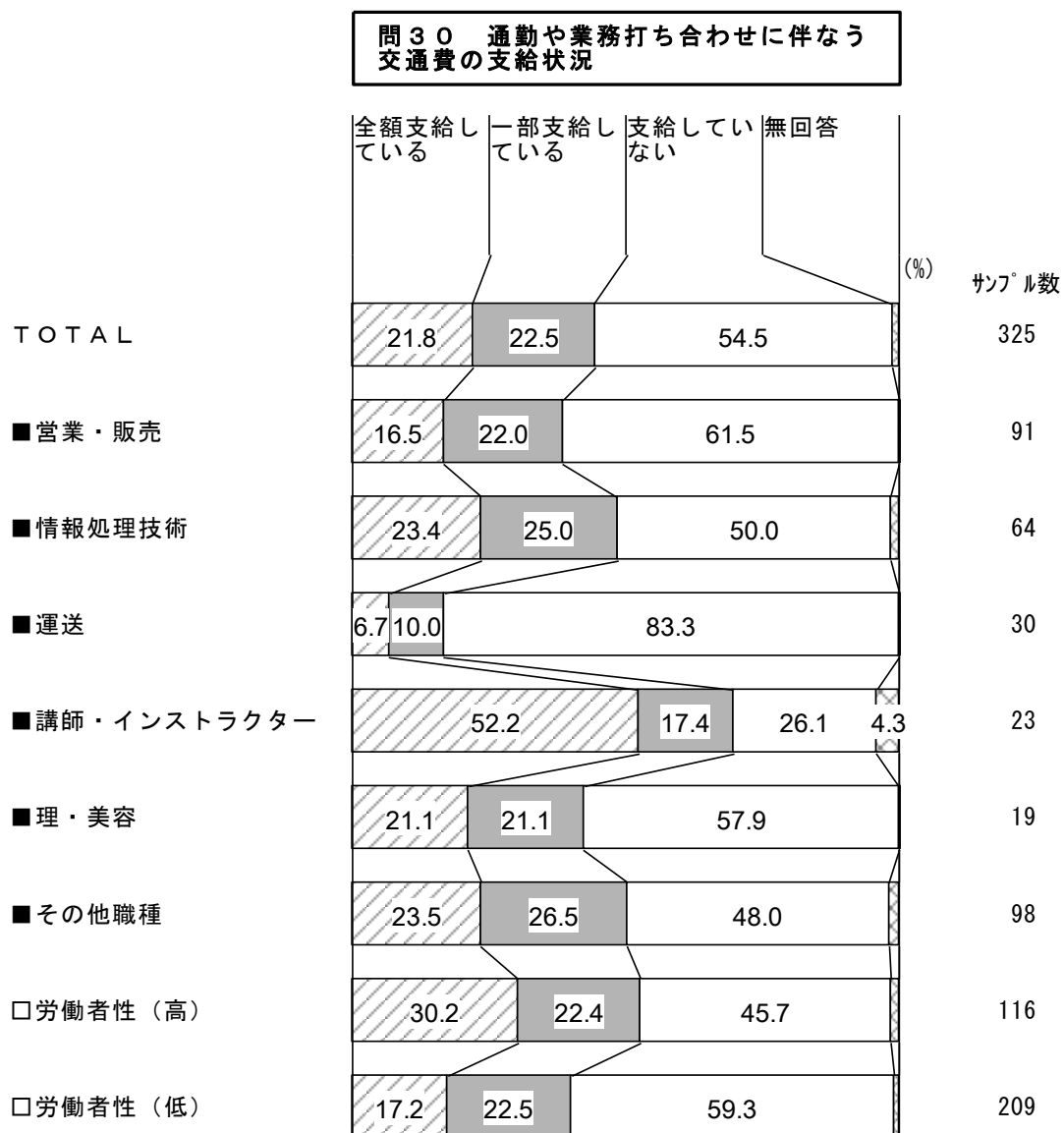
職種別にみると、『営業・販売』は他よりも「すべて会社が対応する」割合が高い。一方で『情報処理技術』は「決めていない」割合が高い。『運送』については「ケースによって会社が対応する」が半数以上（63.3%）である。



問 30 通勤や業務打ち合わせに伴う交通費の支給状況

「支給していない」事業所が半数以上（54.5%）を占めている。

他の職種と比べて『講師・インストラクター』は「全額支給」される傾向にあり、『運送』は「支給していない」割合が高い。また、『労働者性（高）』は「全額支給」割合が『労働者性（低）』よりも高い。



(5) 報酬について

問 19 業務委託契約従事者の報酬を決める要素（複数回答）

／最も比重の多い要素

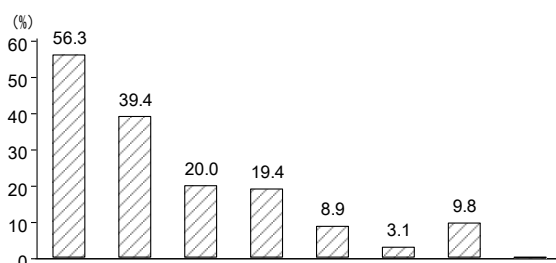
「業務から得られた売上や利益に応じて」が 6 割弱（56.3%）で最も多く、次いで「完成した業務の量に応じて（39.4%）」が続く。

最も比重が多い要素としても「業務から得られた売上や利益に応じて」が半数弱（45.5%）で最も多く、次いで「完成した業務の量に応じて（26.5%）」が続く。また、労働時間（業務に要した時間に応じて）で報酬を決めるという回答が、複数回答で 2 割（20.0%）、さらに最も比重が多い要素としてでも 1 割弱（8.6%）みられる。

職種別にみると、『営業・販売』『理・美容』は「売上や利益に応じて」、『運送』は「完成した業務の量に応じて」決められる傾向にある。一方『情報処理技術』や『講師・インストラクター』では「業務に要した時間に応じて」が報酬を決める要素に含まれる傾向にある。

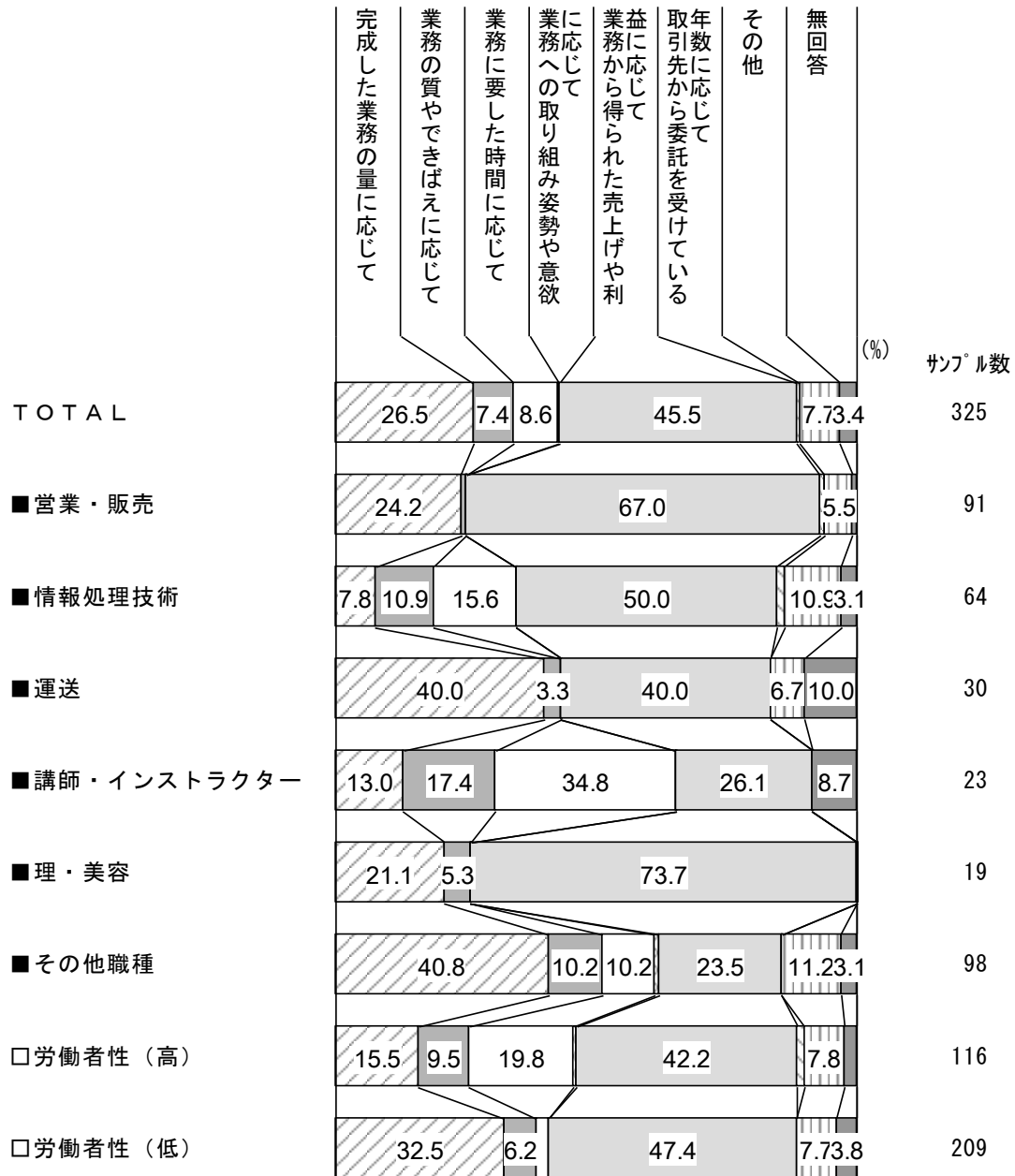
問 19 業務委託契約従事者の報酬を決める要素（〇はいくつでも）

□ TOTAL n=325



基本クロス	n	5	1	3	2	4	6	7	8
		業務から得られた売上や利益に応じて	完成した業務の量に応じて	業務に要した時間に応じて	業務の質やできばえに応じて	業に応じた取り組み姿勢や意欲	取年引数に応じて	その他	無回答
0 TOTAL	325	56.3	39.4	20.0	19.4	8.9	3.1	9.8	0.3
1 ■営業・販売	91	75.8	30.8	3.3	5.5	4.4	2.2	7.7	0.0
2 ■情報処理技術	64	65.6	31.3	31.3	25.0	10.9	7.8	17.2	0.0
3 ■運送	30	53.3	50.0	20.0	6.7	3.3	0.0	6.7	0.0
4 ■講師・インストラクター	23	39.1	26.1	43.5	30.4	13.0	0.0	0.0	4.3
5 ■理・美容	19	73.7	31.6	5.3	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0
6 ■その他職種	98	33.7	54.1	25.5	30.6	13.3	3.1	12.2	0.0
7 □労働者性（高）	116	54.3	28.4	33.6	23.3	15.5	6.0	11.2	0.0
8 □労働者性（低）	209	57.4	45.5	12.4	17.2	5.3	1.4	9.1	0.5

問19-1 業務委託契約従事者の報酬を決める最も比重の多い要素



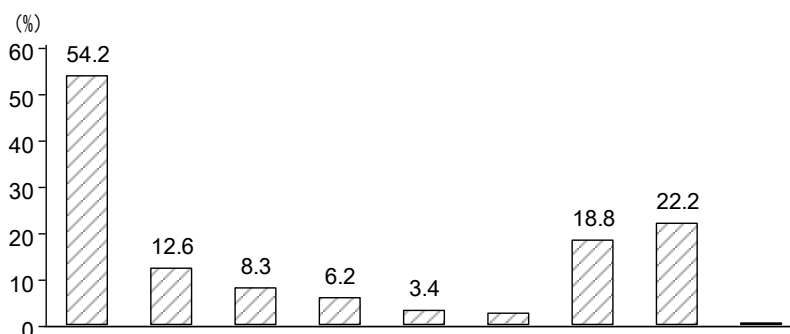
問 20 業務委託契約従事者の報酬額決定時に参考にすること（複数回答）

「同業他社の業務委託契約従事者に対する報酬」を参考にするという事業所が半数以上（54.2%）となっている一方、「特に参考とする基準はない」という回答も2割弱（18.8%）みられる。

職種別では『講師・インストラクター』では「契約社員の給料・時給」を参考にする割合が相対的に高い。また、『労働者性（高）』で「契約社員の給料・時給」や「派遣社員の派遣料金」を参考に決定する傾向にある。

問 20 業務委託契約従事者の報酬額決定時に参考にすること（○はいくつでも）

□ TOTAL n=325

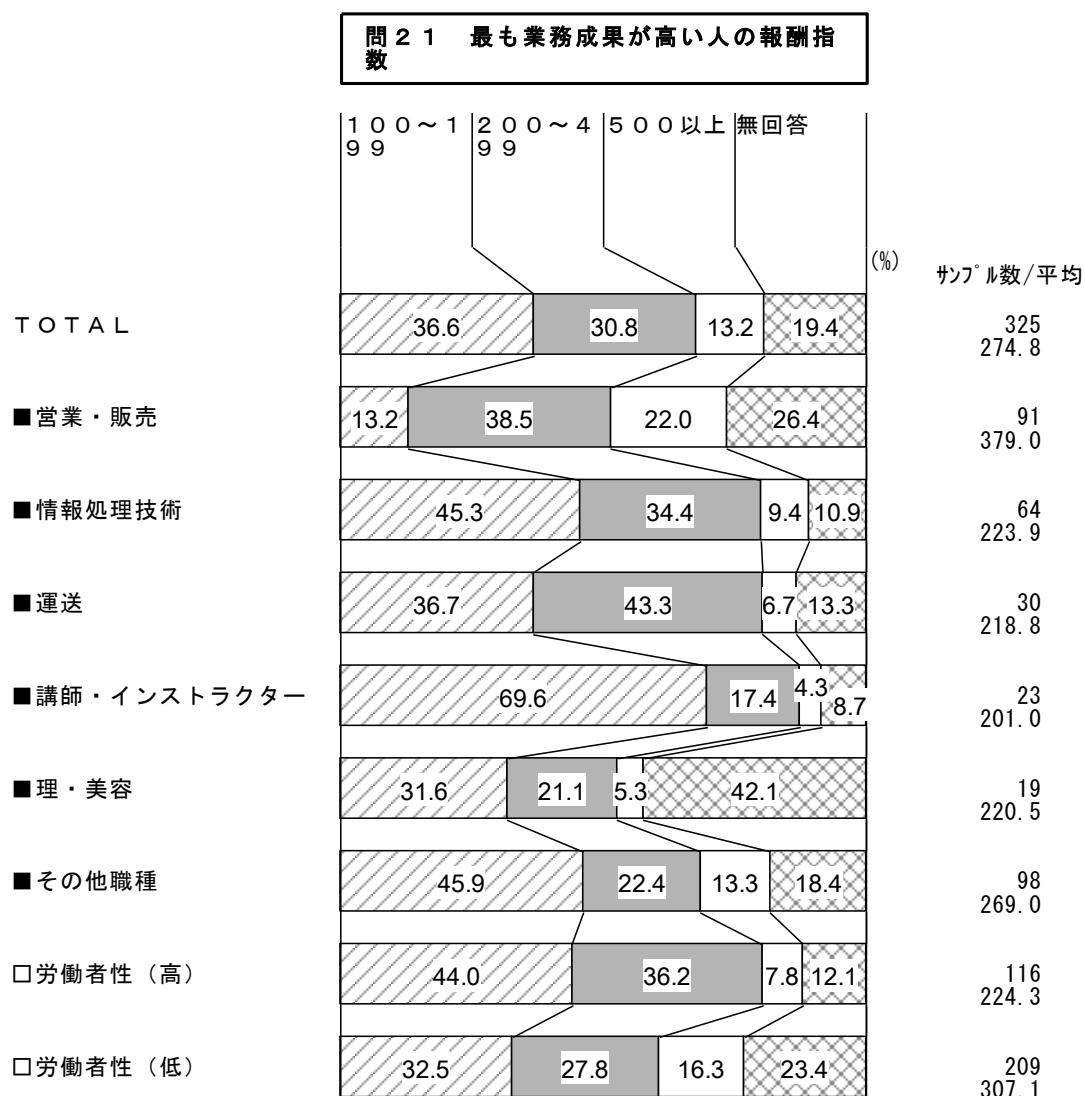


基本クロス	n	1	2	4	3	6	5	7	8	9
		同業他社に対する報酬	正社員の給料	パート・アルバイトの時給	契約社員の給料・時給	地域の最低賃金	派遣社員の派遣料金	特に参考とする基準はない	その他	無回答
0 TOTAL	325	54.2	12.6	8.3	6.2	3.4	2.8	18.8	22.2	0.6
1 ■営業・販売	91	49.5	7.7	7.7	1.1	1.1	0.0	16.5	31.9	1.1
2 ■情報処理技術	64	59.4	17.2	4.7	10.9	1.6	6.3	23.4	21.9	0.0
3 ■運送	30	66.7	16.7	13.3	3.3	6.7	3.3	13.3	13.3	0.0
4 ■講師・インストラクター	23	56.5	13.0	17.4	21.7	8.7	4.3	13.0	4.3	4.3
5 ■理・美容	19	36.8	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	31.6	0.0
6 ■その他職種	98	54.1	13.3	9.2	6.1	5.1	3.1	20.4	18.4	0.0
7 □労働者性（高）	116	54.3	17.2	9.5	10.3	4.3	6.0	20.7	20.7	0.9
8 □労働者性（低）	209	54.1	10.0	7.7	3.8	2.9	1.0	17.7	23.0	0.5

問 21 最も業務成果が高い人の報酬指数

業務の成果が最も低い人の報酬を 100 として、最も成果の高い人の報酬を指数化して回答してもらったところ、10 倍の「1,000」を最多とし、平均は 274.8 (2.7 倍) となった。「100～199 (2 倍未満)」が全体の 4 割弱 (36.6%)、「200～499 (5 倍未満)」が 3 割 (30.8%)、「500 以上 (5 倍以上)」も 1 割以上 (13.2%) 回答されている。

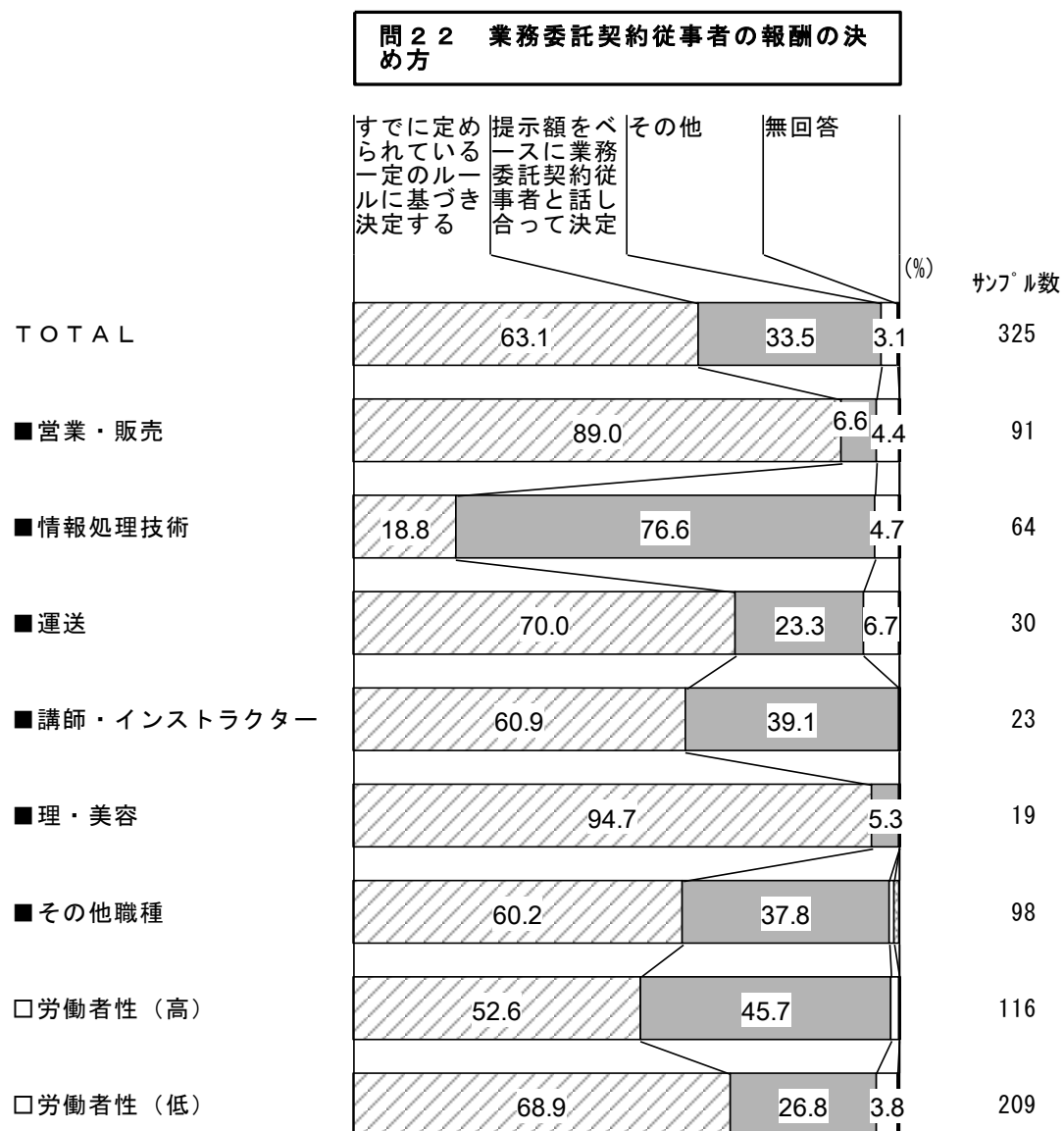
『営業・販売』は他の職種に比べて報酬差が大きくなっている。一方『講師・インストラクター』は相対的に報酬差が小さめである。



問 22 業務委託契約従事者の報酬の決め方

「すでに定められている一定のルールに基づき決定する」ところが 6 割以上 (63.1%) を占めている。『営業・販売』『理・美容』で特にその傾向が強い。

一方で『情報処理技術』ではあらかじめ決まっているルールではなく「提示額をベースに業務委託契約従事者と話し合っ

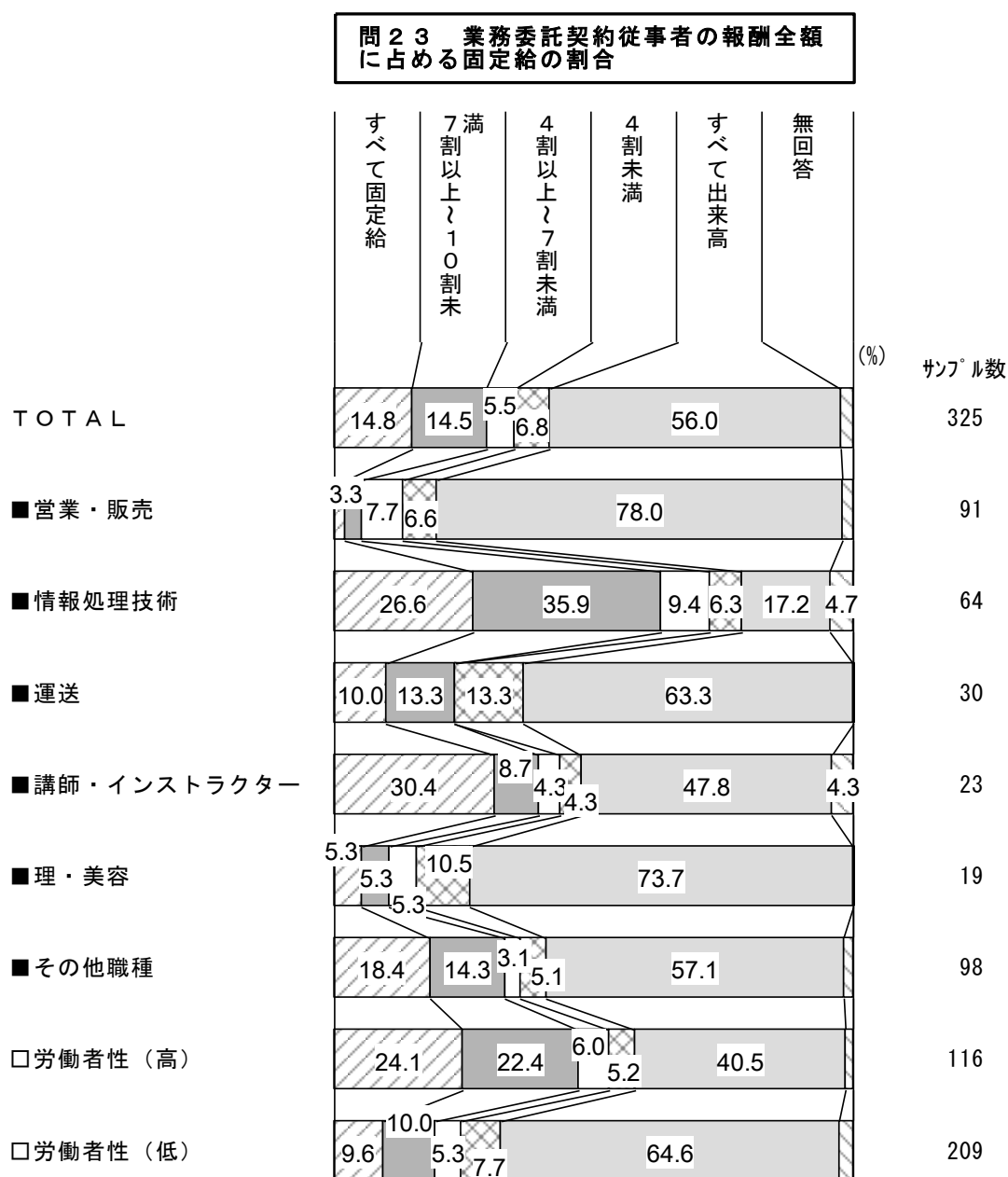


問 23 業務委託契約従事者の報酬全額に占める固定給の割合

「すべて出来高」が6割弱（56.0%）を占めている一方で、「すべて固定給」という回答も1割以上（14.8%）みられる。

『営業・販売』は「すべて出来高」が8割弱（78.0%）と多くなっているが、『情報処理技術』や『講師・インストラクター』は固定給の割合が相対的に高くなっている。

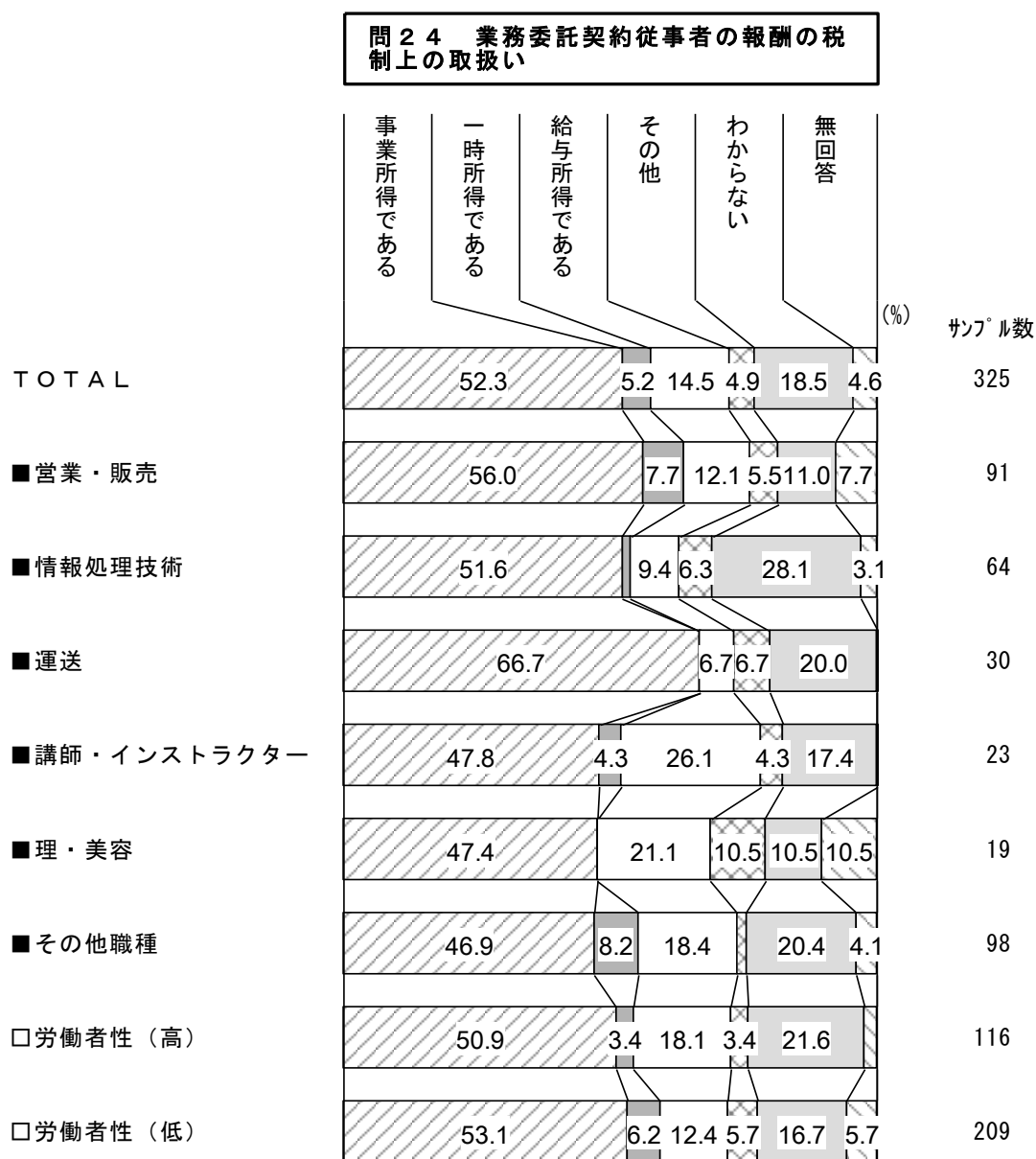
また、労働者性が高いほうが、固定給の占める割合が高い。



問 24 業務委託契約従事者の報酬の税制上の取扱い

「事業所得である」との回答が半数以上（52.3%）を占めている一方で、「給与所得である」との回答も1割以上（14.5%）みられる。

職種別や労働者性の高さによる違いはみられなかった。

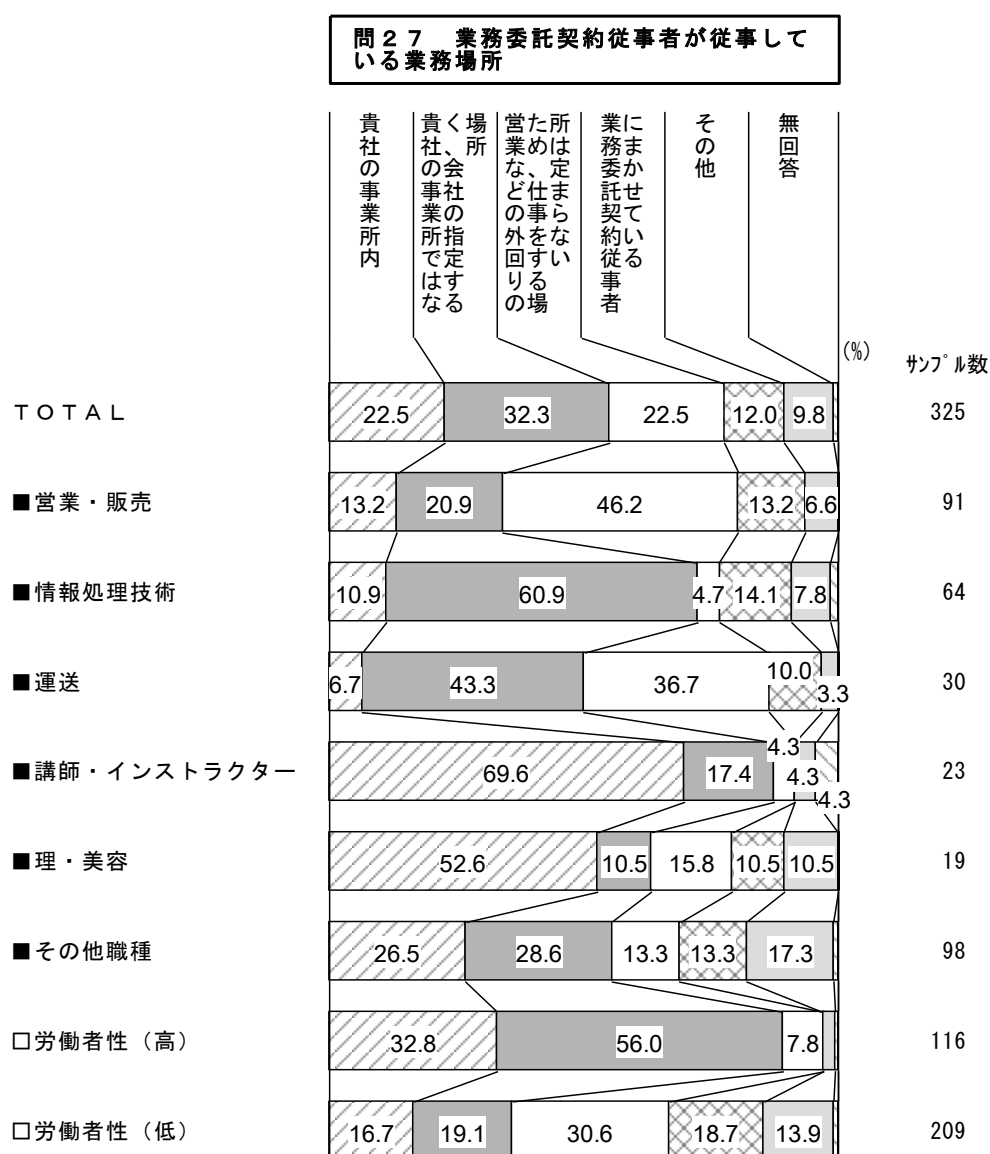


(6) 業務実態

問 27 業務委託契約従事者が従事している業務場所

「貴社の事業所ではなく、会社の指定する場所」で従事させているとの回答が3割強（32.3%）で最も多い。次いで「貴社の事業所内（22.5%）」が続いており、半数以上（54.8%）は就業場所の自由度がない。

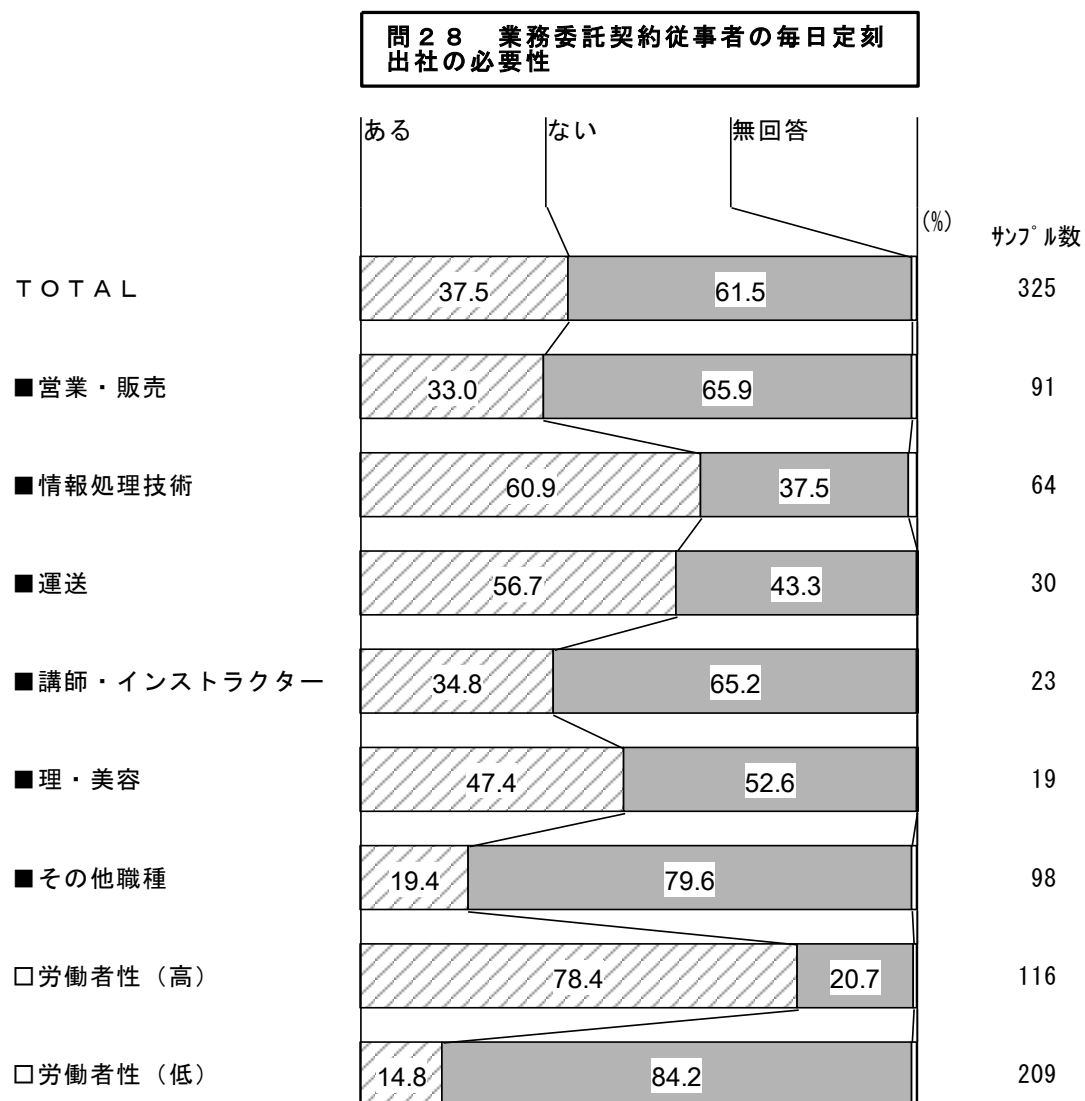
『講師・インストラクター』『理・美容』で特に「事業所内」の割合が高くなっている。また、『情報処理技術』は「会社の指定する場所」の割合が高い。



問 28 業務委託契約従事者の毎日決まった時間に出社の必要性

4 割弱（37.5%）の事業所が定時出社を義務付けている。

特に『情報処理技術』『運送』でその傾向が強い。

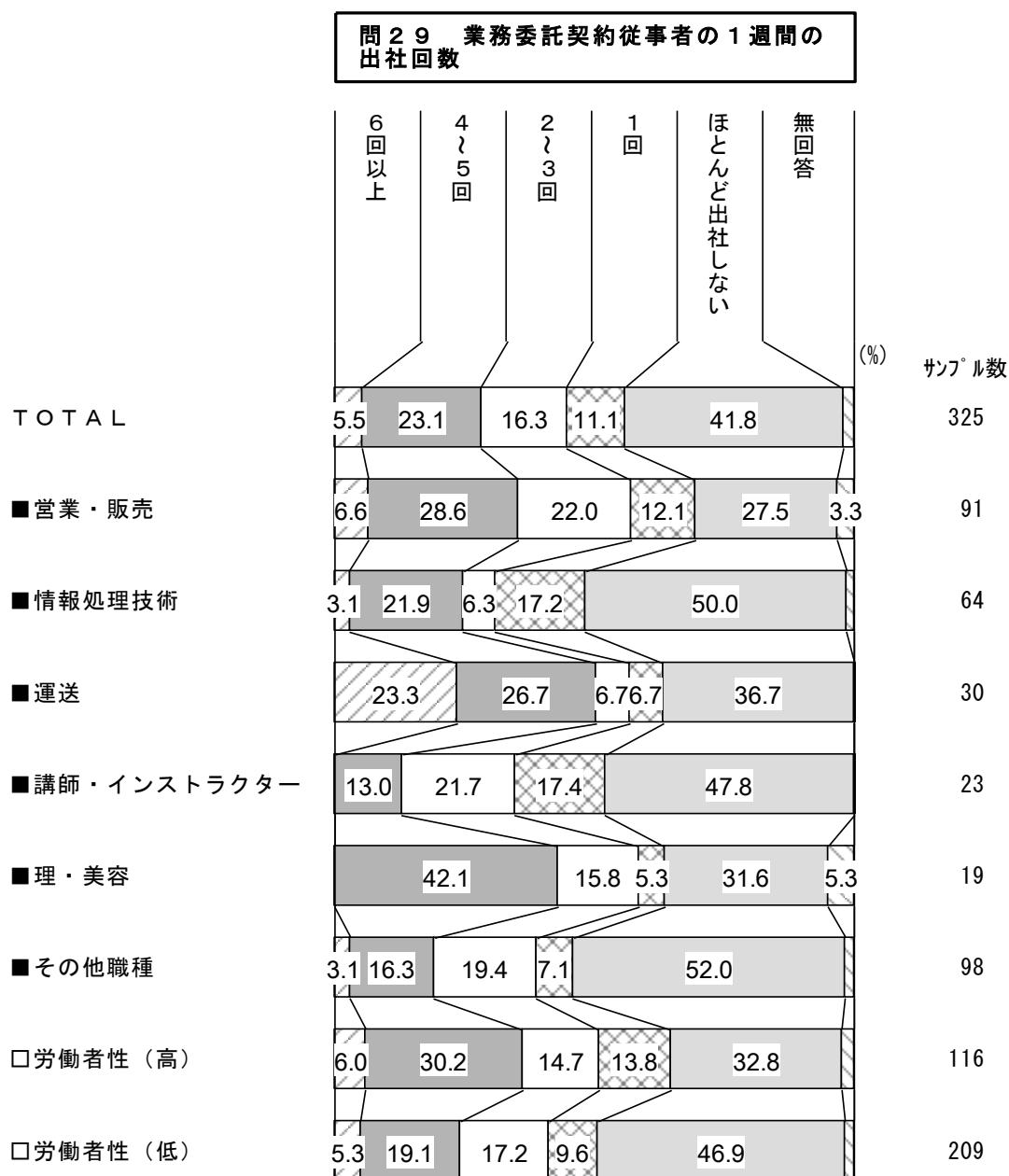


問 29 業務委託契約従事者の 1 週間の出社回数

「ほとんど出社しない」が 4 割強（41.8%）である一方、週に「6 回以上」出社させているという回答も 5.5%みられた。

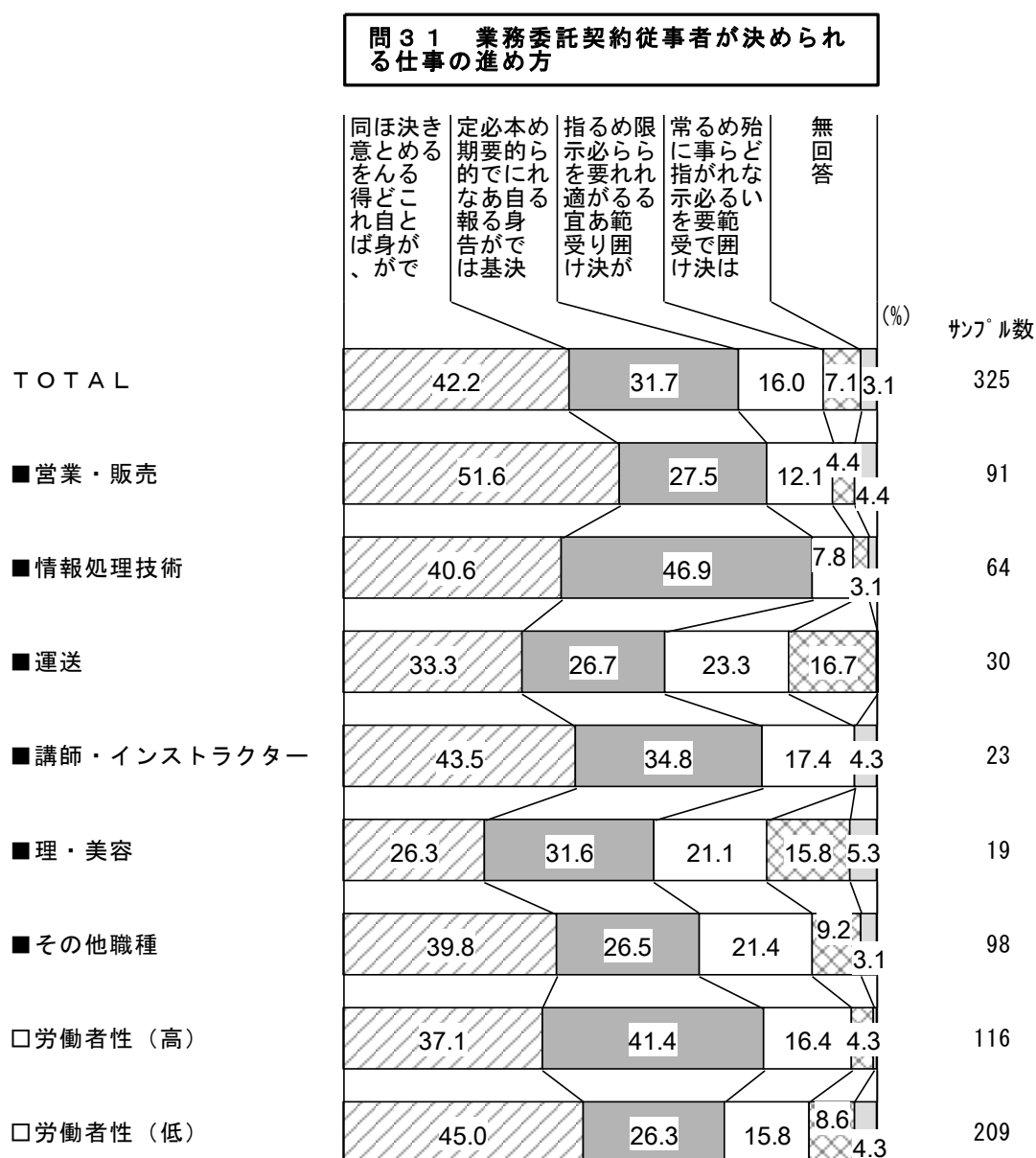
『運送』で特に出社回数が多くなっている。逆に『情報処理技術』は半数が「ほとんど出社しない」と回答している。

また、『労働者性（高）』ほど出社回数が多くなる傾向にある。



問 31 業務委託契約従事者が決められる仕事の進め方

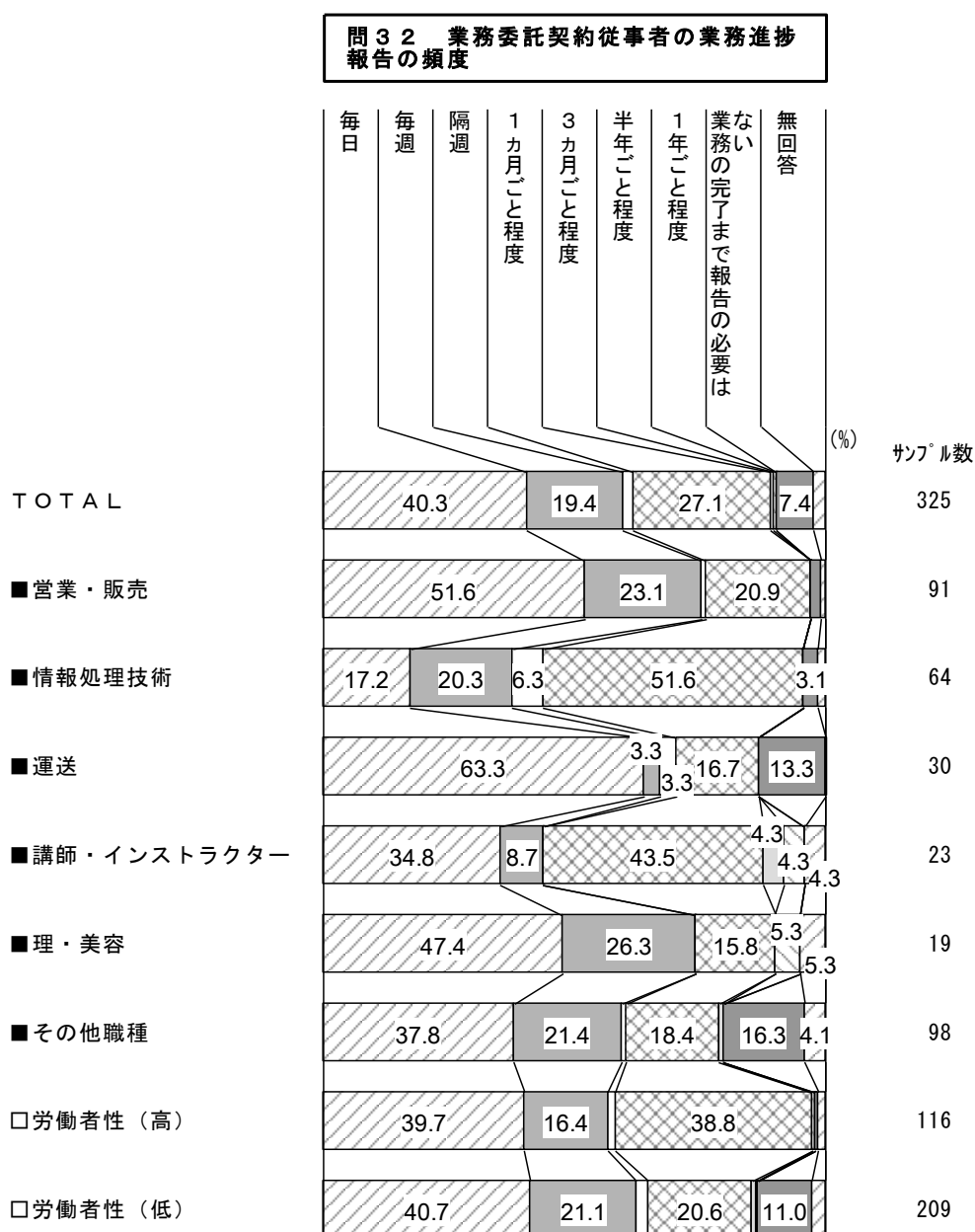
「基本的な仕事の進め方について会社の同意を得れば、あとはほとんど決めることができる」自由度のある仕事の進め方をさせている事業所が全体の 4 割強 (42.2%) であるが、「会社の指示を適宜受ける必要があり、決められる範囲が限られている (16.0%)」「常に会社の指示を受けることが必要で、決められる範囲はほとんどない (7.1%)」といった、自由度の低い (労働者性の高い) 働かせ方をしている事業所も 2 割以上 (23.1%) みられる。



問 32 業務委託契約従事者の業務進捗報告の頻度

「毎日」業務の進み具合について報告させている事業所が全体の4割(40.3%)を占める。次いで多いのは「1ヶ月ごと程度」で3割弱(27.1%)となっている。また「業務の完了まで報告の必要はない」という回答も7.4%みられる。

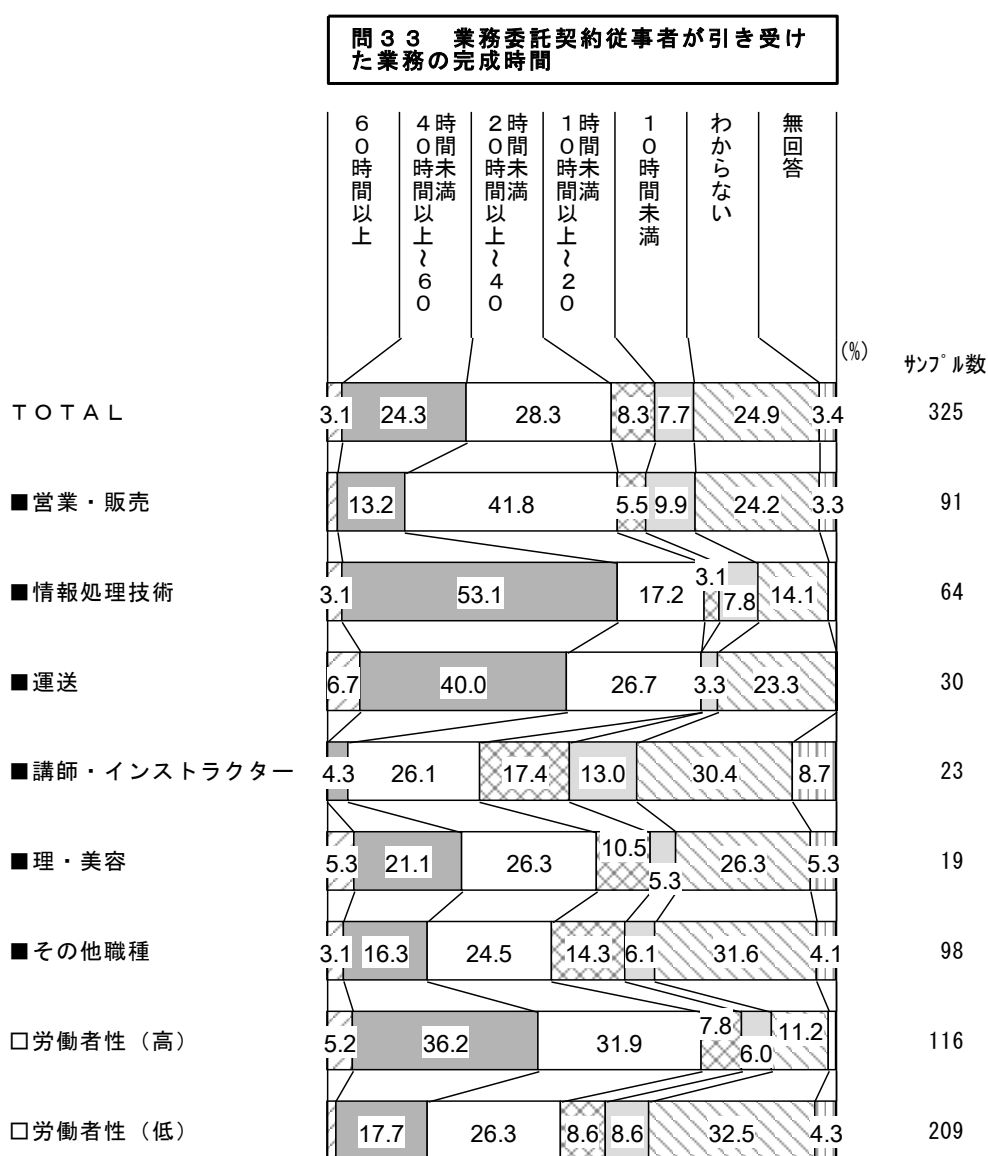
職種別にみると、『情報処理技術』は「1ヶ月ごと程度」が半数以上(51.6%)で他の職種よりも多くなっている。また『運送』や『営業・販売』では「毎日」報告が半数以上となっている(63.3%、51.6%)。



問 33 業務委託契約従事者が引き受けた業務の完成時間

週に「20 時間以上～40 時間未満」が 3 割弱（28.3%）で最も多いが、「40 時間以上～60 時間未満（24.3%）」と「60 時間以上（3.1%）」をあわせると 3 割弱（27.4%）はフルタイム並みの働かせ方をしていることがわかる。一方で、「わからない」という回答も 2 割強（24.9%）みられる。

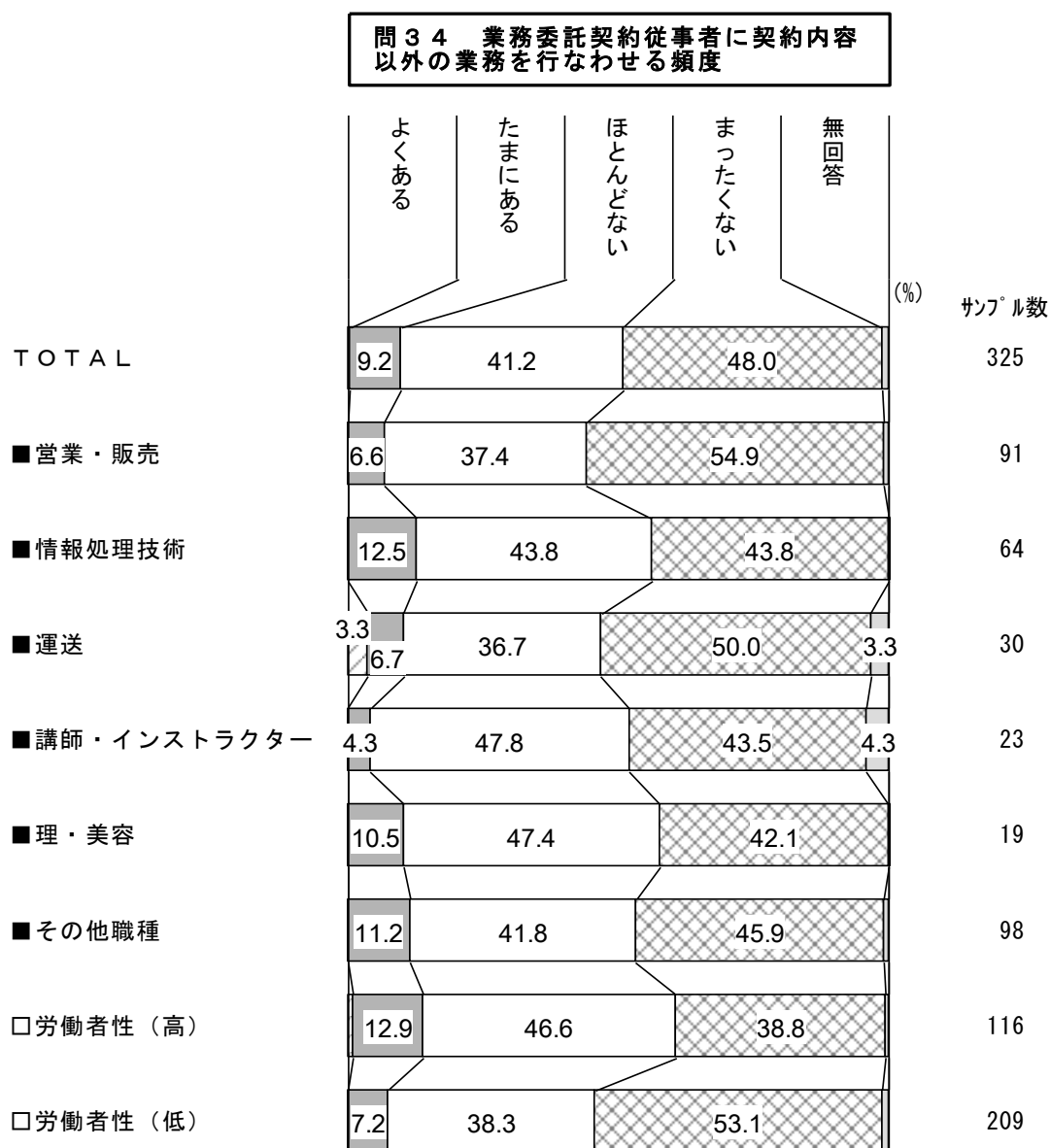
『営業・販売』は「20 時間以上～40 時間未満」が最も多いが、『情報処理技術』や『運送』は「40 時間以上～60 時間未満」の長時間労働の割合が高くなっている。



問 34 業務委託契約従事者への業務以外の業務を行なわせる頻度

「まったくない(48.0%)」「ほとんどない(41.2%)」をあわせると9割(89.2%)は契約内容以外の業務を行わせてはいないが、「たまにある(9.2%)」事業所もある。

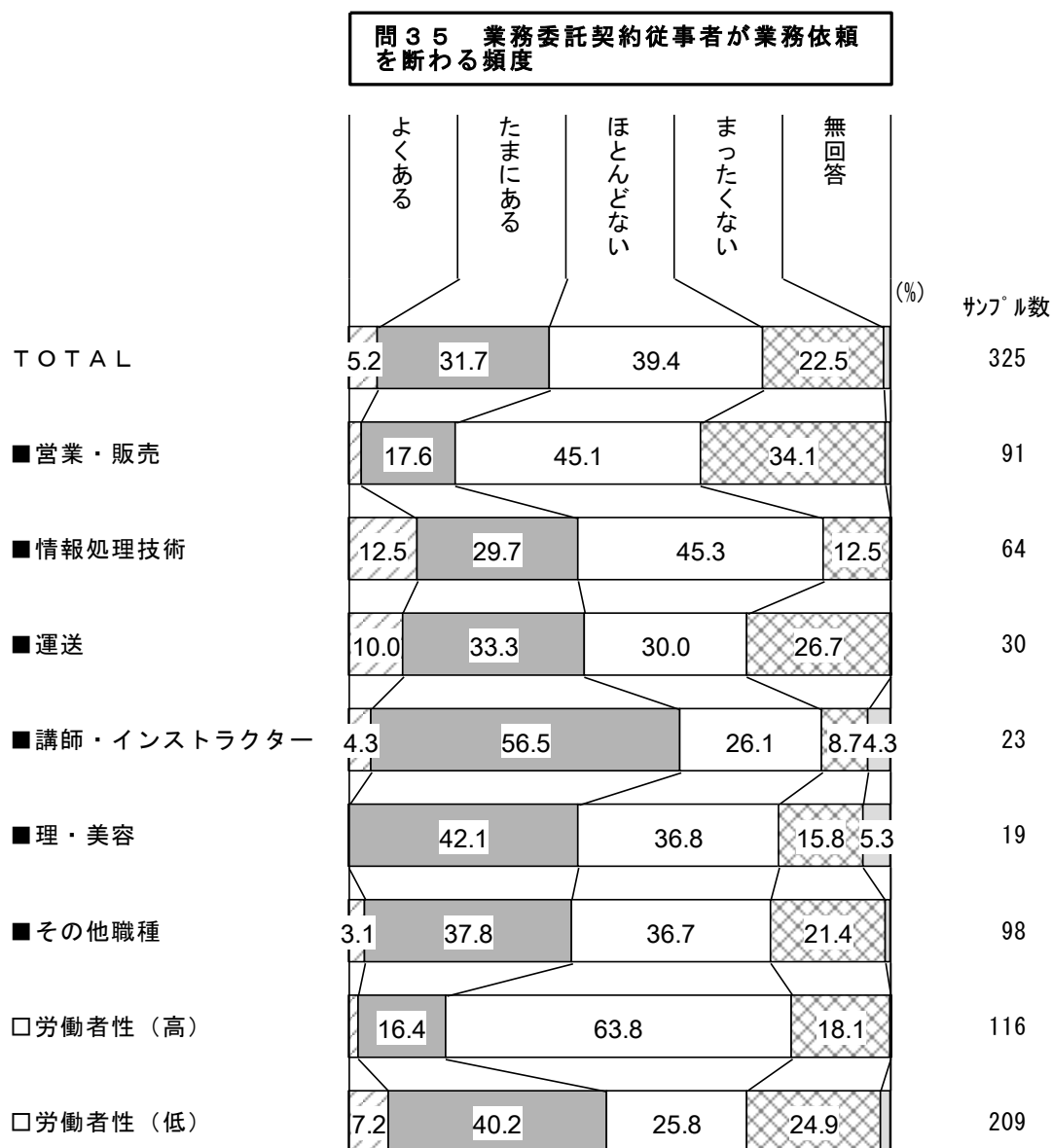
職種による傾向の違いはみられなかった。



問 35 業務委託契約従事者が業務依頼を断わる頻度

「たまにある (31.7%)」と「ほとんどない (39.4%)」が拮抗している。「ほとんどない」と「まったくない (22.5%)」をあわせると、6割強 (61.9%) の事業所では業務委託契約従業者側から依頼を断る実態がないことがわかる。

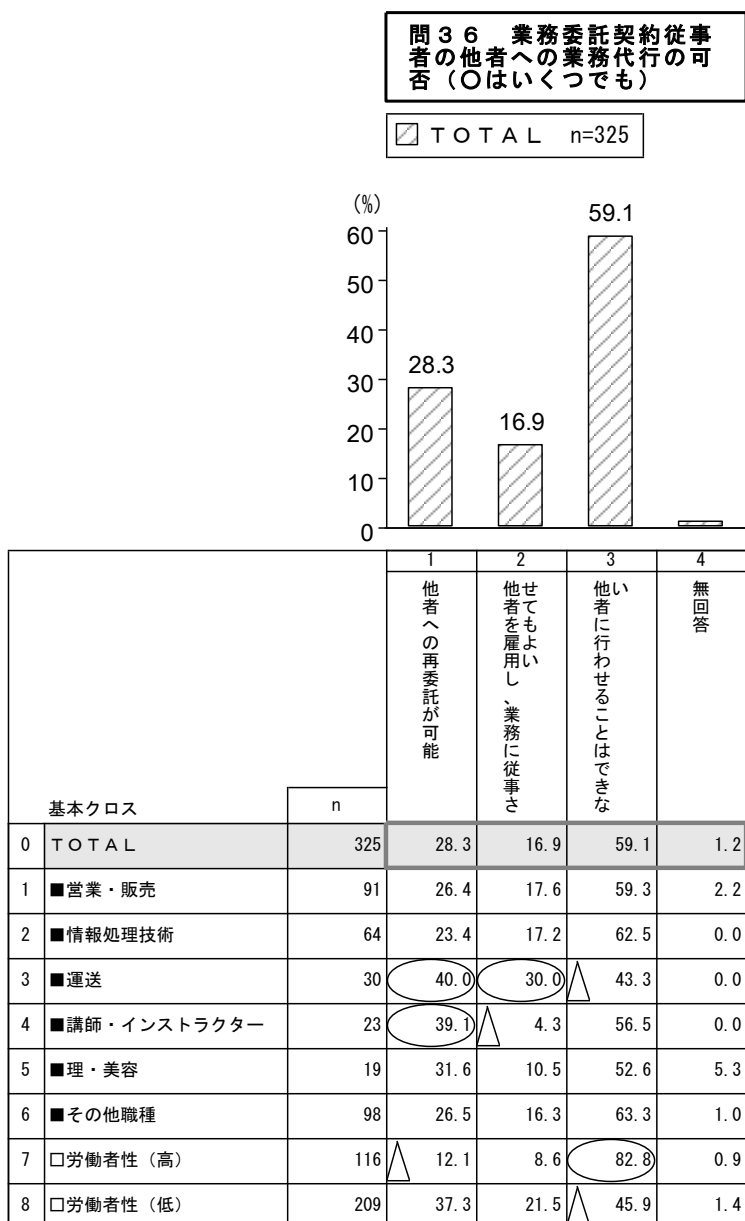
職種別にみると『講師・インストラクター』で「たまにある」割合が半数以上 (56.5%) で他よりも高い傾向にある。



問 36 業務委託契約従事者の他者への業務代行の可否

「他者に行わせることはできない」が 6 割 (59.1%) で最も多く、代行不能な業務が委託されていることがわかる。

『運送』『講師・インストラクター』は他と比べると「他者への再委託が可能」の割合が高い。また『運送』は「他者を雇用し、業務に従事させてもよい」の割合も高くなっている。



問 37 業務委託契約従事者に対する教育訓練の機会提供（複数回答）

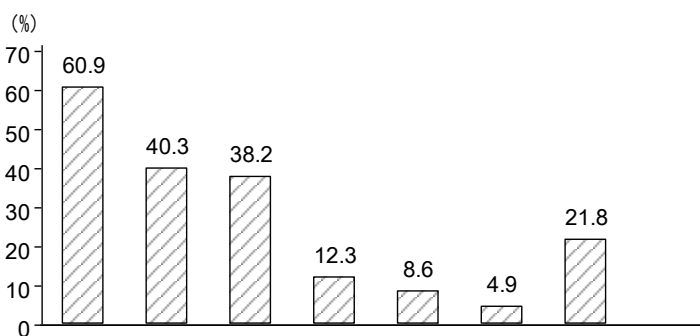
「特にない」との回答は 2 割強（21.8%）にとどまり、無回答もあわせて除くと全体の 8 割弱（77.9%）の事業所では何らかの教育訓練機会を提供していることがわかる。

内訳としては「業務委託を結ぶ際に商品やサービス等について説明」したとする事業所が全体の 6 割（60.9%）で最も多く、次いで「社員の勉強会への参加の機会（40.3%）」「社内外の講習会等への参加の機会（38.2%）」が続く。

『営業・販売』は他の職種に比べて多様な教育訓練の機会が与えられている傾向にあるが、『情報処理技術』は「特にない」の割合が高い。また『運送』も業務委託を結ぶ際に商品やサービス等についての説明は受けているが、その他の教育訓練機会は相対的に少ない傾向にある。

問 37 業務委託契約従事者に対する教育訓練の機会提供
（〇はいくつでも）

■ TOTAL n=325

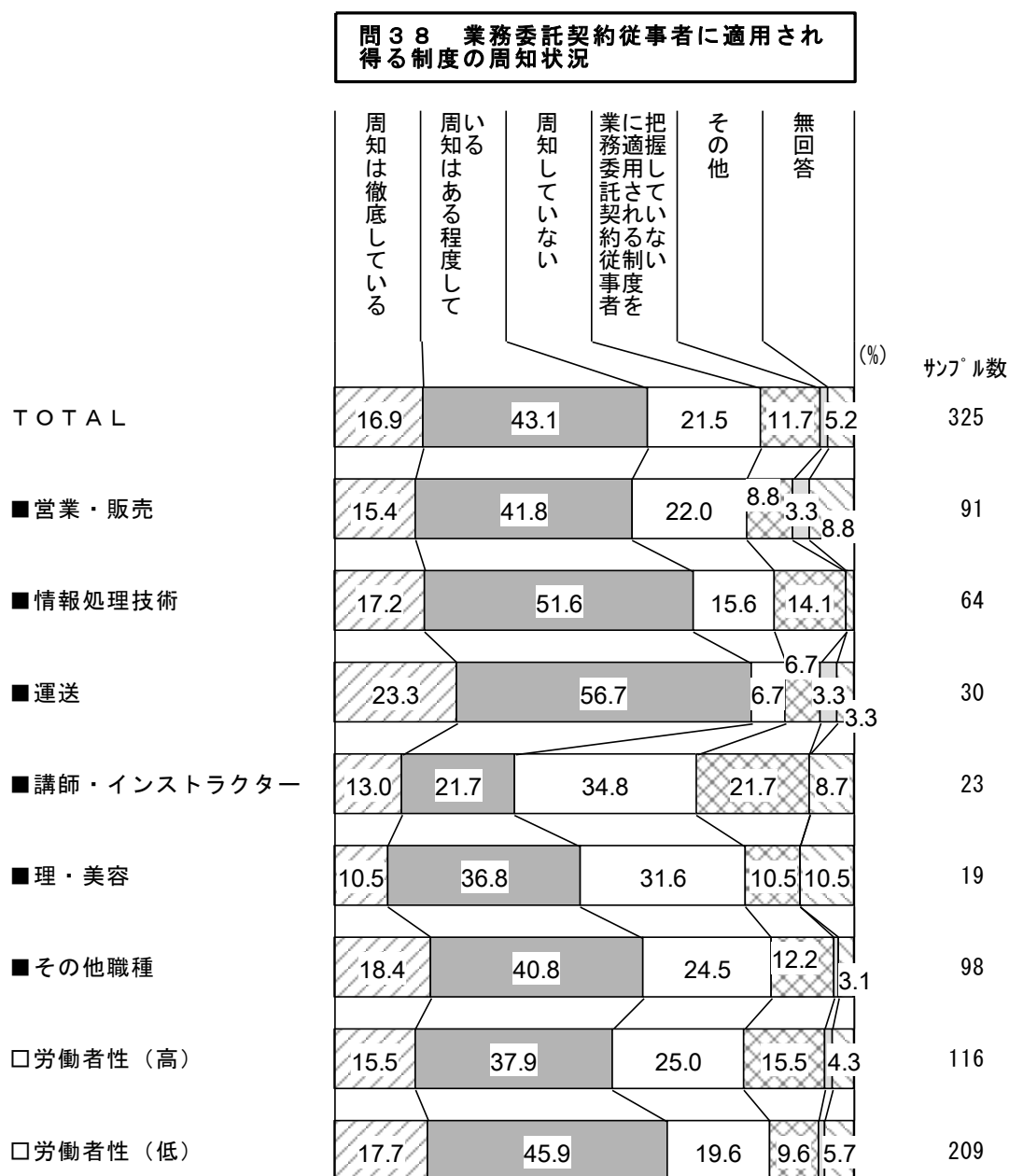


基本クロス	n	1	3	2	5	4	6	7	8
		業務委託を結ぶ際に商品やサービス等について説明	貴社社員の勉強会への参加の機会	社内外の講習会等への参加の機会	金銭的援助 自己啓発への時間的もしくは	受講や通信講座へのための援助 公的資格等取得のための講座	その他	特にない	無回答
0 TOTAL	325	60.9	40.3	38.2	12.3	8.6	4.9	21.8	0.3
1 ■営業・販売	91	89.0	67.0	60.4	20.9	13.2	3.3	3.3	0.0
2 ■情報処理技術	64	29.7	28.1	25.0	9.4	4.7	3.1	45.3	0.0
3 ■運送	30	83.3	26.7	36.7	16.7	6.7	0.0	6.7	0.0
4 ■講師・インストラクター	23	52.2	52.2	26.1	8.7	8.7	0.0	17.4	0.0
5 ■理・美容	19	57.9	52.6	52.6	10.5	15.8	0.0	10.5	5.3
6 ■その他職種	98	51.0	22.4	26.5	6.1	6.1	11.2	31.6	0.0
7 □労働者性（高）	116	51.7	41.4	34.5	13.8	8.6	5.2	26.7	0.0
8 □労働者性（低）	209	66.0	39.7	40.2	11.5	8.6	4.8	19.1	0.5

問 38 業務委託契約従事者に適用され得る制度についての周知

「周知はある程度している」との回答が 4 割強（43.1%）と最も多い。一方で、「業務委託契約従事者に適用され得る制度を把握していない」と回答した事業所が 1 割以上（11.7%）あり、不適切な対応をしている可能性のある事業所が一定存在することが想定される。

職種による違いなどはみられなかった。

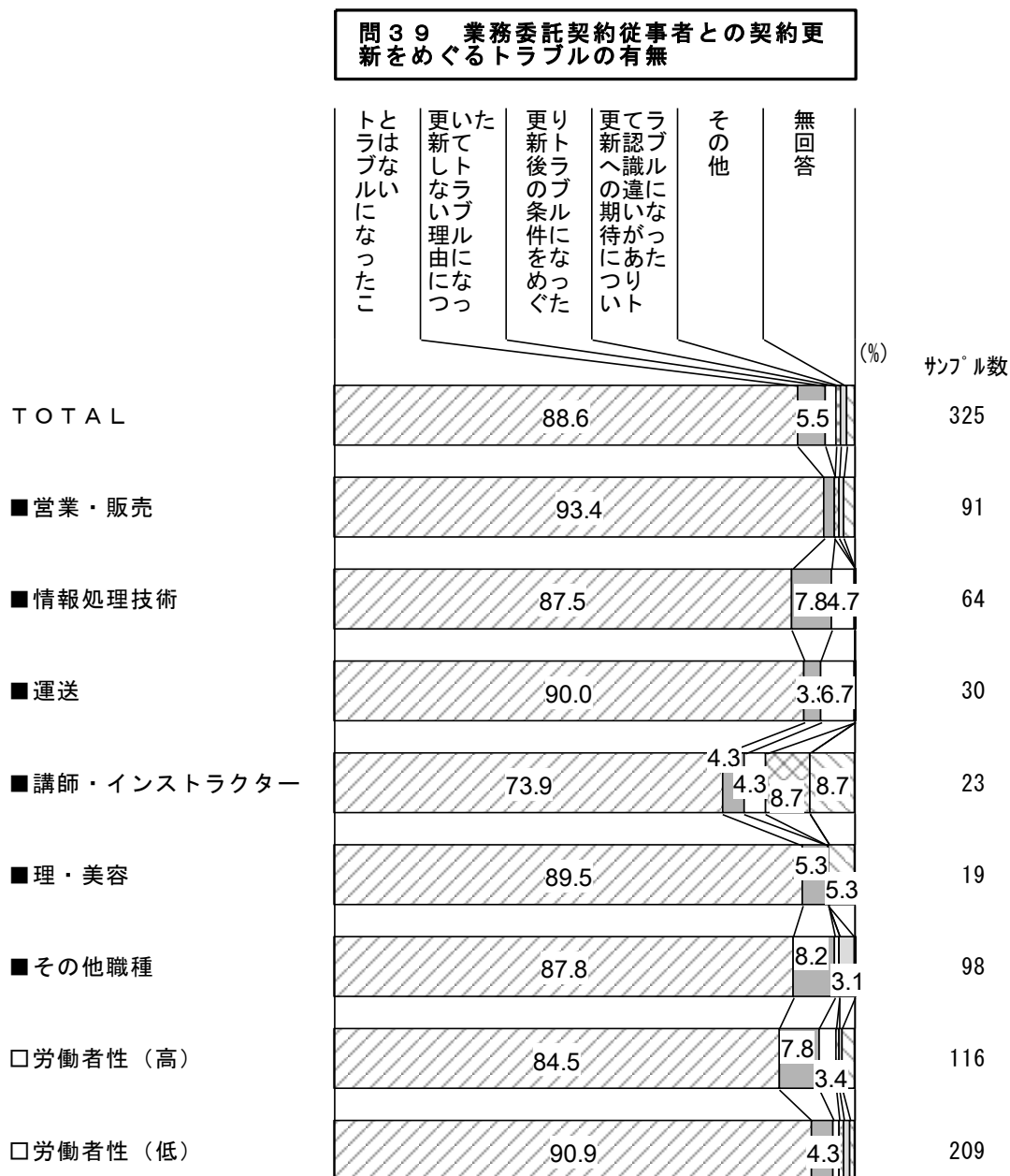


(7) 契約更新について

問 39 業務委託契約従事者との契約更新をめぐるトラブルの有無

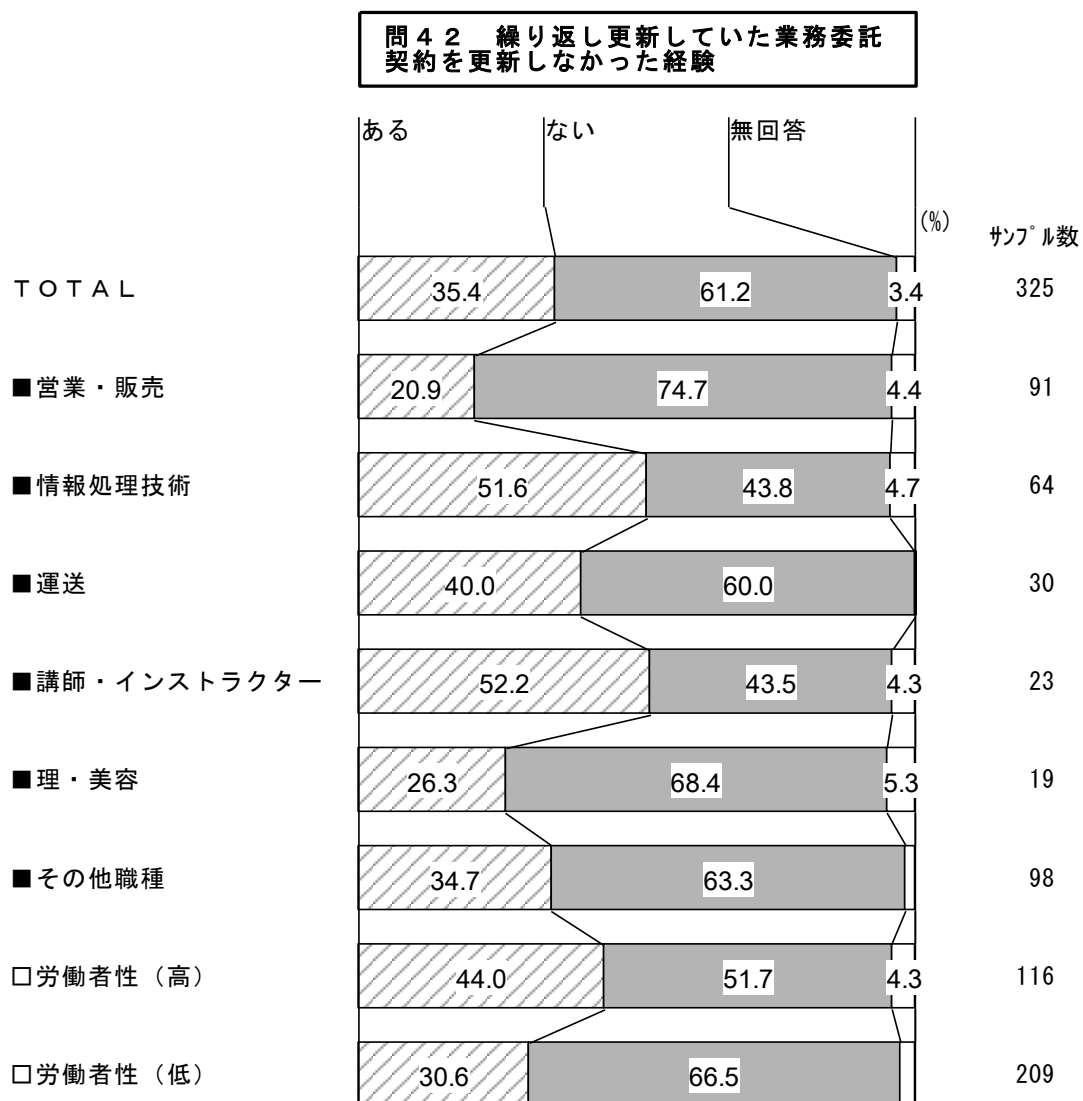
「トラブルになったことはない」事業所が 9 割弱 (88.6%) であるが、1 割程度は何らかのトラブルの経験があることがわかる。

なお、職種による違いはみられない。



問 42 繰り返し更新していた業務委託契約を更新しなかった経験

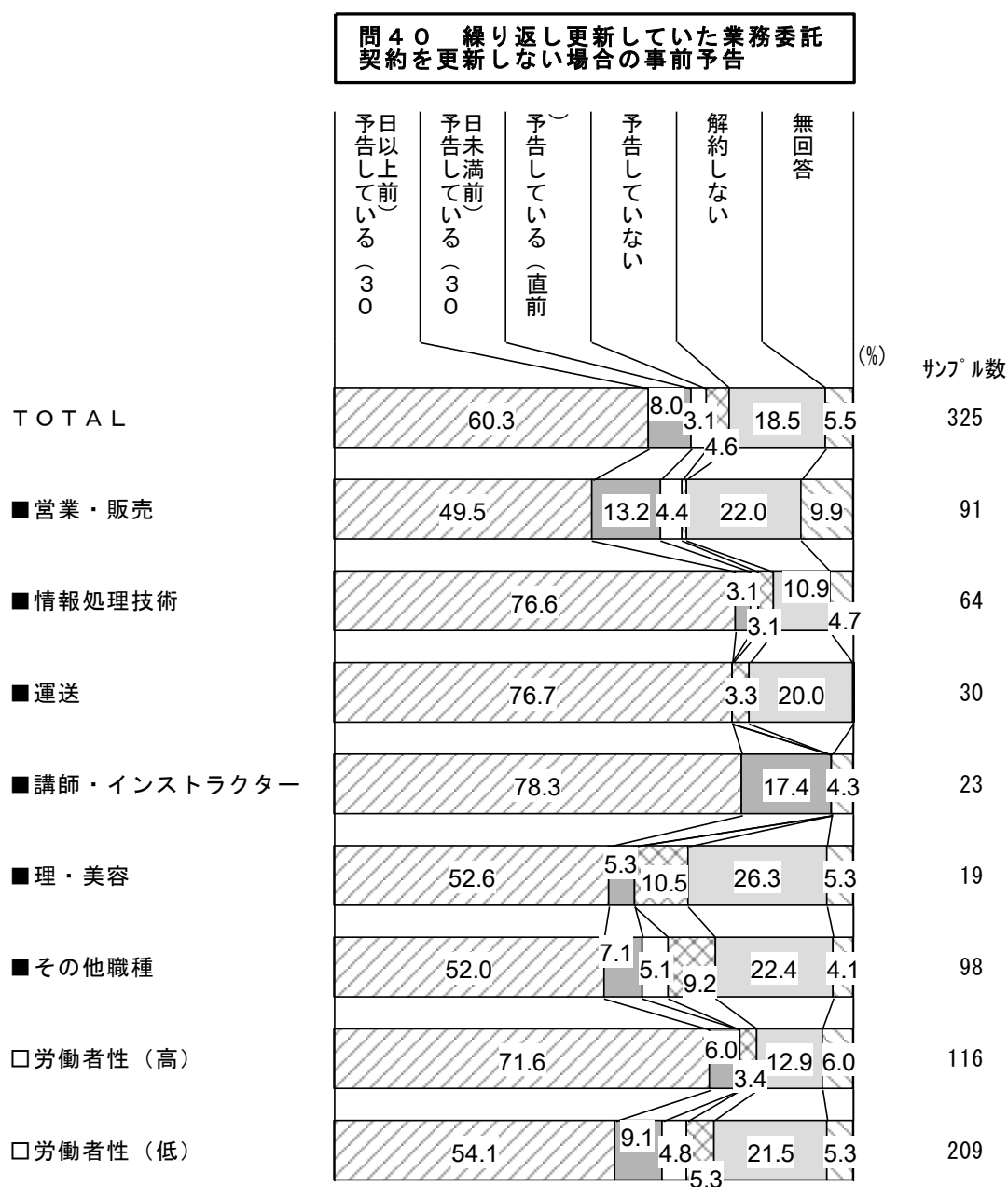
更新を繰り返してきた業務委託契約を更新しなかった経験の「ある」事業所は全体の4割弱（35.4%）を占める。特に『情報処理技術』でその傾向が強い。



問 40 繰り返し更新していた業務委託契約を更新しない場合の事前予告

途中で「解約しない」事業所が 2 割弱 (18.5%) であるが、解約する場合、全体の 6 割 (60.3%) は 30 日以上前に「予告している」。しかし、2 割弱 (15.7%) は予告なしや直前含む 30 日未満の予告で解約をしていることがわかる。

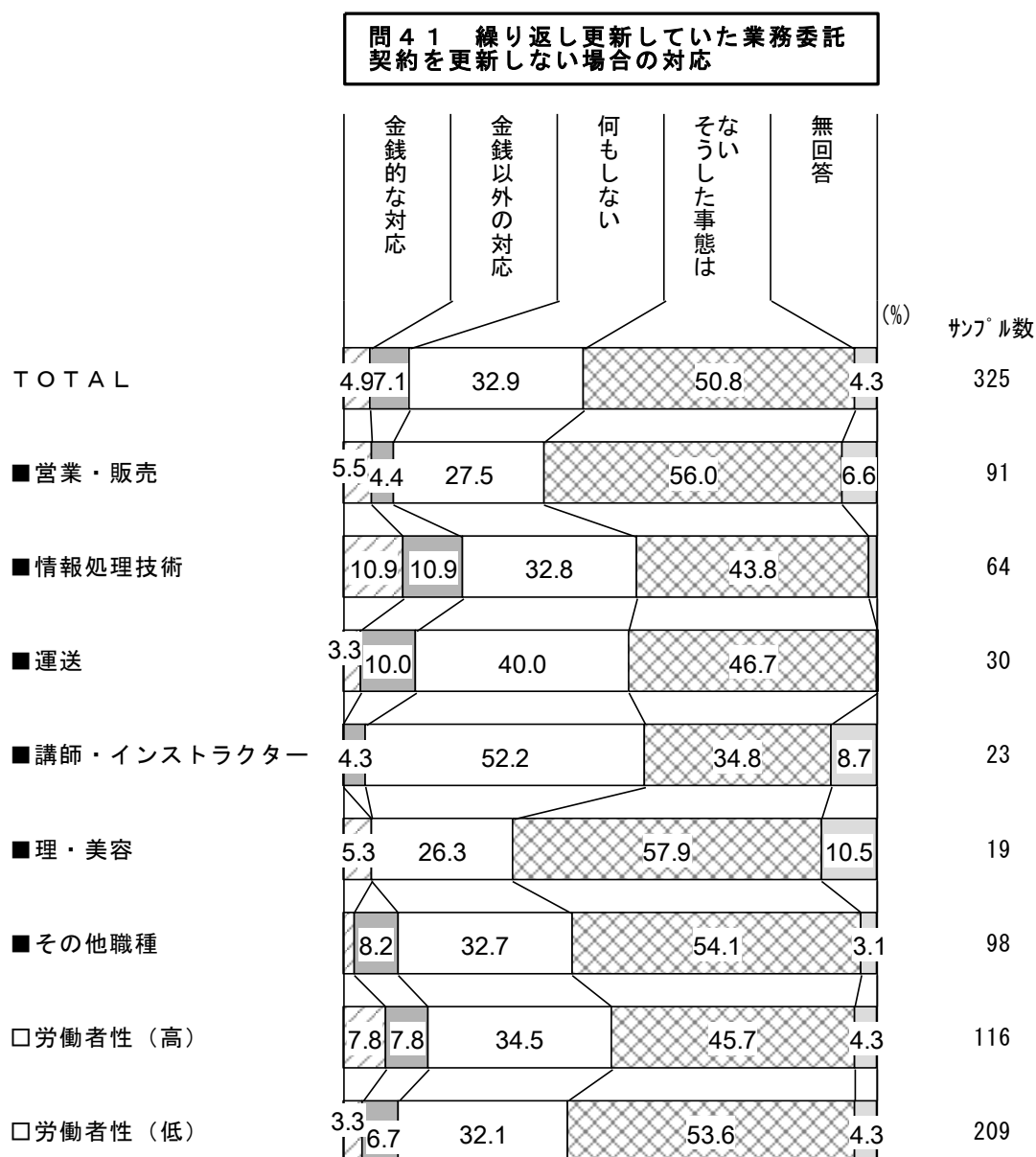
更新しなかった経験がある割合の高い『情報処理技術』では「30 日以上前に予告している」割合が高くなっている一方で、『営業・販売』では 30 日未満しか予告していない割合が相対的に高い。



問 41 繰り返し更新していた業務委託契約を更新しない場合の対応

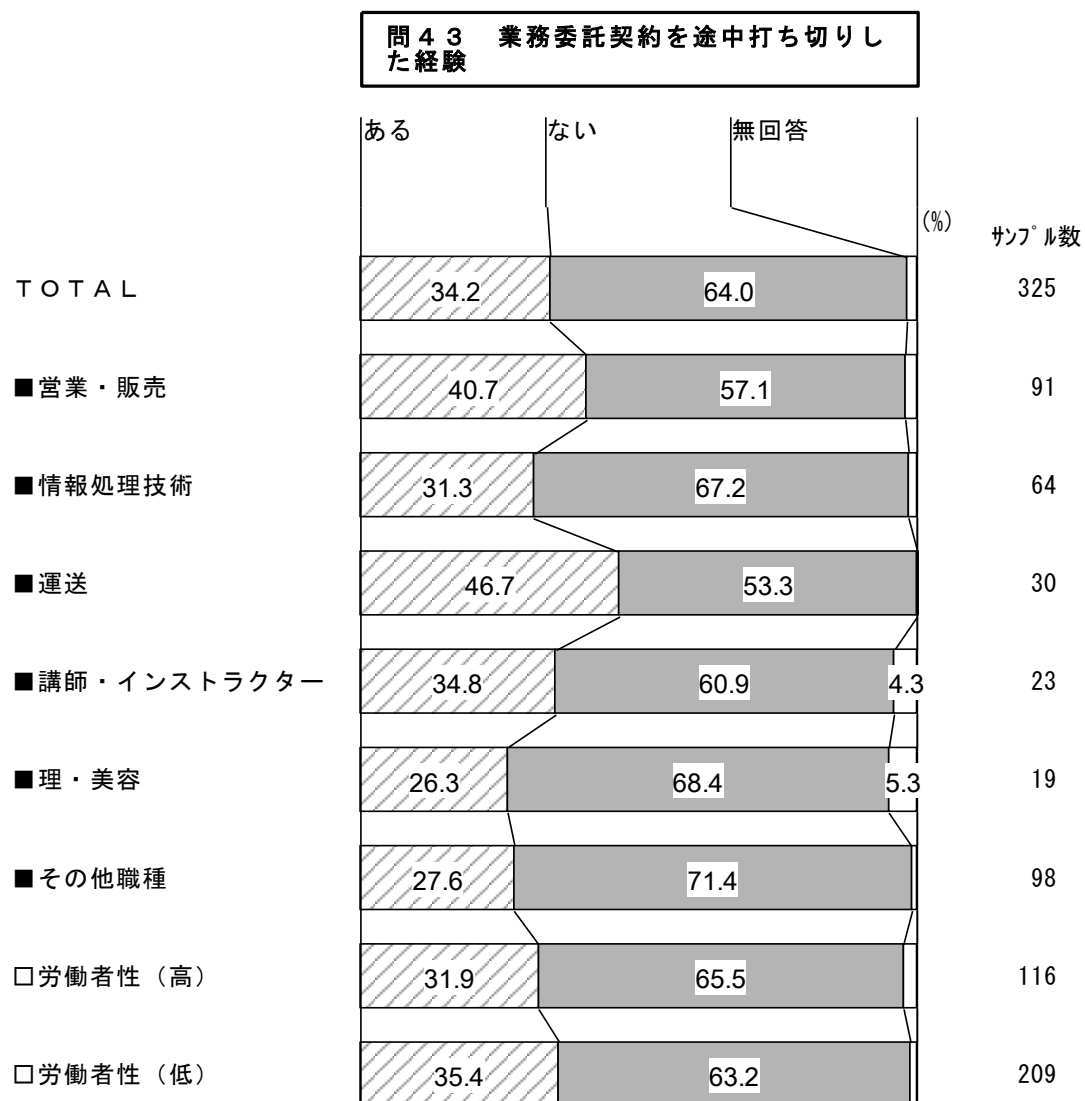
繰り返し更新していた業務委託契約を更新しないという「事態はない」事業所が全体の半数（50.8%）であるが、更新しない場合、何らかの対応をしている事業所は1割強（12.0%）にとどまり、「何もしない」事業所が3割強（32.9%）を占める。

特に職種による傾向の違いはみられなかった。



問 43 業務委託契約を途中で打ち切りした経験

業務委託契約を途中で打ち切りした経験の「ある」事業所は全体の 3 割強 (34.2%) を占める。職種別などによる違いは特にみられなかった。



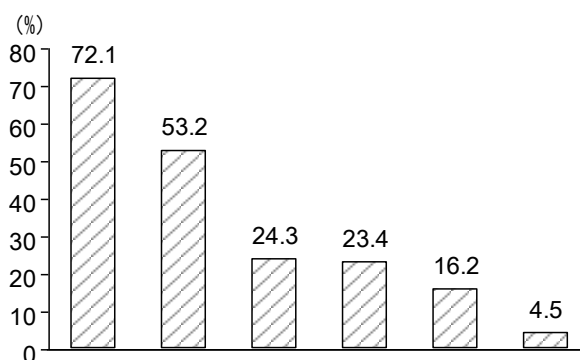
付問 43-1 業務委託契約を途中打ち切りした理由（複数回答）

途中打ち切りの経験のある事業所にその理由をたずねたところ、7割以上（72.1%）が「業務委託契約従事者の勤務状況に問題があったため」と答えており、次いで「業務委託契約従事者の知識・能力が十分ではなかったため（53.2%）」があげられている。「業務量が減少したため」という事業所側の都合は2割強（24.3%）にとどまり、従事者側の問題を指摘する事業所が大半となっている。

『営業・販売』で特に「業務委託契約従事者の勤務状況に問題があった」と答えた割合が高くなっている。

付問 43-1 業務委託契約を途中打ち切りした理由（〇はいくつでも）【ベース：打ち切りの経験あり】

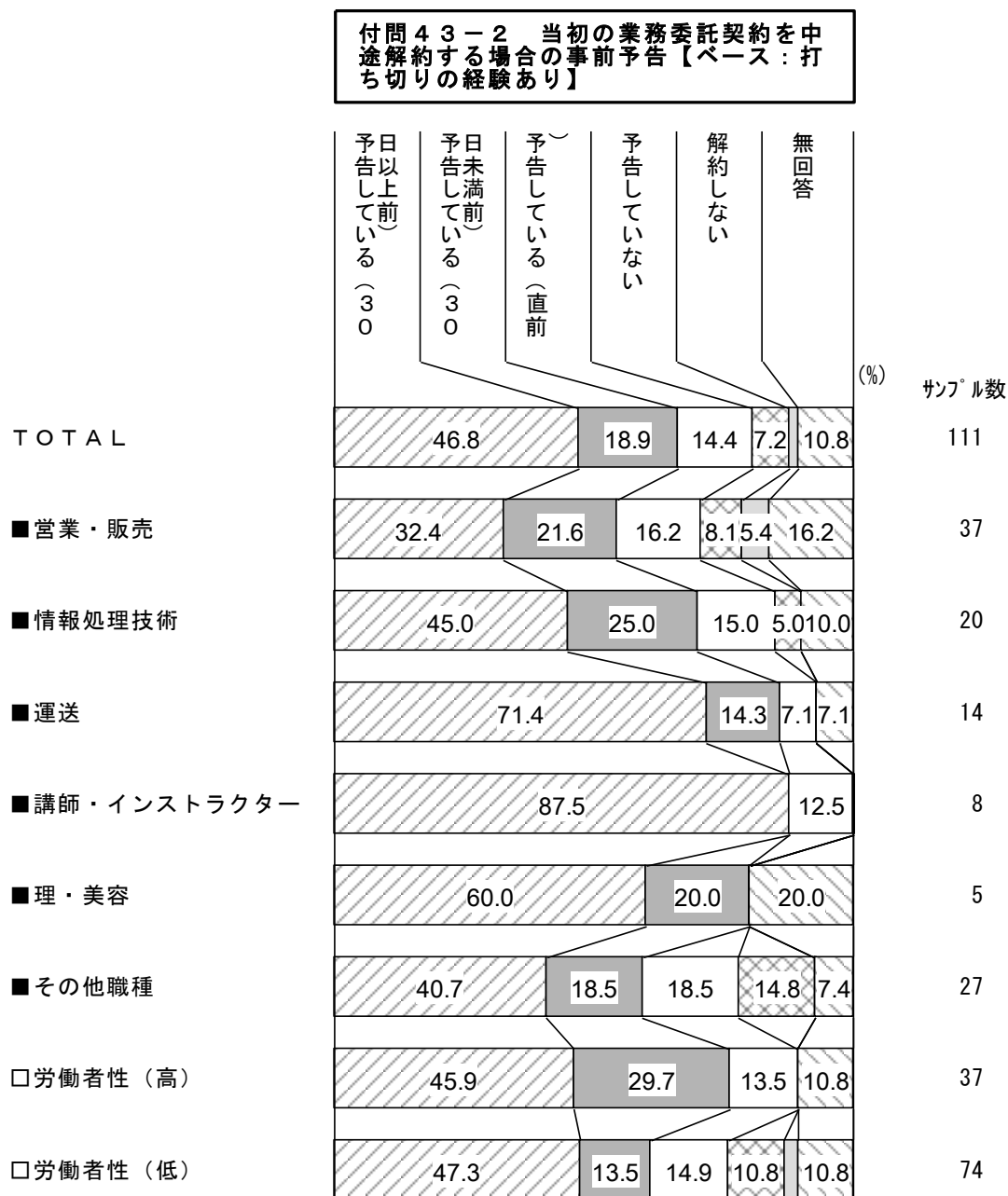
■ TOTAL n=111



基本クロス	n	3	2	1	4	5	6
		業務に問題があったため 業務委託契約従事者の勤務状況	業務委託契約従事者の知識・能力が十分ではなかったため	業務量が減少したため	業者との間に問題があったため 業務委託契約従事者と他従業員	業務委託契約従事者と契約内容のトラブルになったため	無回答
0 TOTAL	111	72.1	53.2	24.3	23.4	16.2	4.5
1 ■営業・販売	37	89.2	51.4	13.5	27.0	18.9	2.7
2 ■情報処理技術	20	65.0	45.0	30.0	35.0	25.0	15.0
3 ■運送	14	85.7	50.0	21.4	14.3	14.3	0.0
4 ■講師・インストラクター	8	62.5	37.5	50.0	12.5	12.5	0.0
5 ■理・美容	5	80.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0
6 ■その他職種	27	48.1	66.7	33.3	14.8	11.1	3.7
7 □労働者性（高）	37	78.4	59.5	21.6	35.1	18.9	5.4
8 □労働者性（低）	74	68.9	50.0	25.7	17.6	14.9	4.1

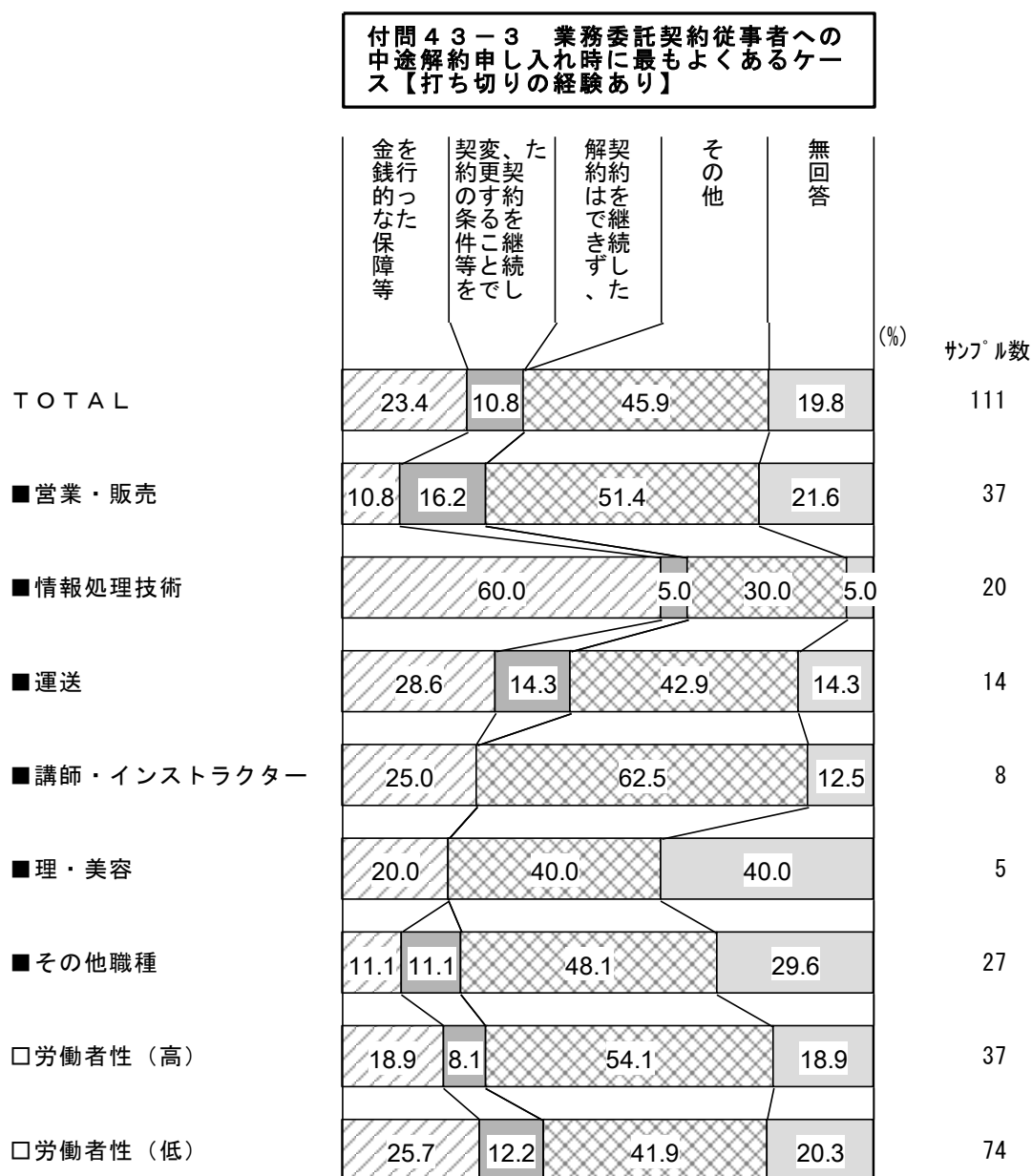
付問 43-2 当初の業務委託契約を中途解約する場合の事前予告

途中での打ち切り経験のある事業所のうち、30 日以上前に「予告している」事業所は半数弱（46.8%）にとどまっている。



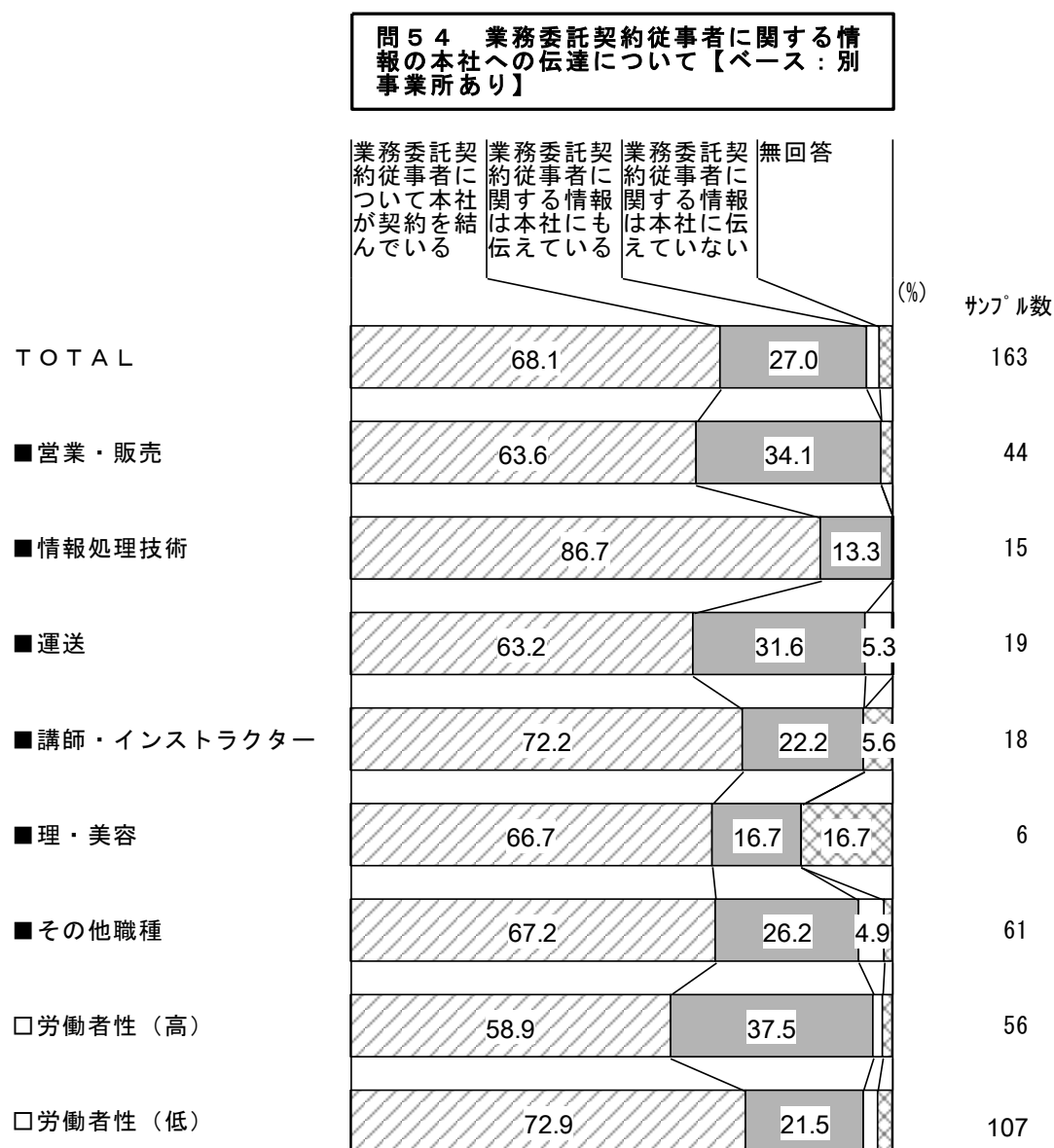
付問 43-3 業務委託契約従事者への中途解約申し入れ時に
最もよくあるケース

「その他」が半数弱（45.9%）で最も多くなっているが、その内容は「本人に責があるため、保障なしで解約」や「特になんの保障もなく同意のうえ解約」といった内容が大半である。中途解約を申し入れた事業所の2割強（23.4%）は「金銭的な保障等を行った」と回答しており、『情報処理技術』に多い。



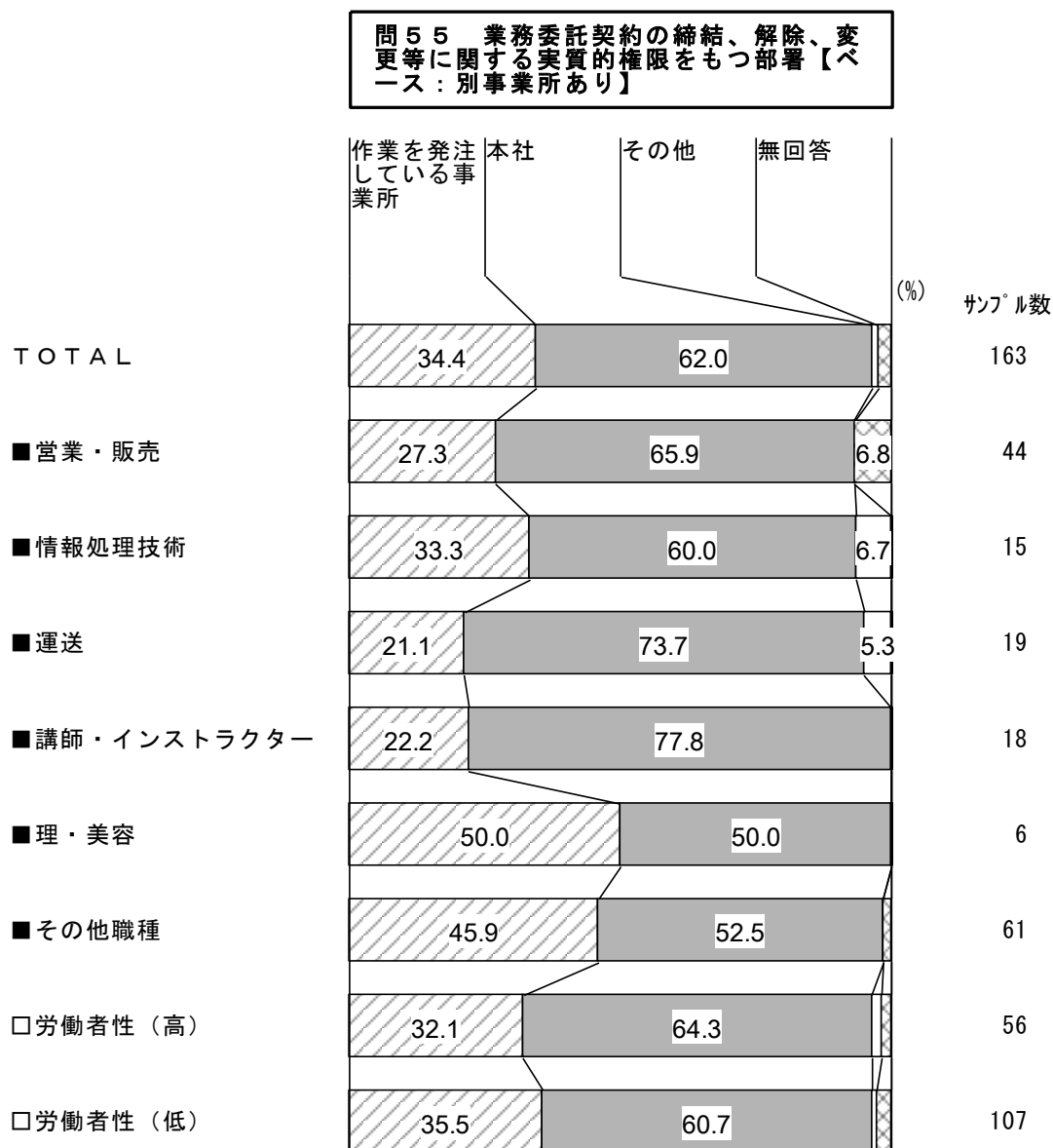
問 54 業務委託契約従事者に関する情報の本社への伝達について

別事業所をもつ事業所にたずねたところ、「業務委託契約従事者について本社が契約を結んでいる」ところが 7 割弱 (68.1%) であり、事業所の判断のみにて業務委託契約を活用しているところは極わずかであった (2.5%)。



問 55 業務委託契約の締結、解除、変更等に関する実質的権限をもつ部署

同様に別事業所をもつ事業所にたずねたところ、契約の実質的な権限を持っているのは「本社」が6割強（62.0%）であるが、3割強（34.4%）は作業を発注している事業所が実質権限をもっている。

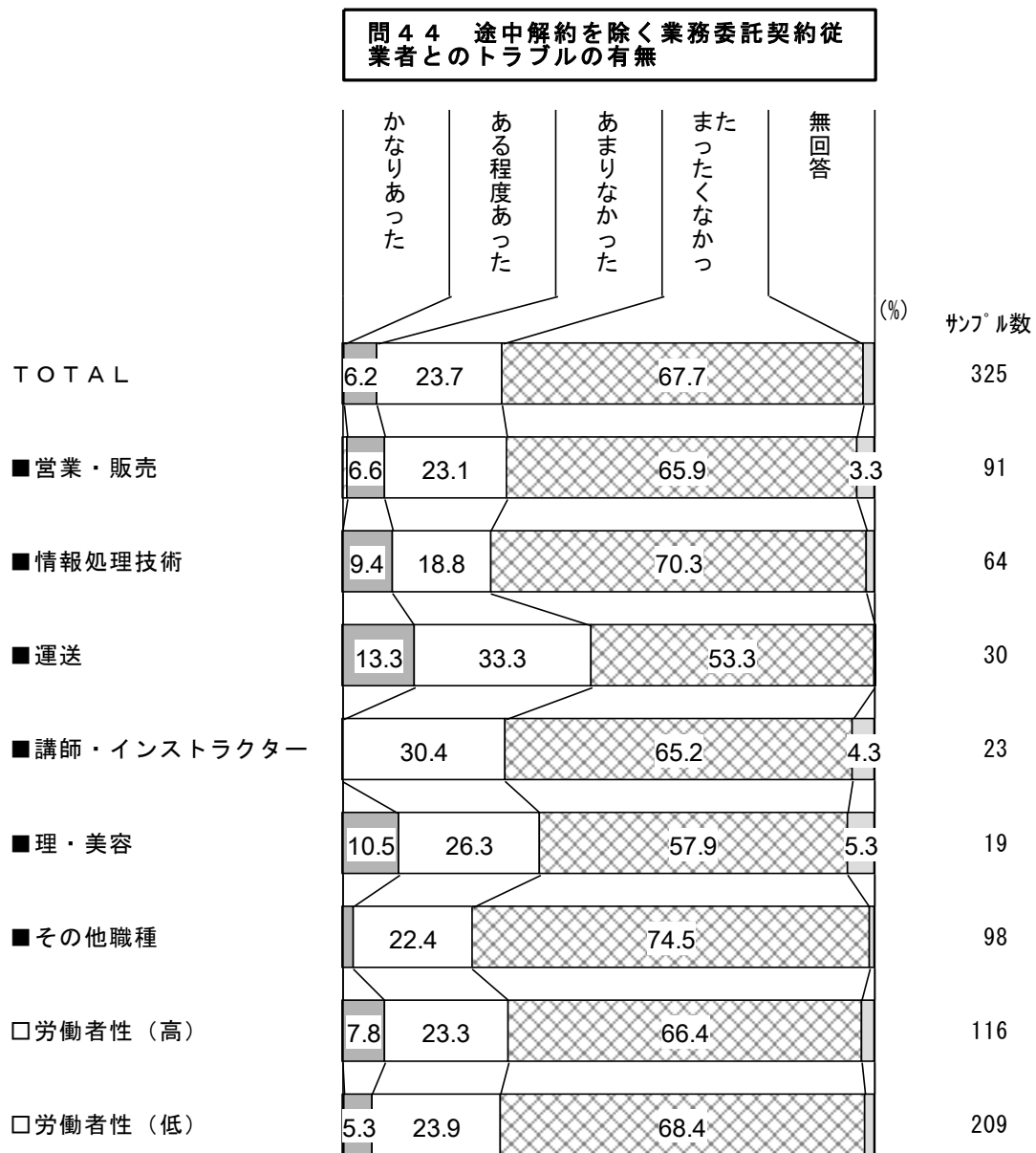


(8) 業務委託契約者とのトラブル

問 44 途中解約を除く業務委託契約従業者とのトラブルの有無

トラブルは「まったくなかった」と答える事業所が 7 割弱 (67.7%) である一方、「かなりあった (0.3%)」「ある程度あった (6.2%)」をあわせると 6.5% の事業所で何らかのトラブルの経験があることがわかる。

職種による傾向の違いは特にみられなかった。



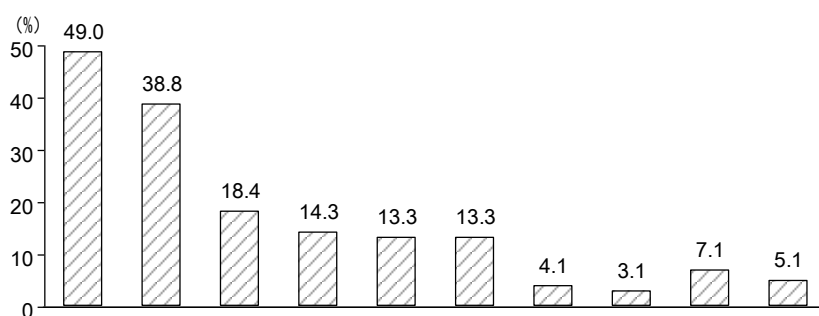
付問 44-1 業務委託契約従事者とのトラブル内容（複数回答）

トラブルが「まったくなかった」事業所以外に、どのようなトラブルがあったのかをたずねたところ、約半数の事業所で「仕事のできぐあいの評価」でトラブルになったことがあると答えている（49.0%）。次いで多いのが「人間関係（38.8%）」「契約内容（18.4%）」が続く。

職種による違いとしては、『情報処理技術』で「仕事の納期」でトラブルになる割合が相対的に高い。

付問 44-1 業務委託契約従事者とのトラブル内容（〇はいくつでも）
【途中解約を除くトラブルあり】

□ TOTAL n=98



基本クロス	n	3	8	6	1	2	7	4	5	9	10
		仕事のできぐあいの評価	人間関係	契約内容	仕事の発注量の削減	仕事の納期	報酬の支払い	セクハラ、ハラハラ	安全衛生	その他	無回答
0 TOTAL	98	49.0	38.8	18.4	14.3	13.3	13.3	4.1	3.1	7.1	5.1
1 ■営業・販売	28	△ 35.7	46.4	17.9	△ 3.6	7.1	10.7	7.1	0.0	○ 21.4	3.6
2 ■情報処理技術	18	○ 61.1	○ 50.0	11.1	16.7	○ 38.9	○ 27.8	0.0	5.6	0.0	0.0
3 ■運送	14	50.0	○ 50.0	14.3	21.4	7.1	14.3	0.0	7.1	7.1	0.0
4 ■講師・インストラクター	7	42.9	△ 14.3	○ 28.6	14.3	△ 0.0	△ 0.0	○ 14.3	0.0	0.0	14.3
5 ■理・美容	7	△ 28.6	42.9	○ 28.6	△ 0.0	14.3	○ 28.6	0.0	0.0	0.0	14.3
6 ■その他職種	24	○ 62.5	△ 20.8	20.8	○ 25.0	8.3	4.2	4.2	4.2	0.0	8.3
7 □労働者性（高）	36	50.0	47.2	13.9	19.4	13.9	8.3	8.3	2.8	5.6	0.0
8 □労働者性（低）	62	48.4	33.9	21.0	11.3	12.9	16.1	1.6	3.2	8.1	8.1

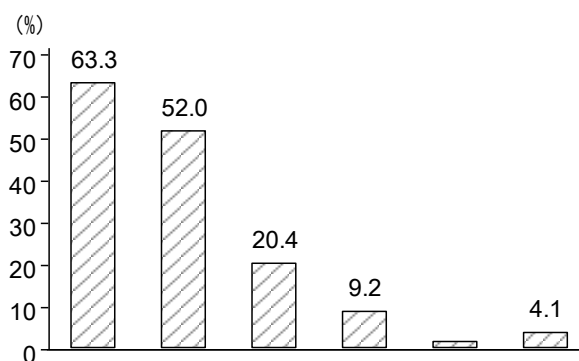
付問 44-2 業務委託契約従事者とのトラブルへの対応（複数回答）

6割以上（63.3%）の事業所は「言い分をよく聞いたうえで、業務委託契約従事者が納得のいく方法をとった」と答えているが、「業務発注を打ち切ることとした」との回答も2割（20.4%）みられる。

『情報処理技術』では「次の仕事で埋め合わせする」という対応もとられている。

付問 44-2 業務委託契約従事者とのトラブルへの対応（〇はいくつでも）【途中解約を除くトラブルあり】

■ TOTAL n=98

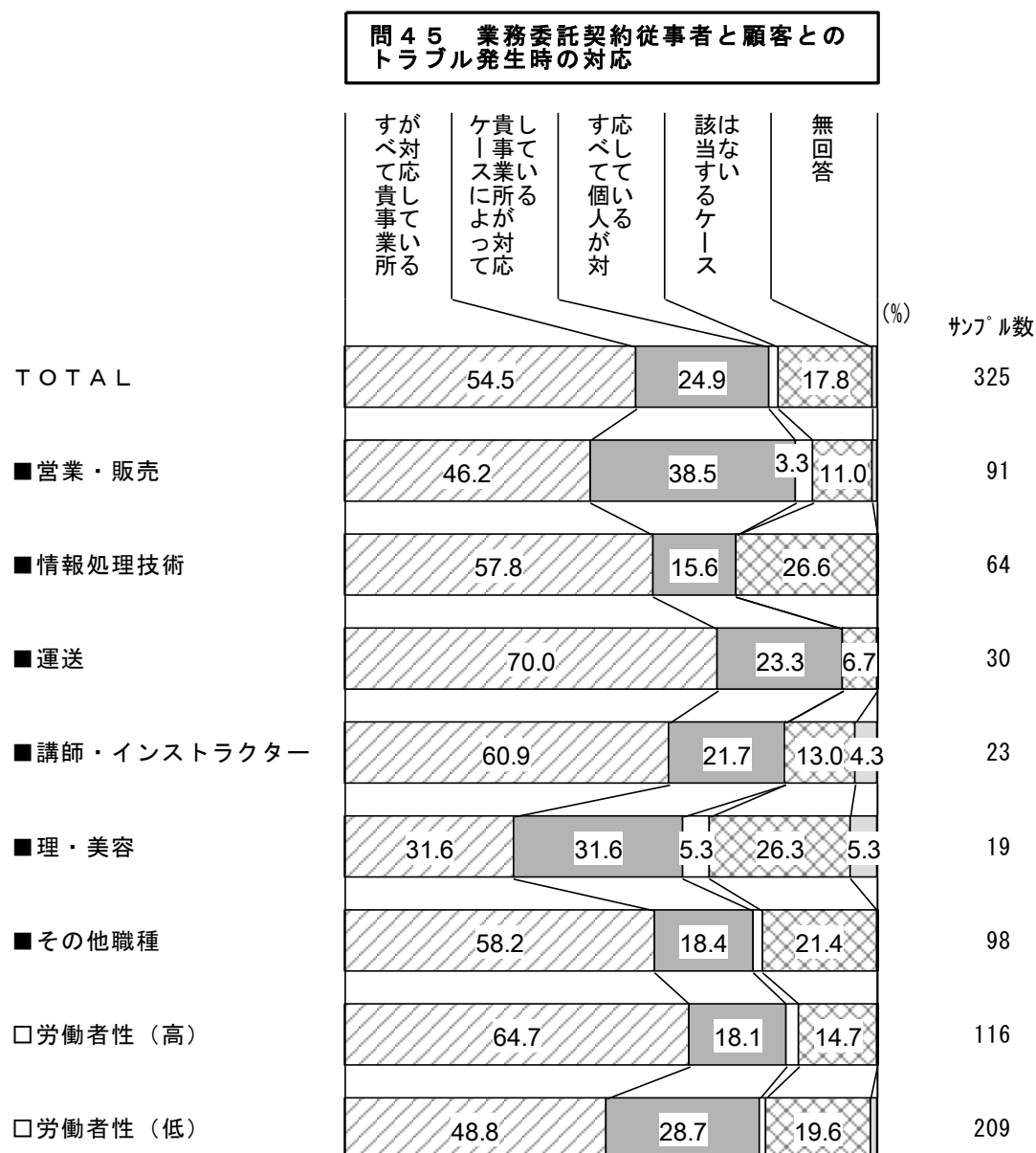


基本クロス	n	2	1	4	3	5	6
		言い分をよく聞いたうえで、従事者が納得のいく方法をとった	説明、説得を行った	業務発注を打ち切ることとした	次の仕事で埋め合わせをする	その他	無回答
0 TOTAL	98	63.3	52.0	20.4	9.2	2.0	4.1
1 ■営業・販売	28	53.6	46.4	17.9	10.7	7.1	3.6
2 ■情報処理技術	18	77.8	50.0	33.3	27.8	0.0	0.0
3 ■運送	14	78.6	57.1	28.6	7.1	0.0	0.0
4 ■講師・インストラクター	7	71.4	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3
5 ■理・美容	7	57.1	71.4	0.0	0.0	0.0	14.3
6 ■その他職種	24	54.2	54.2	20.8	0.0	0.0	4.2
7 □労働者性（高）	36	55.6	58.3	27.8	5.6	0.0	0.0
8 □労働者性（低）	62	67.7	48.4	16.1	11.3	3.2	6.5

問 45 業務委託契約従事者と顧客とのトラブル発生時の対応

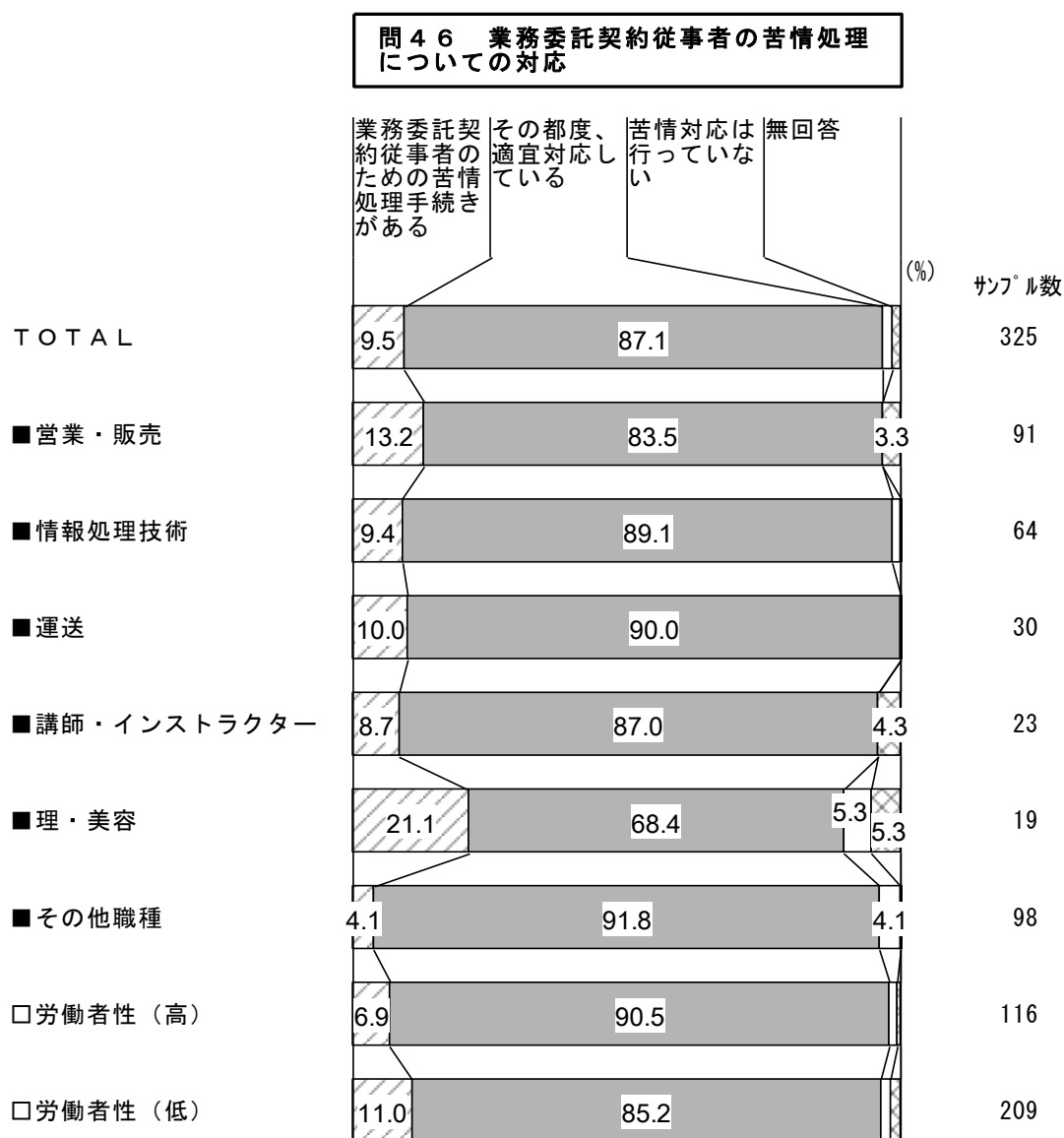
半数以上（54.5%）の事業所では「すべて事業所が対応している」と答えている。「すべて個人が対応している」というケースはわずか1.8%であった。

『運送』では「すべて事業所が対応している」割合が相対的に高い。また『労働者性（高）』の方が「すべて事業所が対応している」割合が高くなっている。



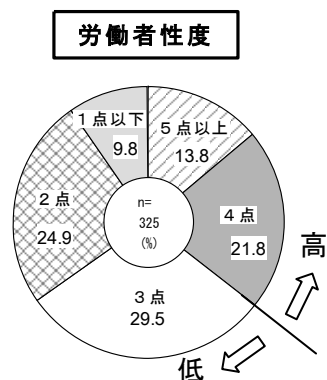
問 46 業務委託契約従事者の苦情処理についての対応

業務委託契約従事者の苦情については、「その都度、適宜対応している」事業所が9割弱（87.1%）を占め、「業務委託契約従事者のための定まった苦情処理手続きがある」事業所は1割に満たない（9.5%）。

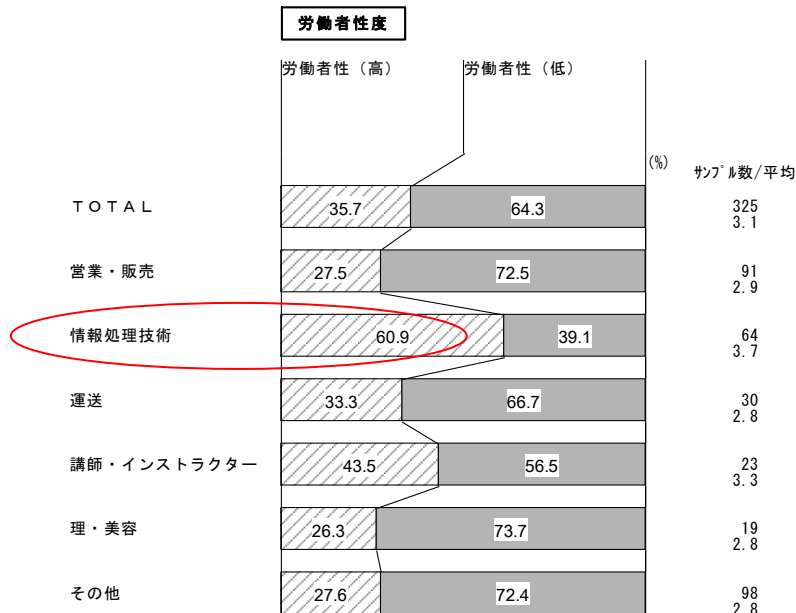


(9) 労働者性

労働者性については、「報酬を決める要素が時間に応じている」「業務場所が会社の指定した場所である」「毎日決まった時間に出社する必要がある」「仕事の進め方の裁量が限定されている」「あらかじめ決められた業務以外業務を行わせることがある」「仕事を断ることができない」「他者に業務を代行させることができない」の7項目にいくつ当てはまるか、でタイプ分けをしている。1つ当てはまるごとに1点を付与したところ、「5点以上」が全体の1割強(13.8%)、「4点」が2割(21.8%)で、これらを『労働者性(高)』とした。「3点」が最も多く約3割を占めている(29.5%)。



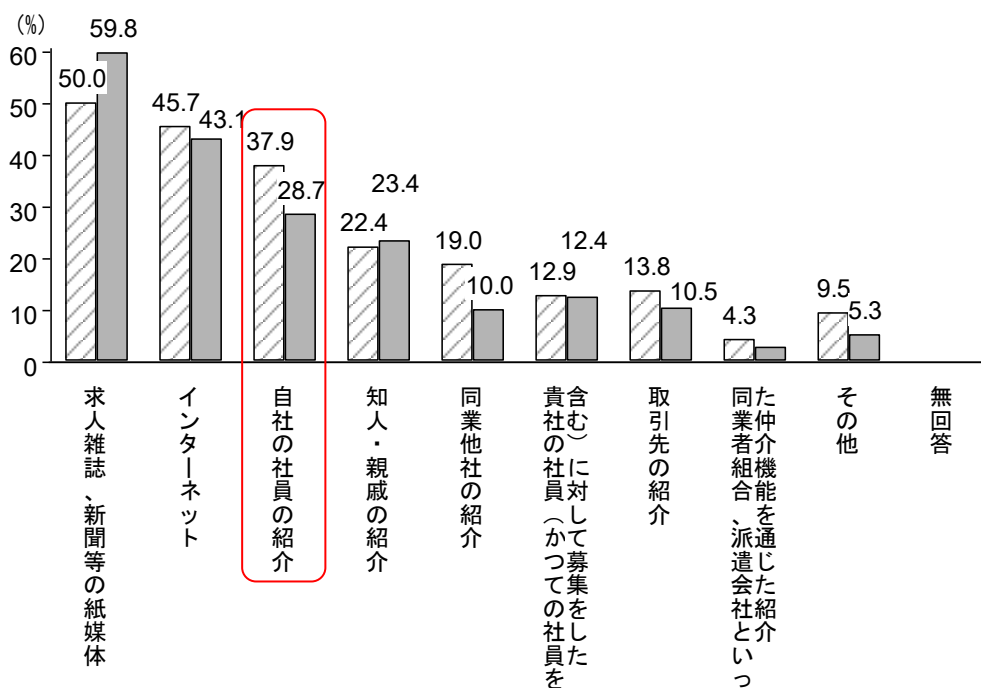
最も活用されている職種でみると『情報処理技術』において、「労働者性(高)」の割合が6割を超え、他の職種よりも高くなっている(60.9%)。次いで多いのは『講師・インストラクター』で4割強(43.5%)である。いずれの職種においても、3割前後は「労働者性(高)」となっている。



『労働者性（高）』は、「自社の社員の紹介」で募集する割合が、『労働者性（低）』に比べて高い。また、「契約の締結日」や「契約期間、納期」について決めておく割合が高くなっている。

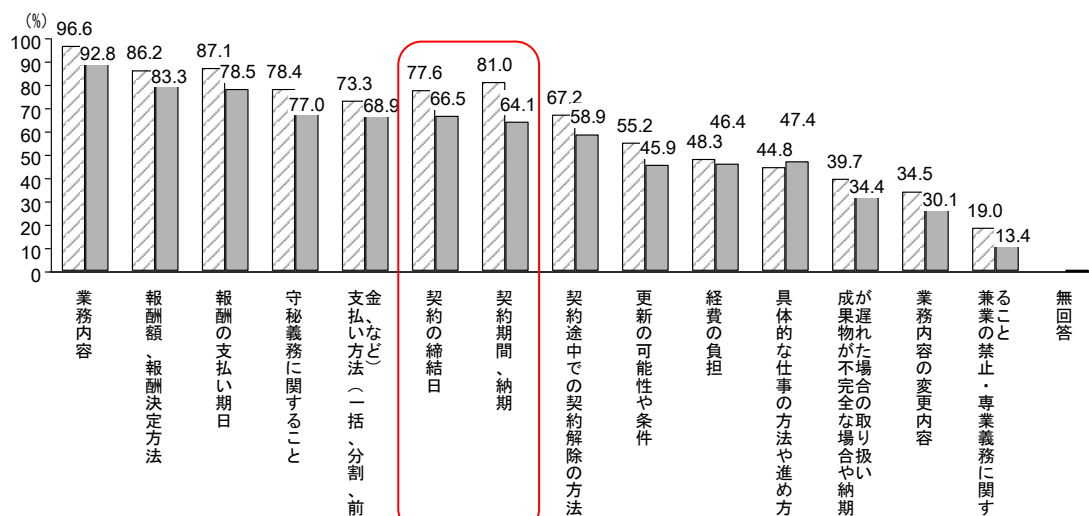
問 3 業務委託契約従事者の募集方法（〇はいくつでも）【ベース：業務委託契約従事者あり】

□ 労働者性（高） n=116
■ 労働者性（低） n=209

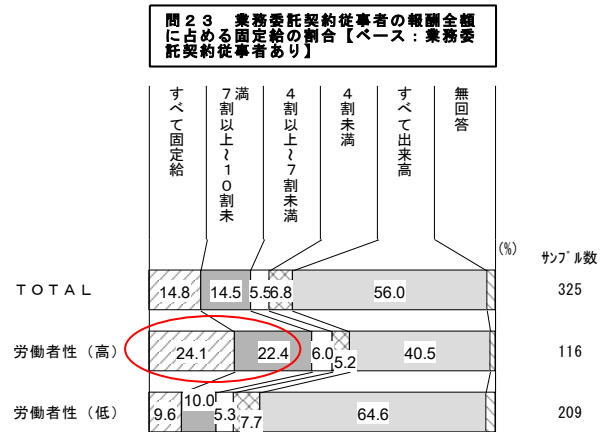
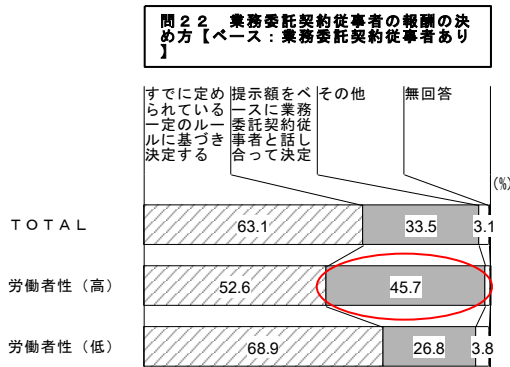


問 15 業務委託契約で決めておく内容（〇はいくつでも）【ベース：業務委託契約従事者あり】

□ 労働者性（高） n=116
■ 労働者性（低） n=209



また、『労働者性（高）』では、報酬を決める際に「提示額をベースに話し合っで決定」の割合が半数近くある（45.7%）。ただし、『労働者性（低）』ほど「全て出来高」の割合が高くなく（40.5%）、相対的に「全て固定給」「7割以上が固定給」の割合が高くなっている。



一方で、繰り返し更新していた業務委託を更新しなかった経験が「ある」割合が『労働者性（低）』よりも『労働者性（高）』の方が高く、4割を超えている（44.0%）。ただし、「30日以上前に予告している」割合は、『労働者性（高）』の方が高くなっている。

